

平成28年度
琉球大学
UNIVERSITY OF THE RYUKYUS 2016



琉球大学憲章

(平成19年5月22日制定)

前文

琉球大学は、1950年、沖縄戦により灰燼に帰した首里城の跡地に創設された。米国の統治下で、戦後復興と教育復興という住民の強い要望が米国軍政府を動かし、琉球列島初の大学が創設されたのであった。その後、1966年に琉球政府立となり、1972年の日本復帰と同時に国立大学となった。また、1977年に西原町・宜野湾市・中城村の3市町村の接点地域にある広大な新キャンパスへ移転し、2004年には国立大学法人となって、現在に至っている。その間、琉球大学は学問の自由や大学の自治への干渉等、幾多の歴史的試練を経ながらも、地域の人材養成と知の創造に大きく貢献してきた。

21世紀を迎え、大学を取り巻く環境は大きく変化している。経済・社会のグローバル化をはじめ、情報化、少子高齢化、社会的・地域的格差の拡大等の課題に対応して、教育研究機関の役割が多様化するとともに、革新的な取り組みが問われている。とくに国立大学は法人化後、厳しい財政改革を伴う競争と評価の時代を迎えている。琉球大学に対しては、広大な海域を含む島嶼地域における拠点大学として、豊かな自然環境を守り、地域社会の持続的発展に寄与することが求められている。琉球大学は、この憲章に掲げる理念に基づいて、本学の構成員である教職員・学生の協働により、将来の制度変革にも積極的に対応する。

琉球大学は、沖縄の歴史的教訓としての「命どう宝（命こそ宝）」という生命および個人の尊厳の考え方を根本に置き、「再び戦争の惨禍が起こることのないように」とする戦後沖縄の教育原点を深く自覚する。琉球大学は、自然的・文化的・歴史的特性を有する琉球列島にあって、世界の平和と福祉の向上を目指す人間性豊かな責任ある人材養成に果敢に挑戦することを、今後も変わることのない使命とする。

私たち琉球大学の教職員・学生は、「自由平等、寛容平和」の建学の精神を継承・発展させ、「地域特性と国際性を併せ持つ個性豊かな大学」を創り上げる決意を高らかに宣言し、自らが主体となって行動を起こす際の依るべき根本規範として、ここに琉球大学憲章を制定する。

第1章 教育

(教育の目的と理念)

1. 琉球大学は、学生が学習権の主体であることを踏まえ、教育を重視する大学として「自由平等、寛容平和」に満ちた社会の形成者を育成することを教育の目的とする。また、自主自立の精神に基づく教育活動を通して、社会全体の持続可能な発展に寄与することを教育の理念とする。

(教育における責務と社会的評価)

2. 琉球大学は、すべての人々に生涯を通じた教育の機会をひとしく提供し、高等教育機関にふさわしい教育活動を維持、強化、発展させることを責務とする。また、琉球大学は、教育活動において社会に対する責任を負っており、前項に掲げる教育の目的と理念に照らし合わせ、社会的評価を受けることを深く自覚する。

(多文化交流の推進)

3. 琉球大学は、琉球列島が多様な文化を育んできた地域であること、また、多角的な文化交流によって心豊かな人間性が培われることに鑑み、人類が地球上に開花させてきたあらゆる文化を尊重し、交流を推進する。

第2章 研究

(研究の理念)

1. 琉球大学は、学問の自由を尊重し、基礎研究と応用研究は研究活動の両輪であることを踏まえ、知を継承・創造し、発展させることを研究の理念とする。

(地域特性)

2. 琉球大学は、基盤研究の重要性を認識した上で、特色ある自然・文化・歴史を有する琉球列島の地域特性を活かした研究を多様な視点から展開し、世界水準の個性的な研究拠点たることを目指す。

(研究交流の推進)

3. 琉球大学は、地域社会と情報を共有するとともに、国内の機関およびアジア・太平洋地域をはじめとした諸外国の機関との研究交流を推進し、世界に向けて成果を発信する。

(研究における責務と社会的評価)

4. 琉球大学は、知の継承・創造・発展という研究理念を実現する責務と社会から求められる役割との均衡をとりながら、健全な研究体制の維持・発展に努める。研究は、社会的倫理と規範を遵守しつつ、学術的批判および社会的評価を受けながら進められるべきである。

第3章 社会貢献

(開かれた大学と社会的使命)

1. 琉球大学は、社会に「開かれた大学」として、人と人とを結びつける大学を目指す。また、大学が社会を変え、社会が大学を変えようという相互関係を自覚し、琉球列島における最高学府として本学の社会的使命を果たすべく、不断の努力を行う。

(社会との協働)

2. 琉球大学は、学術的に確立した知識・技術を社会に還元するだけでなく、社会と共有する諸課題の解決に取り組む対等のパートナーとして、多様な個人・団体と協働する。

(地域社会の持続的発展への責任)

3. 琉球大学は、地域社会の再生に取り組むとともに、豊かな自然環境を守り、持続可能な地域社会の発展に寄与する責任を担う。

第4章 大学運営

(基本的人権の尊重)

1. 琉球大学は、基本的人権を尊重し、人種、信条、性別、国籍、障害等による差別をしない。また、自らの保有する情報を積極的に公開するとともに、個人情報保護を図る。琉球大学は、すべての構成員がその個性と能力を発揮しうよう、教育・研究・労働環境の整備を図る。

(民主的な大学運営と効率的経営)

2. 琉球大学は、学問の自由と大学の自治を保障するため、民主的な大学運営と教育・研究を支援する効率的な経営を行う。また、法人化後の大学をとりまく環境に対応し、競争と評価に耐えうる財政基盤の確立と健全な経営に努める。

(自律と連帯)

3. 琉球大学は、教職員の自律と連帯に基づく知的共同体を形成し、教職員と学生が一体となって創造・発展する大学を目指す。本学の構成員は、全学的な視点に立ち、それぞれの役割と責任を主体的に果たし、社会の多様な意見を本学の運営に反映させるよう努める。

終章 平和への貢献

沖縄は、アジア諸国間の平和と友好の架け橋として「万国津梁」を担った歴史と沖縄戦において「鉄の暴風」と呼ばれる激戦地とされた歴史を有する。また、戦後の長い米軍統治を経て日本に復帰した現在も、沖縄には広大な米軍基地が存在する。このような沖縄の歴史と現状を踏まえ、琉球大学は、国際平和の構築に貢献する。

琉球大学は、倫理・人道を尊重し、この憲章に掲げる教育、研究、社会貢献、大学運営における目的、理念に基づき、平和に寄与する。

(憲章の改正)

この憲章の改正は、別に定める手続きにより行う。

附則

この憲章は、平成19年5月22日から施行する。

目次

■ 大学情報	
学長あいさつ	2
琉球大学の基本的な目標	3
沿革略図	4
沿革概要	5
歴代学長	7
役職員	8
運営機構図	10
キャンパスマップ	12
■ 教育・研究活動	
特色ある教育・研究活動	14
■ 学部等	
法文学部	19
観光産業科学部	20
教育学部	21
理学部	22
医学部	23
工学部	24
農学部	25
大学院	26
専攻科	29
附属図書館	30
保健管理センター	31
教育学部附属学校	31
医学部附属病院	31
学部附属の教育研究施設等	32
共同利用・共同研究拠点	34
学内共同教育研究施設	35
大学附属の研究施設	36
大学運営推進組織	38
グローバル教育支援機構	38
研究推進機構	40
地域連携推進機構	41
亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構	42
ダイバーシティ推進本部	42
大学評価センター	42
インスティテューショナル・リサーチ推進室	42
ハラスメント相談支援センター	42
■ 資料	
各学部情報（学科名、入学定員、講座・分野等）	43
各大学院、専攻科等情報（専攻、入学定員、分野等）	45
地域を志向した大学の取組	48
社会貢献活動	50
公開講座・外部資金等受入状況	58
教育支援プログラム等	59
国際交流	60
土地・建物	65
平成27年度収入・支出予算	65
科学研究費助成事業等	66
建物等の完成状況	67
職員数	68
学生数	69
入学状況・卒業後の状況	70
年度別卒業生（修了者）数	71
施設等電話番号・所在地	72

学長あいさつ

豊かな未来社会の実現に向けて



第16代学長 大城 肇

略 歴：1977年 広島大学大学院経済学研究科修士
 2008年 琉球大学副学長
 2009年 琉球大学理事・副学長
 2013年 琉球大学長

専門分野：島嶼経済学、数理経済学

学 位：経済学修士

学 会：日本島嶼学会副会長

そ の 他：沖縄県振興審議会委員、
 沖縄振興開発金融公庫運営協議会委員
 などを兼任

地域とともに豊かな未来社会をデザインし、 アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点を 目指します

現在、我が国は、急激な少子高齢化の進行、逼迫する国家財政、グローバル化と新興国の台頭による国際的プレゼンスの低下などの課題を克服すべき重大な局面に立っています。国立大学は激変する社会に対応するため、これまでの既成概念から脱却し大胆な改革を断行することが求められています

琉球大学は、これまでミッションの再定義による強みや特色の明確化、改革のエンジンとなる研究力強化のための仕組みづくり（研究推進機構の設置等）、大学教育の質保証のための取組み（URGCC）、地域の教育課題の解決に資する教員養成を目的とした教職大学院の設置（平成28年4月1日）等々、大学改革のための施策を次々と実行してきました。その際、私が常に念頭においていたのは、地域ニーズを踏まえ、地域から信頼され求められる大学づくりということです。

本学は、地域や海外県系の人々の熱望により、戦後間もない1950年5月22日、首里城跡地に開学しました。建学の精神は「自由平等、平和寛容」であり、A.リンカーンの理念を反映するとともに、沖縄の歴史と文化に根ざしたものです。

沖縄県は亜熱帯に位置する島嶼県であり、固有の自然生態系と特色ある伝統文化を有しています。また、14～16世紀の大交易時代は言うまでもなく、多くの国々と盛んに交流してきた歴史があり、豊かな多文化共生社会となっています。このような沖縄県の特徴を継承・発展させるために、本学は島嶼・海洋環境科学研究、健康長寿科学研究、琉球・沖縄文化研究などの地域特性を活かした研究を推進するとともに、深い学識と豊かな人間性をベースに地域及び国際社会で活躍できる人材を育成します。

琉球大学は沖縄県唯一の総合大学として、自らの果たすべき役割の大きさを自覚し、これからも地域社会と連携して、豊かな未来社会の実現のために挑戦をつづけます。



琉球大学の基本的な目標

1. 琉球大学の目指すところ－Vision－

本学は、“Land Grant University” の理念のもと、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すと共に、本学の強みを発揮し、新しい学術領域である熱帯・島嶼・海洋・医学研究の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を目指します。

2. 長期ビジョンの実現に向けて－Mission－

本学は、草創期からの理念を生かし、沖縄や日本、世界に貢献できる教育研究拠点を形成します。

3. 第3期中期目標・中期計画の方針－Action－

本学は、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にシなやかに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速します。

4. 地域社会・国際社会への貢献－Outcome－

【教育を通じた貢献】

国際的に通用する教育の質および学位の質を確保しつつ、幅広い教養を基礎とし、高度な専門知識と課題探求能力を糧に世界で活躍・貢献できる人材を育成します。

【研究を通じた貢献】

地域特性を踏まえた研究に基づく独創的な研究成果と新たな価値の創出、地域社会の発展に資する異分野融合や学際的な研究の推進を通じて、アジア・太平洋地域における中核的な学術研究拠点の形成を目指します。

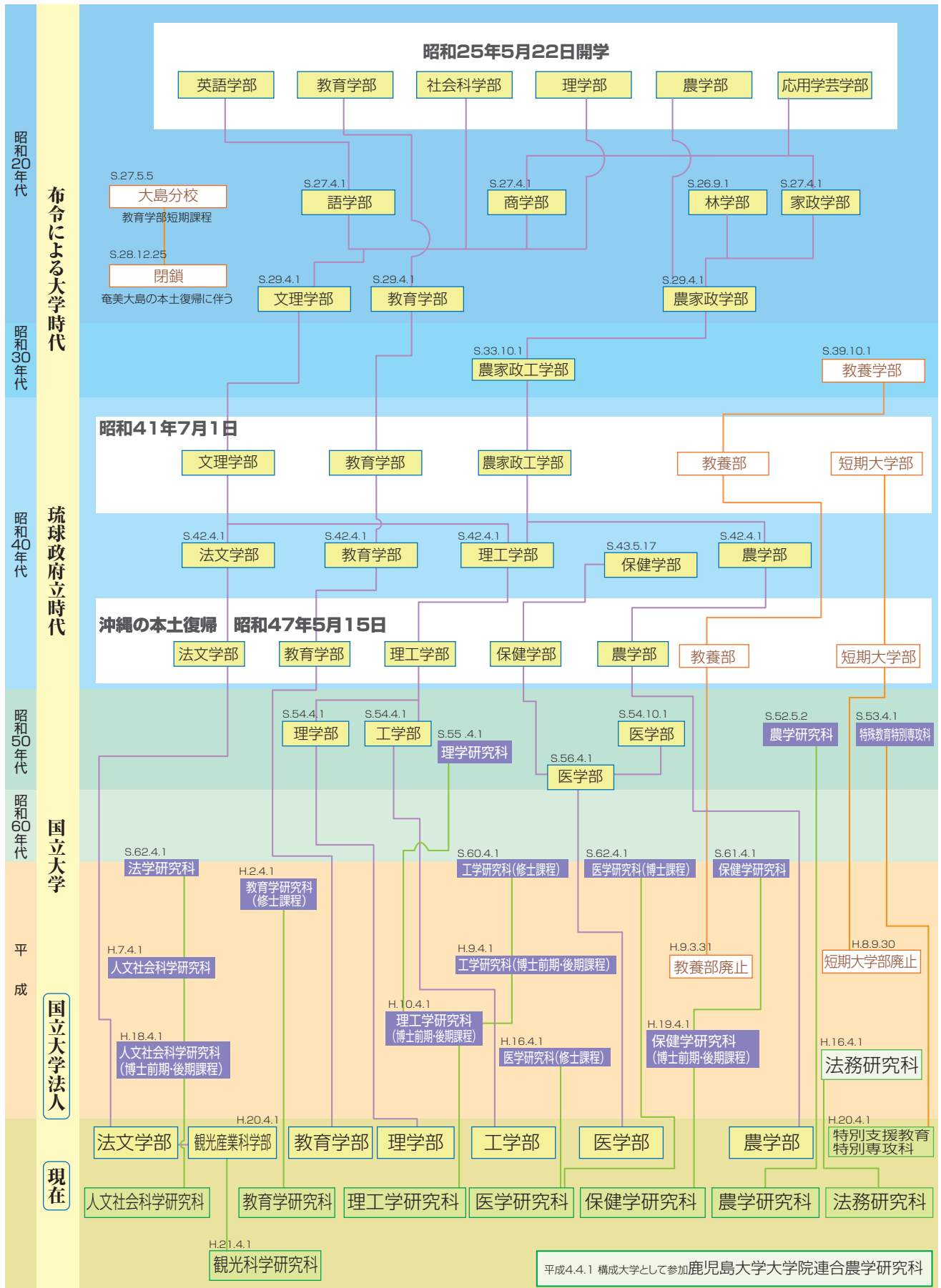
【社会・国際連携を通じた貢献】

グローバル・ネットワークを活用し、産業界、行政機関ならびに国内外の大学・研究機関との連携を強化して、地域の活性化および国際化に貢献します。

【大学ガバナンス】

社会のニーズに対応するため、組織編成や財政基盤の強化、教育研究力の向上に資する組織を戦略的・機動的に展開し、自己点検・評価と外部評価を反映した大学運営を行います。

沿革略図



1948	昭和23年12月	・連合軍最高司令部の琉球局長ジョン・H・ウェッカリング准将は米国琉球軍政本部教育部長アーサー・E・ミード博士、沖縄民政府文教部長山城篤男氏と共に首里城址等を視察し、前教育部長スチュアート中佐の計画に基づき、ここに大学を設立することになった。			
1949	昭和24年 6月 8日	・本館及び普通教室(木造)8棟並びに図書館の建設が着工され、昭和25年4月25日落成。			
1950	昭和25年 5月22日	・ 本学が、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部及び応用学芸学部の6学部、1・2年次あわせて562人の学生、44人の職員で開学し、同日、第1回入学式を挙行。			
	10月30日	・琉球情報教育委員会(軍政府指令第13号)を設置。同委員会は琉球大学理事会としての機能も果たした。			
1951	昭和26年 1月10日	・琉球大学に関する基本法(琉球列島米国民政府令第30号)を制定。同基本法により琉球情報教育委員会は琉球大学理事会となった。			
	2月12日	・ 開学記念式典を挙行。			
	4月 1日	・工業試験場が民政府から琉球大学に移管され、琉球大学那覇工業指導所(エクステーションセンター)と改称し、工業技術員養成課程(2年)を設置。			
	5月 1日	・副会長制がしかれた(昭和33年10月1日廃止)。			
	9月 1日	・林学部を設置。			
	25日	・米軍教育審議会及び陸軍省の教育計画により、本学にミシガン州立大学教授団が派遣され、教育行政及び研究活動等に協力することになった。			
	昭和27年 2月28日	・琉球教育法(布令第66号)が制定され、布令第30号は廃止された。布令第30号によって設立された琉球大学の法人組織は琉球教育法中「第14章琉球大学」の規定によって存続されることになった。			
1952	4月 1日	・新学則により、英語学部は語学部、応用学芸学部は商学部と家政学部に分離改組し、8学部、14学科(農学畜産学科、林学科、家政学科、国語学科、英語学科、教育学科、数学科、物理学科、化学科、生物学科、政治学及法学科、社会学及経済学科、史学及地理学科、商学科)、2課程(初等学校教員養成、中等学校教員養成)に編成。			
	5月 5日	・琉球大学大島分校を設置(昭和28年12月25日奄美大島の本土復帰により廃校)。			
	昭和28年 3月20日	・琉球大学第1回卒業式並びに修了式を挙行(卒業生26人、修了生74人)。			
1953	4月 1日	・工業技術員養成課程が実用工業科に改称。			
	24日	・文部省の援助により本土諸大学からの講師招聘を開始。			
	昭和29年 4月 1日	・新学則により、3学部(文理学部、教育学部、農家政学部)19学科(国文学科、英文学科、史学及地理学科、政治学及法学科、社会学及経済学科、数学科、物理学科、化学科、生物学科、美術工芸科、商学科、初等教育科、中等教育科、教育学科、農学科、畜産学科、林学科、家政学科、実用工業科)に統合編成。			
1954	5月	・米国民政府財産管理官が国頭村と那官有林74・79林班の無期限無償の使用権を認可したので、農家政学部の演習林として利用することになった。			
	12月	・教育学部中等教育科、農家政学部実用工業科を廃止し、教育学部に音楽科、体育科、農家政学部機械工学科、総合農学科を設置。			
1957	昭和32年 4月 1日	・農家政学部(土木工学科及び電気工学科)を設置。			
1958	昭和33年 1月10日	・教育基本法、学校教育法、教育委員会法及び社会教育法の4教育関係法が民立法として制定された。ただし、琉球大学は布令第66号第14章により存続。			
	4月 1日	・文理学部政治学及法学科を法政学科に改称、社会学及経済学科、史学及地理学科をそれぞれ社会学科、経済学科、史学科、地理学科に分離。			
	10月	・農家政学部を農家政工学科に改称。 ・文理学部国文学科、英文学科をそれぞれ国語国文学科、英語英文学科に改称。 ・与那演習林が農家政工学部附属林業試験場となった。 ・農家政工学部附属農業試験場を設置。			
1960	昭和35年12月 2日	・ 開学10周年記念式典を挙行。			
1961	昭和36年 4月 1日	・教育学部に職業技術科を設置。			
1963	昭和38年 4月 1日	・農家政工学部総合農学科を廃止、農芸化学科を設置。			
1964	昭和39年 2月 1日	・教育学部職業技術科を技術教育科に改称。			
	10月 1日	・教養部を設置(昭和41年4月1日発定)。			
	11月 4日	・農家政工学科に農業工学科を設置。			
1965	昭和40年 7月23日	・琉球政府立法院において、琉球大学設置法(昭和40年立法第102号)及び琉球大学管理法(昭和40年立法第103号)を制定。			
1966	昭和41年 4月 1日	・教育学部に心理学科を設置。			
	7月 1日	・琉球大学設置法及び琉球大学管理法により、本学は琉球政府立大学となり、管理機関として琉球大学委員会を設置。 ・ 短期大学部(英語科、法政科、経済科、商科、機械科、電気科、夜間・3年課程)を併設(昭和42年4月1日短期大学部学生受入れ)。			
1967	昭和42年 3月22日	・故金城キク女史寄贈の風樹館(自然科学標本館)の落成式が行われた。			
	4月 1日	・琉球大学設置法の一部改正(昭和41年立法第55号)により、4学部(法文学部、教育学部、理工学部、農学部)28学科(国語国文学科、英語英文学科、史学科、地理学科、法政学科、社会学科、経済学科、商学科、美術工芸科、教育学科、心理学科、初等教育科、音楽科、体育科、技術教育科、数学科、物理学科、化学科、生物学科、機械工学科、土木工学科、電子工学科、農学科、農芸化学科、農業工学科、畜産学科、林学科、家政学科)に改編。			
1968	昭和43年 5月17日	・琉球大学設置法の一部改正により、保健学部を設置。			
	6月30日	・昭和37年7月6日に締結されたミシガン州立大学との教育交流協約が終結したので、アメリカ合衆国政府保健厚生文部省と米国民政府の斡旋により米国諸大学との交流プログラムが設定された。			
1970	昭和45年 6月20日	・琉球大学設置法の一部改正により新那覇病院は、琉球大学附属病院となった。			
	11月20日	・本学の国立移管について閣議で「琉球大学(琉球大学短期大学部を含む)」はその教育組織等について必要な整備を図り復帰の際、国に移管し、国立大学とする。なお、新那覇病院については当該大学に附置するものとする」ことを決定。			
	12月 4日	・ 開学20周年記念式典を挙行。			
1971	昭和46年 4月 1日	・理工学部附属工作工場を設置。			
	12月 3日	・理工学部附属臨海実験所及び農学部附属熱帯農学研究施設を設置。			
1972	昭和47年 3月 3日	・計算センターを設置。			
	4月 1日	・学則の改正により、5学部(法文学部、教育学部、理工学部、保健学部、農学部)18学科(法政学科、経済学科、文学科、史学科、社会学科、数学科、物理学科、化学科、生物学科、機械工学科、土木工学科、電気工学科、保健学科、農学科、農芸化学科、農業工学科、畜産学科、林学科)3課程(小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、養護学校教員養成課程)に改編。短期大学部を4学科(英語学科、法経学科、機械工学科、電気工学科)に統合。			
1974	昭和49年 3月30日	・放射性同位元素取扱施設を設置。			
	4月 1日	・教育学部に臨時養護学校教員養成課程を設置。			
1975	昭和50年 4月 1日	・理工学部海洋学科を設置。			
	12月18日	・農学部附属農場造成工事の着工をもって移転整備工事を開始。			
1977	昭和52年 4月18日	・医学部創設準備室を設置。			
	5月 2日	・大学院農学研究科(修士課程)(農学専攻、農芸化学専攻、畜産学専攻)を設置。			
	5月11日	・農学部附属農場の千原団地への移転により移転開始。			
1978	昭和53年 3月31日	・教育学部の臨時養護学校教員養成課程を廃止。			
	4月 1日	・大学院農学研究科(修士課程)に林学専攻を設置。 ・教育学部に特殊教育特別専攻科(精神薄弱教育専攻)を設置。 ・理工学部建設工学科を設置。			
1979	昭和54年 4月 1日	・国立学校設置法の一部改正により理工学部を理学部及び工学部に分離改組。 ・保健管理センターを設置。 ・語学実験室を設置。			
	10月 1日	・国立学校設置法の一部改正により医学部を設置(昭和56年4月1日医学科学生受入れ)。			

沿革概要

1980	昭和55年 4月 1日	・大学院理学研究科(修士課程)(数学専攻、物理学専攻、化学専攻、生物学専攻、海洋学専攻)を設置。 ・工学部に電子・情報工学科を設置。
	5月22日	・開学30周年記念式典を挙げる。
1981	昭和56年 4月 1日	・保健学部が医学部保健学科に改組、保健学部附属病院は医学部附属病院となった。 ・教育学部附属小学校を設置(昭和57年4月1日小学生受入れ)。 ・熱帯海洋科学センターを設置(理学部附属臨海実験所の転換)。
	9月 1日	・琉球大学のキャンパス移転に伴い、千原団地に中央館新館が、落成、開館。
1982	昭和57年 5月 1日	・廃棄物処理センターを設置。
1983	昭和58年 4月 1日	・大学院農学研究科(修士課程)に農業工学専攻を設置。
1984	昭和59年 4月 1日	・附属図書館医学部分館を設置。 ・医学部及び医学部附属病院の事務部を一元化。
	4月11日	・教育学部附属中学校を設置(昭和60年4月1日中学生受入れ)。
	8月 2日	・医学部附属病院の上原団地への移転を持って移転事業を完了。
1985	昭和60年 4月 1日	・大学院工学研究科(修士課程)(機械工学専攻、建設工学専攻、電気・情報工学専攻)を設置。 ・農学部附属熱帯農学研究施設に環境・資源研究部門を設置。 ・資料館(風樹館)を設置。 ・農学部及び農学附属農場・演習林の事務部を一元化。
	11月 2日	・移転完了記念祝賀会が行われた。
1986	昭和61年 4月 1日	・大学院保健学研究科(修士課程)(保健学専攻)を設置。 ・医学部附属病院に高気圧治療部を設置。
1987	昭和62年 4月 1日	・計算センターを情報処理センターに名称変更。 ・大学院法学研究科(修士課程)(法学専攻)を設置。 ・大学院医学研究科(博士課程)(形態機能系専攻、生体制御系専攻、環境生態系専攻)を設置。 ・工学部にエネルギー・機械工学科を設置。
	5月21日	・庶務部に国際主幹を設置。 ・教育学部に附属教育実践研究指導センターを設置。
1988	昭和63年 4月 1日	・廃棄物処理センターを環境安全センターに名称変更。
	8日	・医学部に附属地域医療研究センターを設置。 ・附属図書館事務部の整理課を情報管理課に、閲覧課を情報サービス課にそれぞれ名称変更。
1989	平成元年 4月 1日	・教育学部に総合科学課程を設置。
	5月29日	・医学部附属病院に輸血部を設置。
1990	平成2年 4月 1日	・大学院教育学研究科(修士課程)(学校教育専攻・学校教育専修)、(教科教育専攻・数学教育専修、美術教育専修、技術教育専修、家政教育専修、英語教育専修)を設置。
	5月22日	・開学40周年記念式典を挙げる。
	12日	・農学部5学科(農学科、農芸化学科、農業工学科、畜産学科、林学科)を改組し3学科(生物生産学科、生産環境学科、生物資源科学科)を設置。
1991	平成3年 4月 1日	・遺伝子実験施設を設置。 ・医学部に附属実験実習機器センターを設置。
	10月22日	・極低温センターを設置。
1992	平成4年 4月 1日	・鹿児島大学大学院連合農学研究科へ構成大学として参加。
1993	平成5年 4月 1日	・庶務部の国際主幹を廃止し、国際交流課を設置。 ・医学部に附属動物実験施設を設置。
	10月 1日	・短期大学の転換。 ・法文学部5学科(法政学科、経済学科、文学科、史学科、社会学科)を改組し、3学科(法政学科、経済学科、人文学科)設置。 ・工学部6学科(機械工学科、エネルギー・機械工学科、土木工学科、建設工学科、電気工学科、電子・情報工学科)および1講座(共通講座)を改組し、4学科(機械システム工学科、環境建設工学科、電気電子工学科、情報工学科)を設置。
1994	平成6年 4月 1日	・大学院教育学研究科(修士課程)の教科教育専攻に国語教育専修、音楽教育専修、保健体育専修を増設。
	6月24日	・熱帯海洋科学センターと農学部附属熱帯農学研究施設を統合・転換し、全国共同利用施設として熱帯生物圏研究センターを設置。
1995	平成7年 4月 1日	・大学院法学研究科(修士課程)(法学専攻)を廃止し、

1996	平成8年 3月14日	・人文社会科学研究科(修士課程)応用法学、社会科学専攻、地域文化専攻を設置。 ・大学院農学研究の5専攻(農学専攻、農芸化学専攻、農業工学専攻、畜産学専攻、林学専攻)を3専攻(生物生産学専攻、生産環境学専攻、生物資源科学専攻)に名称変更。 ・地域共同研究センターを設置。 ・医学部附属病院に血液浄化治療法部を設置。
	4月 1日	・短期大学部閉学式典を挙げる。 ・理学部5学科(数学科、物理学科、化学科、生物学科、海洋学科)を改組し、3学科(数理科学科、物質地球科学科、海洋自然科学科)を設置。 ・大学院教育学研究科(修士課程)の教科教育専攻に社会科教育専修、理科教育専修を増設。 ・大学教育センターを設置。 ・国際交流・留学生交流推進室を設置。
1997	5月11日	・機器分析センターを設置。
	9月30日	・短期大学部を廃止。
	平成9年 3月31日	・教養部を廃止。 ・庶務部の企画調査室を廃止。
1998	4月 1日	・法文学部3学科(法政学科、経済学科、人文学科)を改組し3学科(総合社会システム学科、人間科学科、国際言語文化学科)を設置。 ・教育学部の小学校教員養成課程、中学校教員養成課程を改組し、学校教育教員養成課程を設置。 ・大学院工学研究科の修士課程の機械工学専攻、建設工学専攻、電気電子工学専攻、情報工学専攻に改組し、博士後期課程に生産エネルギー工学専攻、総合知能工学専攻を設置。 ・生涯学習教育研究センターを設置。 ・語学実験室を語学センターに名称変更。 ・庶務部に企画室を設置。 ・経理部に調達室を設置。 ・学生部の入学主幹を廃止し、入試課を設置。 ・医学部附属病院に医療情報部を設置。
	平成10年 4月 1日	・大学院工学研究科を理工学研究科に名称変更し、理工学研究科の修士課程の数学専攻、物理学専攻、化学専攻、生物学専攻、海洋学専攻を理工学研究科の博士前期課程の数理科学専攻、物質地球科学専攻、海洋自然科学専攻に再編成するとともに、理工学研究科の博士後期課程に、海洋環境学専攻を設置。
1999	9日	・総合情報処理センターを設置。 ・留学生センターを設置。 ・教育学部に附属障害児教育実践センターを設置。 ・医学部附属の地域医療研究センターを廃止・転換し、沖縄・アジア医学研究センターを設置。 ・学生部の厚生課を廃止し、教務課を設置。 ・学生部に留学生課、学生サービス室を設置。
	平成11年 4月 1日	・教育学部の学校教育教員養成課程と養護教員養成課程を学校教育養成課程に統合し、総合科学課程を生涯教育課程に名称変更。 ・医学部附属病院に周産母子センターを設置。 ・庶務部に研究協力課を設置。
2000	平成12年 4月 1日	・教育実践研究指導センターを廃止し、転換し、教育実践総合センターを設置。 ・副学長の設置。 ・学生部・事務局事務一元化に伴い学生部の設置。 ・庶務部の名称変更(庶務部が総務部)。
	3日	・G8教育大臣フォーラムが沖縄で開催され、森田学長出席。
	5月19日	・産官学連携・協力推進サミット会議を開催。
	22日	・開学50周年記念式典を挙げる。 ・ハワイ大学・福建師範大学との学生間交流協定を締結。 ・ミシガン州立大学に感謝状を贈呈。
	6月 1日	・大学評価センターを設置。
2001	22日	・第1回運営諮問会議を開催。
	7月 7日	・第1回太平洋学長サミット会議を開催。
	11月28日	・琉球大学後援財団理事長 呉屋秀信氏に琉球大学名誉博士号を授与。
平成13年 2月19日	・第2回運営諮問会議を開催。	

2001	4月1日	・大学院人文社会科学研究所2専攻(応用法学・社会学専攻、地域文化専攻)を改組し、3専攻(総合社会システム専攻、人間科学専攻、国際言語文化専攻)を設置。 ・遺伝子実験施設を改組・転換し、遺伝子実験センターを設置。 ・医学部に臨床薬理学講座を設置。 ・病院に光学医療診療部を設置。 ・第2回太平洋学長サミット会議を開催。
	7月13日	・琉球大学・ハワイ大学合同シンポジウムを開催。
	11月5日 30日	・第3回運営諮問会議を開催。
2002	平成14年1月22日	・アジア太平洋島嶼研究センターを設置。
	4月1日	・医学部に救急医学講座を設置。 ・農学部附属農場・演習林を転換し亜熱帯フィールド科学教育研究センターを設置。 ・総務部の国際交流課を廃止し、国際企画課を設置。
	7月23日	・就職センターを設置。
	10月22日	・アメリカ研究センターを設置。
2003	平成15年2月4日	・研究推進戦略室を設置。
	4月1日	・医学研究科に独立専攻として感染制御医学専攻を設置し、既設の3専攻系を医科学専攻に改組した。 ・医学部附属病院にリハビリテーション部を設置。 ・移民研究センターを設置。
2004	平成16年4月1日	・ 国立大学から国立大学法人へとなった。 ・大学院医学研究科修士課程医科学専攻を設置。 ・大学院法務研究科法務専攻を設置。 ・学術国際部の設置。 ・知的財産本部を設置。 ・経理部を財務部に名称変更。 ・施設部を施設運営部に名称変更。 ・その他国立大学法人化に伴い、事務組織の再編及び名称変更等を行う。
	平成17年2月1日	・亜熱帯島嶼科学超越研究推進機構を設置。
2006	4月1日	・法文学部に観光科学科を設置。
	平成18年4月1日	・大学院人文社会科学研究所(修士課程)を大学院人文社会科学研究所(博士前期・後期課程)として、既設の修士課程(総合社会システム専攻、人間科学専攻、国際言語文化専攻)を博士前期課程とし、博士後期課程に比較地域文化専攻を設置。 ・大学院教育学研究科に障害児教育専攻、臨床心理学専攻を増設。 ・語学センターを外国語センターに名称変更。
2007	平成19年4月1日	・法文学部総合社会システム学科経営学専攻を改組し、法文学部産業経営学科を設置。 ・大学院保健学研究科(修士課程)を大学院保健学研究科(博士前期・後期課程)とした。 ・機器分析センター、放射性同位元素等取扱施設、環境安全センターを統合し、機器分析支援センターを設置。
	平成20年4月1日	・観光産業科学部(観光科学科、産業経営学科)を設置。(法文学部観光科学科、産業経営学科は募集停止) ・特殊教育特別専攻科を特別支援教育特別専攻科へ名称変更。 ・島嶼防災研究センターの設置。 ・遺伝子実験センターを分子生命科学研究所へ名称変更。 ・地域共同研究センターと知的財産本部を統合し、産学官連携推進機構へ名称変更。
2009	平成21年4月1日	・農学部3学科(生物生産学科、生産環境学科、生物資源科学科)を改組し、4学科(亜熱帯地域農学科、亜熱帯農林環境科学科、地域農工学科、亜熱帯生物資源科学科)を設置。 ・教育学部附属障害児教育実践センターを教育学部附属発達支援教育実践センターへ名称変更。 ・大学院観光科学研究科(修士課程)(観光科学専攻)設置。 ・アジア太平洋島嶼研究センター、アメリカ研究センター、移民研究センター、法文学部附属アジア研究施設を統合し、国際沖縄研究所を設置。 ・分子生命科学研究所センターを熱帯生物圏研究センターへ統合。 ・学術国際部の国際企画課と留学生課を統合し、国際課を設置、地域連携推進室を地域連携推進課に格上げ。
	平成22年1月26日	・男女共同参画室の設置。
	4月1日 5月22日 7月1日	・総務部の総務課と企画課を統合し、総務企画課を設置。 ・ 開学60周年記念式典を挙げる。 ・財務部の資金管理課と契約課を統合し、経理課を設置。

		・内部監査室を監査室に名称変更。
	10月1日	・総務部に事務支援センターを設置。
2011	平成23年4月1日	・大学院農学研究所3専攻(生物生産学専攻、生産環境学専攻、生物資源科学専攻)を改組し、1専攻(亜熱帯農学専攻)を設置。 ・附属病院事務部を医学部事務部に統合。
2012	平成24年4月1日	・総務企画課企画係と評価室を統合し、総務部総務企画課に企画評価室を設置。
2013	平成25年4月1日	・企画評価戦略室の設置。 ・総務部総務企画課を総務部総務課に名称変更。
2014	平成26年7月1日	・事務組織の再編。
2015	平成27年4月1日	・上原地区キャンパス移転推進室設置。
	7月1日	・アドミッション部門、共通教育運営部門、授業支援部門、国際教育支援部門、キャリア教育支援部門を統合し、グローバル教育支援機構を設置。
2016	平成28年4月1日	・大学院教育学研究科高度教職実践専攻を設置

歴代学長

初代	志喜屋 孝信 昭和25年11月4日～昭和27年6月30日
2代	胡屋 朝賞 昭和27年7月1日～昭和30年6月30日
3代	安里 源秀 昭和30年7月1日～昭和36年6月30日
4代	与那嶺 松助 昭和36年7月1日～昭和39年6月30日
5代	島袋 俊一 昭和39年7月1日～昭和40年9月17日
6代	安里 源秀 昭和40年10月1日～昭和42年6月30日
7代	池原 貞雄 昭和42年7月1日～昭和45年6月30日
8代	高良 鉄夫 昭和45年7月1日～昭和48年6月30日
9代	金城 秀三 昭和48年7月1日～昭和53年5月31日
10代	宮城 健 昭和53年6月1日～昭和59年5月31日
11代	東江 康治 昭和59年6月1日～平成2年5月31日
12代	砂川 恵伸 平成2年6月1日～平成8年5月31日
13代	桂 幸昭 平成8年6月1日～平成11年5月31日
14代	森田 孟進 平成11年6月1日～平成19年5月31日
15代	岩政 輝男 平成19年6月1日～平成25年3月31日
16代	大城 肇 平成25年4月1日～平成29年3月31日

役職員

学長・理事・副学長・監事

学長	大城肇
理事・副学長(総務・財務・施設担当)・事務局長	小島浩孝
理事・副学長(研究・企画戦略担当)	西田睦
理事・副学長(教育・学生支援・法務担当)	渡名喜庸安
理事・副学長(地域国際連携・ダイバーシティ推進・広報担当)	外間登美子
理事・副学長(病院・地域医療・医学部病院移転担当)	須加原一博
副学長(自己点検・評価担当)	川本康博
副学長(産学官連携担当)	屋宏典
監事	嘉目克彦
監事(非常勤)	小池真由美

学長補佐

学長補佐(研究担当)	本村真
学長補佐(教育担当)	石川隆士
学長補佐(大学改革担当)	福治友英
学長補佐(国際連携担当)	岸本英博

経営協議会

学長	大城肇
沖縄県副知事	安慶田光男
鈴鹿医療科学大学長	豊田長康
ハワイ大学教授	ロバート・N・ヒューイ
当山法律事務所所長	当山尚幸
株式会社琉球銀行取締役頭取	金城棟啓
国立大学法人筑波大学大学執行役員	徳永保
パークレイス証券株式会社顧問	益戸正樹
株式会社カルティベート代表取締役社長	比嘉梨香
理事・副学長(総務・財務・施設担当)・事務局長	小島浩孝
理事・副学長(研究・企画戦略担当)	西田睦
理事・副学長(教育・学生支援・法務担当)	渡名喜庸安
理事・副学長(地域国際連携・ダイバーシティ推進・広報担当)	外間登美子
理事・副学長(病院・地域医療・医学部病院移転担当)	須加原一博
医学研究科教授	村山貞之

顧問

国立研究開発法人科学技術振興機構特別顧問	吉川弘之
----------------------	------

国立大学法人政策研究大学院大学教授	有本建男
一般財団法人日本立地センター理事長	鈴木孝男
京都府公立大学法人京都府立医科大学長	吉川敏一
元国立大学法人琉球大学監事	小池勲夫
理化学研究所理事長	松本紘
ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員	井上礼之
公益財団法人京都高度技術研究所理事長	西本清一

教育研究評議会

学長	大城肇
理事・副学長(総務・財務・施設担当)・事務局長	小島浩孝
理事・副学長(研究・企画戦略担当)	西田睦
理事・副学長(教育・学生支援・法務担当)	渡名喜庸安
理事・副学長(地域国際連携・ダイバーシティ推進・広報担当)	外間登美子
理事・副学長(病院・地域医療・医学部病院移転担当)	須加原一博
法文学部長	浜崎盛康
法文学部教授	石原昌英
観光産業科学部長	下地芳郎
観光産業科学部教授	牛窪潔
教育学部長	小田切忠人
教育学部教授	高良倉成
理学部長	山崎秀雄
理学部教授	古川雅英
医学部長	松下正之
医学部教授	筒井正人
工学部長	有住康則
工学部教授	和田知久
農学部長	井上章二
農学部教授	和田浩二
保健学研究科長	福島卓也
法務研究科長	吉崎敦憲
附属図書館長	仲座栄三
医学部附属病院長	藤田次郎
グローバル教育支援機構副機構長	狩俣繁久
熱帯生物圏研究センター長	酒井一彦

学長選考会議

沖縄県副知事	安慶田光男
鈴鹿医療科学大学長	豊田長康
ハワイ大学教授	ロバート・N・ヒューイ
当山法律事務所所長	当山尚幸
株式会社琉球銀行取締役頭取	金城棟啓
国立大学法人筑波大学大学執行役員	徳永保
パークレイス証券株式会社顧問	益戸正樹
株式会社カルティベート代表取締役社長	比嘉梨香
法文学部長	浜崎盛康
観光産業科学部長	下地芳郎
教育学部長	小田切忠人
理学部長	山崎秀雄
医学部長	松下正之
工学部長	有住康則
農学部長	井上章二
法務研究科長	吉崎敦憲
理事・副学長(研究・企画戦略担当)	西田睦
理事・副学長(教育・学生支援・法務担当)	渡名喜庸安

広報室

広報室長(併任)	三浦新
----------	-----

監査室

監査室長	棚原淳治
------	------

大学本部

総合企画戦略部長	大濱善秀
経営戦略課長	新田早苗
研究推進課長	山田学
地域連携推進課長	砂川善則
国際連携推進課長 (併)学生部国際教育支援室長	金城徹
総務部長(併)広報室長	三浦新
総務課長	平良政勝
人事課長	渡邊一成
財務部長	藤田常

財務企画課長	田 上 洋
経理課長	許 田 正 勝
学生部長	尾 原 敏 則
学生課長	渡 邊 一 史
教務課長	川 満 好 友
入試課長	精 松 恒 久
就職課長	上 原 比 呂 美
国際教育支援室長（併任）	金 城 徹
施設運営部長	西 村 幸 一
施設企画課長	長 野 繁 美
計画整備課長	田 鍋 和 仁
環境整備課長	山 下 誠
上原地区キャンパス移転推進室長	福 治 友 英

学部・大学院

法文学部長・人文社会科学研究科長	浜 崎 盛 康
観光産業科学部長・観光科学研究科長	下 地 芳 郎
法務研究科長	吉 崎 敦 憲
法文学部・観光産業科学部事務長	島 袋 健
教育学部長・教育学研究科長	小 田 切 忠 人
教育学部事務長	眞 志 喜 得 永
理学部長	山 崎 秀 雄
理学部事務長	下 地 正 勝
医学部長・医学研究科長	松 下 正 之
保健学研究科長	福 島 卓 也
医学部事務部長	熊 谷 圭 司
医学部総務課長	金 城 邦 光
医学部経営企画課長	鉢 嶺 元 安
医学部経営管理課長	城 間 弘 充
医学部医療支援課長	金 城 不 二 子
医学部学務課長	多 和 田 眞 利
工学部長・理工学研究科長	有 住 康 則
工学部事務長	大 城 盛 雄
農学部長・農学研究科長	井 上 章 二
農学部事務長	湧 川 均

附属図書館

附属図書館長	仲 座 栄 三
医学部分館長	平 井 到
事務部長	山 本 和 雄
情報管理課長	渡 名 喜 一 夫
情報サービス課長	岡 田 高 志

保健管理センター

保健管理センター長	大 屋 祐 輔
-----------	---------

附属学校・附属教育研究施設

教育学部附属小学校長	金 城 昇
教育学部附属中学校長	道 田 泰 司
教育学部附属教育実践総合センター長	福 田 英 昭
教育学部附属発達支援教育実践センター長	緒 方 茂 樹
医学部附属病院長	藤 田 次 郎
医学部附属実験実習機器センター長	筒 井 正 人
医学部附属動物実験施設長	高 山 千 利
工学部附属工作工場長	眞 壁 朝 敏
農学部附属熱帯フィールド科学教育研究センター長	芝 正 巳

共同利用・共同研究拠点

熱帯生物圏研究センター長	酒 井 一 彦
--------------	---------

学内共同教育研究施設

機器分析支援センター長	中 村 宗 一
総合情報処理センター長	千 住 智 信
極低温センター長	仲 間 隆 男
博物館（風樹館）長	辻 瑞 樹

大学附属の研究施設

熱帯生物圏研究センター長	酒 井 一 彦
国際沖縄研究所長	藤 田 陽 子
島嶼防災研究センター長	眞 壁 朝 敏

大学運営推進組織

グローバル教育支援機構長	渡 名 喜 庸 安
--------------	-----------

研究推進機構長	西 田 睦
地域連携推進機構長	外 間 登 美 子
亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構長	竹 村 明 洋
ダイバーシティ推進本部長	外 間 登 美 子
大学評価センター長	越 野 泰 成
インスティテューショナル・リサーチ推進室長	川 本 康 博
IT戦略室長	小 島 浩 孝
ハラスメント相談支援センター長	吉 崎 敦 憲

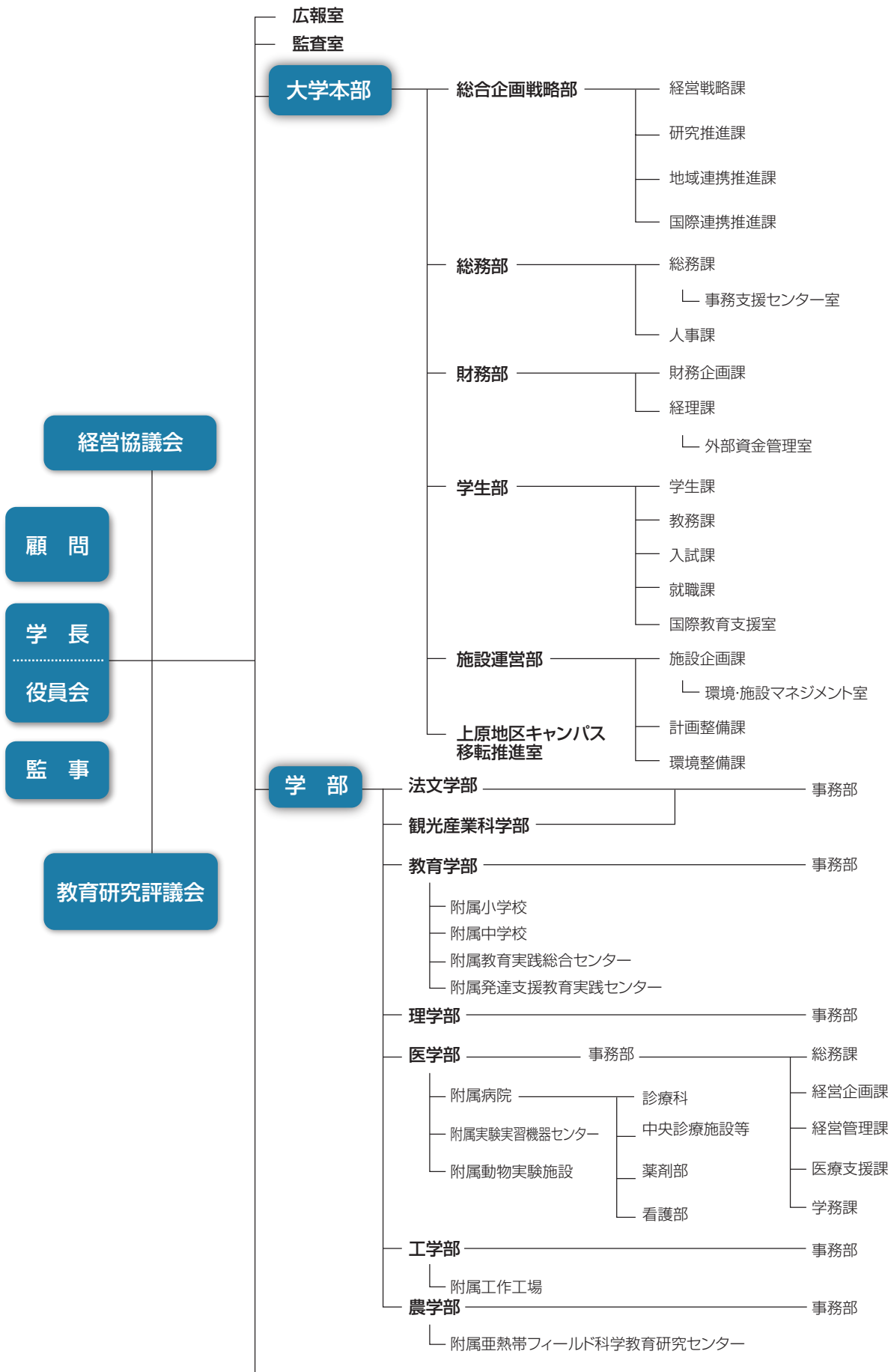
後援財団

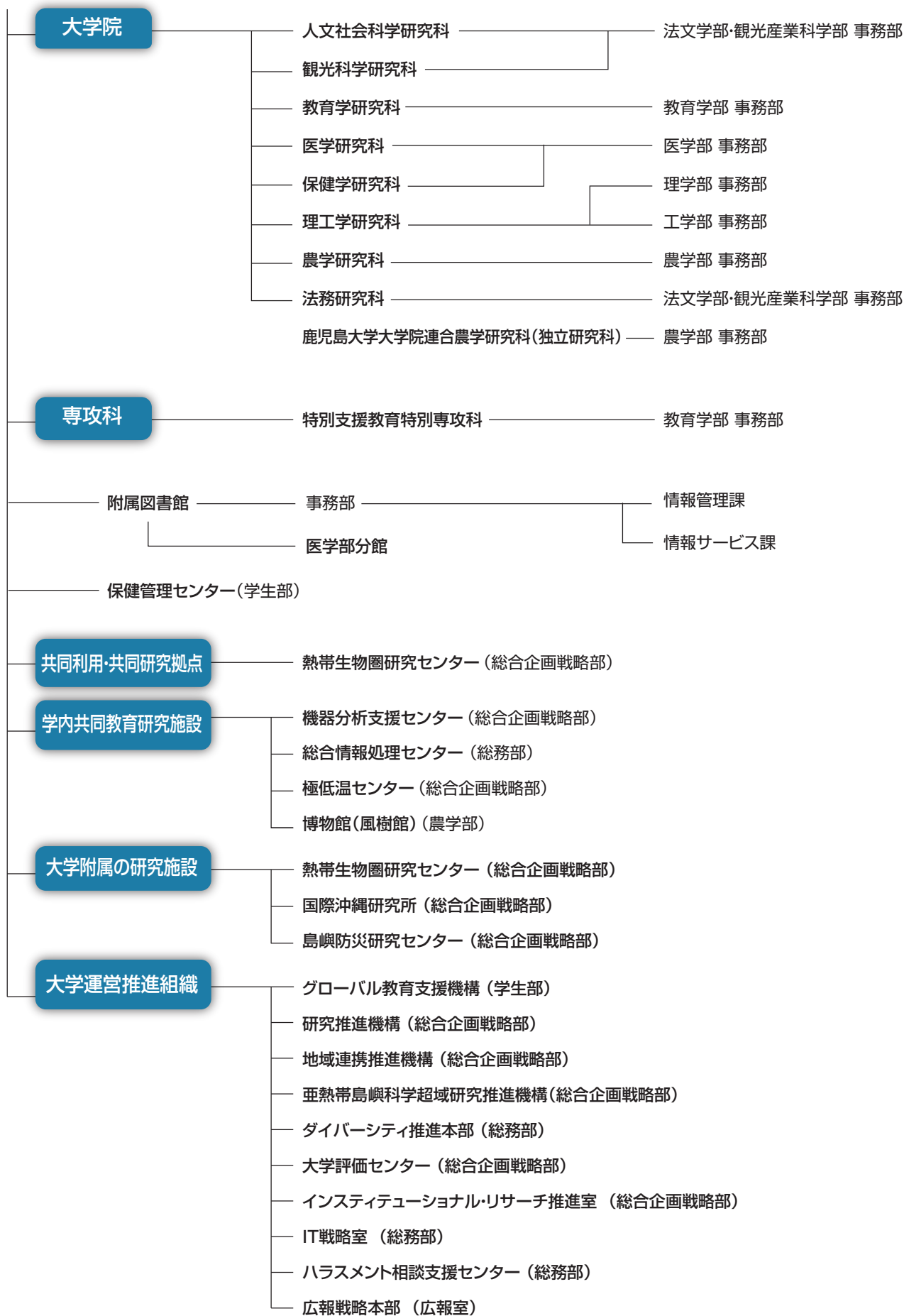
理事長	金 城 棟 啓
理事	小 禄 邦 男
理事	安 里 昌 利
理事	呉 屋 守 将
理事	宮 城 信 雄
理事	嘉 手 苺 義 男
理事	上 地 英 由
理事	比 嘉 正 輝
理事	島 袋 清 人
理事	大 城 肇
理事	外 間 登 美 子
理事	川 満 信 男
監事	幸 地 啓 子
監事	中 山 恭 子

同窓会

会長	幸 喜 徳 子
副会長	儀 保 博 信
副会長	照 屋 寛 八
副会長	石 川 清 勇
副会長	上 原 正 信
副会長	増 田 昌 人
事務局長	山 里 将 順

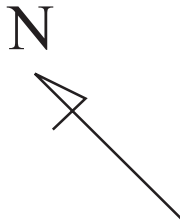
運営機構図





キャンパスマップ

- ① 大学本部
- ② 附属図書館
- 学部**
- ③ 法学部
観光産業科学部
- ④ 教育学部
- ⑤ 理学部
- ⑥ 医学部
- ⑦ 工学部
- ⑧ 農学部
- 附置施設**
- ⑨ 文系総合研究棟
国際沖縄研究所
- ⑩ 附属小学校
- ⑪ 附属中学校
- ⑫ 教育実践総合センター
- ⑬ 理系複合棟
熱帯生物圏研究センター
機器分析支援センター
- ⑭ 分子生命科学研究施設
- ⑮ 附属病院
- ⑯ 亜熱帯フィールド科学教育研究センター
- ⑰ 畜産施設
- ⑱ 園芸用ガラス室
- ⑲ 圃場
- 学内共同教育研究施設**
- ⑳ 地域創生総合研究棟
地域連携推進機構 産学官連携部門
島嶼防災研究センター
- ㉑ 総合情報処理センター
- ㉒ 地域国際学習センター
国際教育センター(旧 留学生センター)
地域連携推進機構 地域連携企画室・生涯学習推進部門
放送大学



大学本部棟



工学部



法文学部・観光産業科学部



教育学部



理学部



農学部



医学部

学内共同教育研究施設

- 23 博物館(風樹館)
- 24 極低温センター

その他の施設

- 25 グローバル教育支援機構 共通教育運営部門(大学教育センター)
- 26 亜熱帯島嶼科学拠点研究棟
- 27 共通教育棟
- 28 大学会館
キャリア教育センター
- 29 国際交流会館
- 30 研究者交流施設・50周年記念館
- 31 保健管理センター
- 32 中央食堂・売店
- 33 北食堂
- 34 がじゅまる会館

スポーツ施設

- 35 第一体育館
- 36 第二体育館
- 37 野球場
- 38 サッカ―、ラグビー場
- 39 テニスコート
- 40 プール
- 41 合宿研修施設
- 42 弓道場
- 43 400mトラック

学生利用施設

- 44 千原寮
- 45 課外活動共用施設

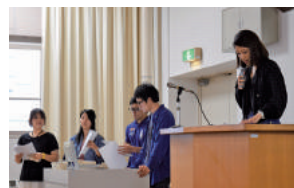
特色ある教育・研究活動

「琉球大学が地域経済に与える影響—産業連関分析による波及効果の検証」プロジェクト (IR 推進室との連携事業)

法文学部では、大学の意思決定を支援するための調査研究を実施する学内組織 IR (Institutional Research) 推進室と連携し、本学が長期ビジョンとして掲げる「地域社会の『行動するシンクタンク』として様々な課題を解決する地域活性化の中核的拠点」機能の一翼を担う取り組みを推進しています。平成 27 年度には、本学部の教員と学生が IR 推進室の「琉球大学が地域経済に与える影響—産業連関分析による経済波及効果の検証—」プロジェクトに参画し、財務データ約 80 万件を処理・分析して、本学の沖縄地域への経済効果が約 694 億円に上ることを学内外に発表しました。教職員と協力しながら、学生が大学の事業で中心的役割を果たすことを通して「専門的能力を有する人材を育成」

している、全国的にも特色のある活動です。

また、今日的な社会問題をテーマに、本学部の学生が県外大学の学生と活発に議論するディベート大会が毎年開催されるなど、「社会で通用する人材の育成」を積極的に進めています。今後も、本学部は学内外の組織と連携しながら学部資源をフル活用し、教育・研究活動の更なる活性化とより一層の地域貢献を目指していきます。



特色ある教育・研究活動

「地（知）の拠点整備事業」：琉球大学サテライト・イブニングカレッジ (RSEC)

琉球大学の「地（知）の拠点整備事業」の一環として、観光産業科学部では、沖縄県産業界、各企業および沖縄県の地方自治体との結びつきが強い利点を活かしながら、那覇市に琉球大学サテライト・イブニング・カレッジ(以下 RSEC と記す)を設置し、本学と社会のニーズに適う教育サービスを提供しています。

また、受講生につきましても、産業界のニーズを十分に把握し、それに適う実践的なカリキュラムを編成し、各企業および組織体から社員や職員を受講生として受け入れることが可能になります。RSEC で提供する授業は、原則的に PBL(Project/

Problem Based Learning) と呼ばれる課題解決型学習法を採用しています。具体的には、グループワーク、ロールプレイング、ケース・スタディ、ディスカッション、プレゼンテーション、等の学習方法を用いることにより、教えられる受動的な学修だけではなく、自ら考え行動し成果をあげる人材に成長せしめることを主たる目的としています。

RSEC は、大学生と社会人が、共に学び成長することに加えて、沖縄経済社会の発展に寄与するための学びの場でもあります。多くの皆様のご参加をお待ちしています。学問を楽しみましょう。



講義の風景①



講義の風景②



講義の風景③

特色ある教育・研究活動

教育学部

「地域に根ざした多様な教育実践」

教育学部では、教員を目指す学生たちが現場的・臨床的な体験をできるように、「教育実践ボランティア」や「プラクティススクール（模擬学校）」などをデザインしています。模擬学校では、近隣小学校から児童を集めて土曜日に開校される「コックさん（＝国語と算数の）学校」があり、これは過去8年間にわたり継続され、好評を博しているプロジェクトです。このような活動により、学生の課題発見力、創造力、思考力、コミュニケーション能力、対外交渉力等が磨かれます。

四方を海に囲まれた日本、とりわけ沖縄県にとって日常生活と海は切っても切れないものです。学校教育での「海に関する教育活動」には、様々な解決すべき問題もありますが、海は、すべての学問分野の研究対象となります。まさに学びの宝庫である海です。子どもたちの学習内容・活動の基盤となる諸科学の研究とそれを担う人材育成を同時に行い、実

践を通してその研究を検証するという教育・研究のスタイルは、教育学部ならではの特色です。

また、北海道教育大学釧路校との交換留学制度も特徴の一つです。北海道と沖縄、共に僻地校を多く持ちながら、対照的な自然環境を経験するこの留学制度は、教員養成系学生の資質向上を目的として実現したものです。派遣人数は毎年10名以内ですが、本学部の学生は、「白の光景」に包まれる氷点下の釧路で、半年間の学生生活を送ることができます。

本学部では、地域に根差した大学として、より高い質の教育を目指して県教育委員会や市町村教育委員会と連携・共同し、校内研修にアドバイザーとして講師を派遣し、教育現場のニーズに応じて、小中学校の授業づくり・カリキュラム開発を支援しています。このような事業は、教員養成カリキュラムの実効性を高めていると考えています。



教育実践ボランティアの風景



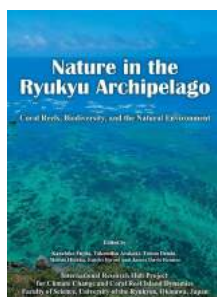
模擬学校「コックさん学校」の風景

特色ある教育・研究活動

「海洋科学・生物多様性分野における国際連携教育プログラム」

理学部では国際交流協定大学との学生交流を重視し、学部教育の英語化と国際化を推進しています。済州大学（韓国）自然科学部との学生交流では、2015年9月にサマーコースとして、6名の本学理学部学生が済州島に滞在し、韓国の学生と一緒に講義受講、実験、野外調査を行いました。2016年1月にはウィンターコースとして、済州大学自然科学部に所属する8名の学生が本学理学部において講義・実習を行い、両大学の学生交流が盛んになってきています。新たに、中国文化大学（台湾）とも学生交流を開始し、2016年8月に同大の理学部に所属する台湾の学生が来学して理学部の学生と一緒に実習を行う予定になっています。学生交流は日韓・日台双方の学生の相互理解に繋がるとともに、国際性豊かなグローバル人材の育成が期待されます。

理学部では日本学術振興会の「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」の採択を受け、本学の強みであるサンゴ礁生物科学に関わる世界水準の国際共同研究を実施し、国際研究ネットワークの強化を目指しています。本学の若手研究者をオーストラリアに長期に派遣するとともに、クイーンズランド大学（オーストラリア）を中心とした海外の研究者を招へいして、双方向の研究者交流を行いながら若手研究者の育成を図っています。



表表紙



裏表紙

オープンアクセスブック Nature in the Ryukyu Archipelago

サンゴ礁島嶼環境をフィールドとした特別経費プロジェクト「国際サンゴ礁研究教育ハブ形成プロジェクト」の実施によって、アジア・太平洋域の亜熱帯科学の国際ネットワークが発展しつつあります。このプロジェクトでは2015年8月から9月に台湾・タイ・インドネシアの大学との国際合同野外実習をインドネシアで実施し、理工学研究科の大学院生が海外の学生と交流し、共同生活の中で野外実習の課題に協力して取り組む貴重な実地体験をしました。さらに研究のアウトリーチ活動として、理工学研究科の教員、研究員、大学院生が参画して「琉球列島の自然講座」の英語版 Nature in the Ryukyu Archipelago が出版され、琉球列島の自然の面白さを世界に発信し始めました。下記より自由にダウンロードすることができます。

(<http://www.sci.uryukyu.ac.jp/assets/files/FacultyandGraduateSchool/Book/NatureRyukyu.pdf>)



サマーコースでの済州島内の研究施設訪問



インドネシアでの生物行動観察

特色ある教育・研究活動

大学院医学研究科・医学部

国際医療拠点形成に向けた新たな医学教育の取り組み

医学部医学科は、「地域特性を生かした先端医学研究」、「地域完結医療構築のための島嶼循環型の医師の育成・輩出」に加えて、「国際医療拠点の中核」をミッションとしています。このミッションを達成するために、生命科学分野の研究者、地域の特性を踏まえた地域医療人材、国際医療の場で活躍できる医療人の育成に力を入れています。(1) 生命科学の基盤である分子細胞生物学教育の充実 (2) シミュ

レーション機器を活用したコミュニケーション能力の体得 (3) 3ヶ月間の医科学研究（海外を含む）を通じての研究者マインドの涵養 (4) 離島・北部地域での病院体験実習を通じてのへき地医療の体験 (5) 離島での参加型臨床実習 (6) 海外の大学での1ヶ月間の臨床実習、など魅力的な多機能プログラムを通して、質の高い次世代を担う医師・医学者の育成に努めています。

琉球人のゲノム多様性 —地域研究からグローバルな視点を—

琉球列島は亜熱帯気候を特徴とする島嶼地域であり、そこに住む人々も固有の歴史を有しています。近年の革新的なゲノム解析技術により、“ウチナンチュ（琉球人）”の起源や特徴について、ゲノムからアプローチすることが可能になりました。医学研究科/医学部では、琉球人のゲノムを解析し、本土日本やアジア大陸の集団との違いを明らかにするとともに、琉球列島内におけるゲノム多様性についても調べています。また、容姿を含む肉眼解剖形態や疾患感受性などの形質において、琉球人と本土日本人との違いに着目し、その遺伝要因および環境要因を探求しています。このような研究から、亜熱帯島嶼環境への適応や地域特異的な疾患に対する理解を深め、その成果を次世代の医療や技術へと応用することを目指しています。さらに、アジア大陸部など周辺地域の人々の特徴も、琉球人と対比することで、はじめて浮き彫りになってきます。私たちは、グローバルな視点をもつために、地域に根差した研究を進めることが重要だと考えています。

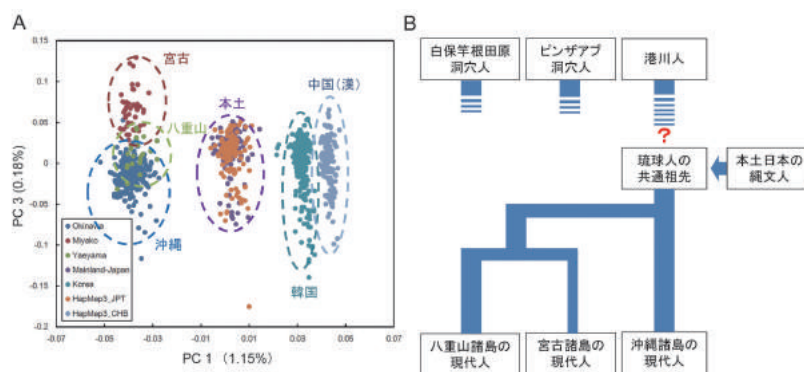


図. 琉球列島における諸島間の分集団化。(A)ゲノムワイドSNPデータの主成分分析。宮古諸島と沖縄諸島間に遺伝的な分化が観察される。(B)琉球列島における先史・現代人において諸島間の分岐年代を調べると、比較的最近（～数千年前）であることが判明した。琉球列島で発掘された更新世人は、現代人の主要な祖先ではない可能性が高い。

「強風時に発電可能な風力発電システムの開発

再生可能エネルギーを活用した発電が近年注目されており、風力発電も有力候補のひとつである。しかし沖縄県では年間多数の台風が接近、上陸しており、強風による風車への被害や複数の風車が一齐に電力系統から解列することで発電を停止するため、風力発電機の稼働率改善が大きな課題となっている。

本研究では強風時における風車の運転継続手法について提案している。図1は風車出力の提案制御則および従来制御則を併記している。従来制御則では風速 25 m/s 以上の風速領域において発電を停止させる。しかし提案制御則では風速 25 m/s から風速

35 m/s の領域においてもブレードを低速で回転させることで発電を継続する。本提案手法は大型と小型の風車に適用可能であり、強風時においても風力エネルギーの有効利用が可能となる。小型風車は一般家庭に導入することを本研究で検討しているため、風切音が小さく構造がシンプルな垂直軸風車を採用している [図2 参照]。図3に垂直軸小型風車を導入した住宅の設備構成を示す。住宅には小型蓄電池が導入されているため、台風上陸時に停電が生じても自立運転モードに切り替えることによって電力の供給が継続できる。

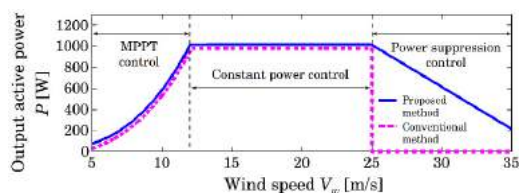


図1 風車出力の制御則



図2 垂直軸小型風車

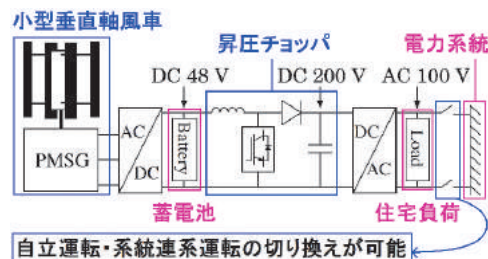


図3 垂直軸小型風車を導入した住宅の設備構成

特色ある教育・研究活動

「農村調査を通じた農業経済学の教育と研究」

亜熱帯地域農学科（農林経済科学分野）農業経済学研究室では、農産物の生産・流通・消費を取り巻く問題について幅広く研究および教育しています。全国と同様に、沖縄農業も担い手不足などによる生産基盤の弱体化という問題を抱えています。これに対し、私たちは消費が多様化する中での農産物マーケティングのあり方、離島地域における野菜産地の発展のプロセス、都市農村交流や地域流通の振興方策などの研究を通じて、日本で唯一の亜熱帯気候という特徴を活かした沖縄農業の発展方策について考えています。

学生教育では、積極的に農村を調査することで、農業問題を体験的に理解させることを目指しています。2014年度は沖永良部島におけるばれいしょ生産農家の経営調査を実施し、離島地域における野菜産地のマーケティングについて分析しました。

また、毎年、和歌山大学、広島大学など5大学との合同セミナーを開催し、農業経済学で欠かすことのできない、多様な視点からの議論を学ぶ機会を設けています。

研究室に所属する学生たちは、これらの経験を積むことで成長し、4年次には農村あるいは食品流通の現場などから自ら課題を見つけ出し、実態調査を踏まえつつ、卒業論文の執筆に取り組みます。

ところで、今日の農業経済研究において循環型社会の構築は重要なテーマのひとつになっていますが、島嶼地域である沖縄にとって、農業生産と廃棄物処理の両面で、食品リサイクルは重要な課題です。食品リサイクルの技術はめざましく発展していますが、これに対し、私たちの研究室では、特に流過程における食品廃棄物の発生と、そのリサイクルの課題について社会科学の立場から研究しています。

農業問題の多くは技術開発だけではなく、社会科学の面からもアプローチしなければ解決できません。その意味で、食品廃棄物の問題もまた、きわめて農学的な課題であるといえます。



農村調査実習でのヒアリング



沖永良部島での農村調査実習①



沖永良部島での農村調査実習②



伊江島での農村調査実習



卸売市場視察

法文学部

広い視野と専門的な知識、国際的感覚とバランス感覚を持った人間性豊かな人材を育成する



法文学部長 浜崎 盛康
Dean HAMASAKI, Moriyasu

[本学部の特徴]

法文学部は、広い視野と専門的な知識、国際的感覚とバランス感覚をもった人間性豊かな人材を育成することを目的とし、総合社会システム学科、人間科学科、国際言語文化学科の3学科で構成されています。

総合社会システム学科、人間科学科、国際言語文化学科は3つの専攻課程からなり、その各分野から多彩で多くの科目を提供しています。

法文学部は、法学、政治学、経済学、社会学、哲学、心理学、歴史学、地理学、人類学、考古学、言語学、文学など社会科学・人文科学の分野の科目を提供しながら、これらの学問の枠組みを超えるような総合的・学際的な教育体制も整えています。それは基盤的な教養を基礎としつつ、急速に発展する社会的変化に柔軟に対応できる人材を育成するための取り組みです。

また、昼夜開講制を採用し、昼間主、夜間主いずれのコースに所属しても他方の講義を受けやすくするなど教育機会の拡大に積極的に取り組んでいます。

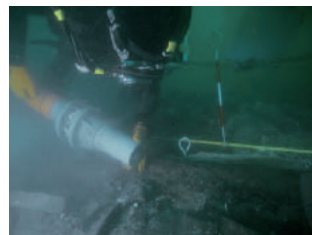
法文学部の特徴のある研究分野を、もう少し具体的に挙げてみましょう。このそれぞれの分野で、多くの人材が育っています。

最近、中国や台湾で相次いで琉球王国時代の史料が発見・刊行され、そうした史料を駆使した研究の深

化が目覚しく、法文学部に拠点を置く琉球中国関係国際学術会議事務局は福建師範大学（中国）や中央研究院（台湾）と共同で国際学術会議や合同調査を実施しています。

また、琉球諸語の研究も、全国的に法文学部が中心になっています。琉球諸語は、多様な下位方言から成り、その言語差は青森方言と鹿児島方言の差よりも大きいといわれます。琉球諸語の音声、文法に関する多様な言語現象解明に国内外の多くの言語研究者が携わっていますが、法文学部は常にその研究の中心にあるのです。

このほか、戦前戦後を通してハワイや北米、南米などに渡った沖縄系移民に関して、移民の歴史、ホスト社会での定着状況、ウチナーンチュネットワークの構築などをテーマに多くのスタッフが研究を進めており、法文学部は全国的な移民研究の拠点となっています。



学外実習風景

観光産業科学部

持続的発展に資する理論と実践の追求と
国際的に通用する実践型人材を育成する

【本学部の特徴】

観光産業科学部は、観光科学科（入学定員 60 名）と産業経営学科（入学定員：夜間主コース 20 名を含め 80 名）の 2 学科から構成されています。本学部は琉球大学が目指す「地域特性と国際性を併せ持つ大学」の一組織として、そして特にアジア太平洋地域に開かれた学びの拠点として、持続的発展に資する観光科学・経営学の理論と実践の追求と国際的に通用する実践型人材の育成を目指すことを基本目的としています。国の『観光立国行動計画』の基本構想にも示されるように、観光産業は 21 世紀における国の重要な政策の柱としても位置づけられており、沖縄県においてもリーディング産業としてさらなる成長が期待されています。このような観光産業を担う人材養成の必要性が従来から指摘されており、本学部は経営戦略的発想を活かすと同時に、総合大学として設置された強みを発



揮し地域産業振興に求められる「高度な専門職業人の養成」と「幅広い職業人の養成」を教育理念としております。

具体的取り組みとしては、社会科学、人文科学、自然科学を組み合わせたいわゆる「文理融合型の学際的アプローチ」による教育・研究システムを構築し、健康・保養観光、エコツーリズム、産業観光、文化観光等のニューツーリズムを学ぶ機会の提供など、総合的かつ応用的な学術的成果の社会への還元を図ります。さらに国内及び海外の交流協定大学との連携を強化し、教育・研究の質的向上に向けた相互補完体制を確立していきます。また、本学部は産学官連携も視野に入れ、地域に根ざし地域とともに発展する学部として、あらゆる産業に対してその学術的成果を還元し沖縄経済社会の健全なる発展に寄与することを目指しています。



講義の風景



観光産業科学部長 下地 芳郎

Dean SHIMOJI, Yoshio

教育学部

地域に目を向け、学校の実際に根ざし理論と実践を兼ね備えた
教育の専門家を養成する



教育学部長 小田切 忠人
Dean KOTAGIRI, Tadato

[本学部の特徴]

本学部は、学校教育教員養成課程で小学校と中学校及び特別支援学校の教員を養成します。この課程の修了者は、小学校一種か中学校一種の教員免許状、さらには特別支援学校一種の教員免許状を取得します。卒業生は、沖縄県下の学校・教育現場で、また出身の都道府県や関東・関西の都市部の学校・教育現場で活躍しています。

本学部のカリキュラムは、主に、小中学校の教員(特別支援教育を含む)や教育関係の専門家になるための確かな理論と方法、そして実践力が身につけられるようになっています。そのために、附属小中学校や市

町村の公立学校、その他関係機関と密接に連携することを大切にしています。

理論と実践の往還によって実践力を向上していくために、附属小中学校だけでなく、公立の小中学校や関係教育機関などでの様々な参加型の観察を学生には進めています。このような体験を通して、地域に密着し根ざした大学として、教師として、あるいは、教育関係専門家として、地域で活躍できる人材を養成できると考えています。



音楽教育(琉大ミュージカル)授業風景



学生企画「新入生合宿研修」のスタッフ



保育園実習、楽しいクリスマス会



美術教育(陶芸)授業風景



浴衣の製作実習

理学部

無理を夢理に変える未来創造の学舎



理学部長 山崎 秀雄
Dean YAMASAKI, Hideo

[本学部の特徴]

理学部は、1950年の琉球大学開学時に設置された最初の6学部の一つです。本学で最も古い歴史を持つ理学部は、米国ランド・グラント大学の精神と伝統を色濃く残しています。琉球大学理学部では、数学、物理学、化学、生物学、地学の真理探究を唯一の目的とするのではなく、基礎科学の英知をもって地域社会と国際社会に貢献することも重要なミッションだと考えています。沖縄の持つ特異な歴史的背景と、亜熱帯島嶼の豊かな自然に育まれて、琉球大学理学部は他に比類なき個性を、教育と研究に発揮してきました。

水産学（海洋生物生産学）のような応用科学分野が理学部に見られるのは、国内の大学では大変珍しいことです。ランド・グラント大学として出発した本学では、基礎学問分野でも米国型実用主義が重んじられ、1959年に海洋生物（水産学）コースが理学部に設置されました。それ以降、沖縄の水産人材育成は理学部が担うこととなりました。一方、サンゴの研究も理学部から始まっています。黎明期にあったサンゴ礁生物学を確立させるために、瀬底島に理学部附属臨海実

験所（現熱帯生物圏研究センター瀬底研究施設）が設立されました（1971年）。半世紀近く経った今では、サンゴ礁生物学の国際的な研究拠点として沖縄は知られるようになっていきます。1975年には、海洋学および地球科学の強化を目的として、国立大学初となる海洋学科を新設し、地球規模の課題も取り組むようになりました。その後、数学、物理、化学、海洋、生物の五学科は、1996年に数理科学科、物質地球科学科、海洋自然科学科の三学科に改組され、現在に至っています。

理学部には、沖縄の自然環境に立脚した個性的な研究と、米国型リベラルアーツ教育の古き良き伝統があります。時代の要請に従って、自らの形と役割を変化させてきた理学部には、人材育成の定型はありません。我々の未来にも決まった形はありません。琉球大学理学部は、基礎科学の英知を駆使して「無理」を「夢理」に変えることができる未来創造型人材の育成を目指しています。



FACULTY OF SCIENCE, UNIVERSITY OF THE RYUKYUS, OKINAWA



医学部

医学の進歩に柔軟に対応しつつさらに高いレベルを目指す
研究者、医師、保健・医療技術者を養成する



医学部長 松下 正之
Dean MATSUSHITA, Masayuki

【本学部の特徴】

本学部は、医学と保健学に関する専門の知識と技術を修得し、医の倫理を身につけ、医学の進歩に柔軟に対応しうる医師、研究者、保健・医療技術者を育成することを目的とします。また、沖縄のおかれた自然的、地理的特性並びに歴史・文化的背景をふまえ、島嶼環境などに由来する困難な地域医療の充実に努めます。以って、地域住民の医療、福祉、保健の向上に貢献するとともに南に開かれた国際性豊かな医学部として東南アジアを主とする諸外国との学術交流及び保健・医療協力に寄与します。

このため、教育においては広く社会に通用する質の高い医師、医療従事者を養成するための普遍的な医学・保健医学の教育を行うとともに、特に国際医療や離島医療を含む地域医療の場でリーダーシップを発揮できる医療人の養成を目的とした特色ある教育を実施

しています。

研究面では、沖縄の地域特性に根差した医学、医療の課題解決に向けた研究に重点を置いており、再生医学、感染症研究、長寿医学、遺伝性疾患、健康食品科学などの特色ある研究を進めています。

また、附属病院は沖縄で唯一の特定機能病院として沖縄における高度医療を担うとともに、「都道府県がん診療連携拠点病院」指定や「臨床研究マネジメント人材育成プログラム」等を通じて、沖縄における臨床教育や臨床研究を担う医療機関として機能しています。

これらの教育・研究を通じて、本学部は地域住民の健康維持に寄与するとともに、南に開かれた国際性豊かな医学部としてアジア・太平洋地域の国々での国際医療協力を積極的に推進しています。

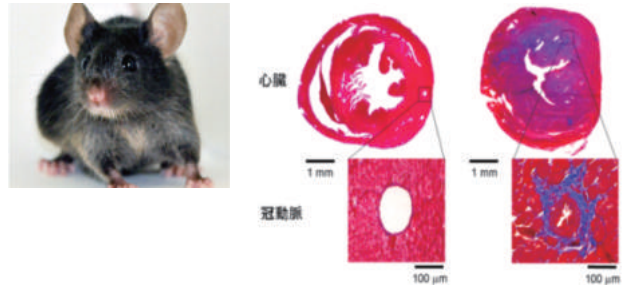


医学部構内

生体内における一酸化窒素(NO)の意義の解明

NOSs 完全欠損マウス

急性心筋梗塞と冠動脈硬化



産婦人科シミュレーション



顕微鏡実習風景（組織学・病理学実習室）



看護実習

工学部

幅広い教養と技術者倫理及び高度な専門知識を有し、豊かな創造力と実践力を備えた人材を育成する



工学部長 有住 康則
Dean ARIZUMI, Yasunori

[本学部の特徴]

「工学」とは学問的に裏づけされた技術の総称です。

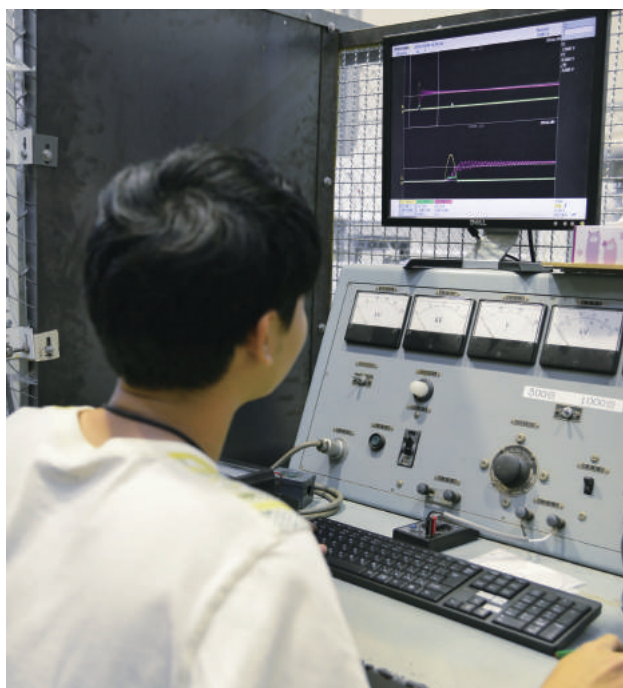
人類の智恵が道具の使用に現れていることを考えれば、工学は人間の智恵の総結集だと言えます。科学で得られた法則、原理、知見を人類の生活や福祉に応用し、実際に役立つのが工学です。工学は安全で豊かな社会生活を支える原動力になり、人々の数え切れないほどの夢や願い、そして利便性をカタチにし、かつモノにしてきました。このような科学技術を学生に修得させ、新しい技術開発を行う学部が工学部です。

琉球大学工学部の教育目標は、「幅広い教養と技術者倫理および高度な専門知識を有し、社会および地域環境保全や平和に貢献し得る、豊かな創造力と実践力を備えた人材の育成」です。本学部は、機械システム工学科、環境建設工学科、電気電子工学科、情報工学科の4学科から成ります。近年の科学技術の高度化、先端化に伴い、技術者および研究者には高い知性と鋭い洞察力が要求されています。これらの要請に応えるため、幅広い教養を備え、高度な専門知識、豊かな創造力と

総合的な判断力を兼ね備えた人材を養成します。

本学部では、教育の質を保証し向上させるための持続的な教育改善に取り組んでいます。全学科（建築コースを除く）の教育プログラムは、世界で通用する工学教育プログラムとしてJABEE（日本技術者教育認定機構）の認定を受けました。また、学問の性格上産業界との連携も強く、企業と連携したインターンシップ制度や、自主的に考え問題解決ができるような自立的人材の育成に力を入れています。また、より高度な専門技術者を目指す学生には、理工学研究科博士前期課程（修士）があり、研究者を目指す学生にはさらに博士後期課程（博士）があります。一方、沖縄の地理的特色を生かし、東南アジア諸国を中心に多くの外国人留学生を受け入れるとともに、英語のみで講義する特別コースも設けて多様な教育を行っています。

工学部は大学の原点である教育と研究のより活性化と高度化を目指して、様々な観点からさらなる努力を続けていきます。



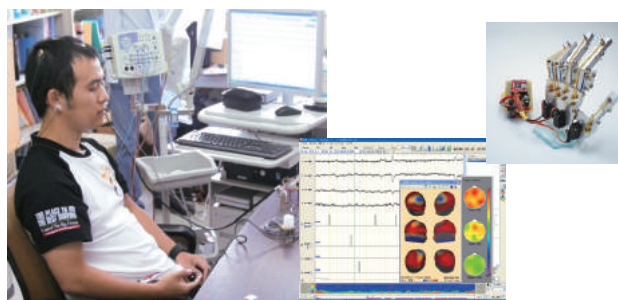
高圧実験



耐震補強実験



建築設計製図



ロボットの制御実験

農学部

亜熱帯地域の条件を生かした バイオサイエンスのフロンティアをめざして



農学部長 井上 章二
Dean INOUE, Shoji

[本学部の特徴]

本学部は、わが国で唯一亜熱帯域に立地している農学部であり、亜熱帯島嶼環境の特性を活かし、農林産物の生産と農業の発展に関わる課題、環境保全、生物資源の活用に関する教育と研究を行っています。

学部には、亜熱帯地域農学科、亜熱帯農林環境科学科、地域農業工学科および亜熱帯生物資源科学科の4つの学科に13の教育コースが設定されています。亜熱帯地域農学科は亜熱帯地域における持続的農業の構築を目標とし、地域資源の合理的な利用・循環に関連した教育と研究を行っています。亜熱帯農林環境科学科は亜熱帯農林業を取り巻く生物の諸特性解明および人間と自然環境との調和を目指す教育と研究を行っています。地域農業工学科は亜熱帯の田園空間の創造、およびバイオマス循環システムの構築によって、環境創出を目指す教育と研究を行っています。亜熱帯生物資源科学科は亜熱帯地域の生物資源、食資源の特性を解明するとともに、機能性食品等に利用可能な成分の開発に関する教育と研究を行っています。

農学は自然科学と社会科学の基礎から応用までを包含する総合科学です。その特性を考慮し、学部および各学科の人材育成目標を達成できるよう、授業科目は、学部共通、学科共通、コース共通の科目および選択科目群の中に講義、演習、実験、実習、セミナーをバランスよく組み合わせたカリキュラムを編成しています。

大学院農学研究科には学部の4学科に対応した4つのコースを擁する亜熱帯農学専攻（修士課程）があり、亜熱帯の農林環境あるいは地域環境の保全と修復及び生命科学や生物資源の開発利用などの分野における幅広い体系的な基礎理論と応用力を兼ね備えた高度な専門を身につけるための教育を行っています。また、研究者を目指す学生には鹿児島大学、佐賀大学と連携して運営している連合農学研究科（博士課程後期）があります。

本学部は、亜熱帯島嶼環境の特性を活かし、グローバルな視点から教育と研究の向上を図り、地域および国際社会の発展に貢献することを目指しています。



反芻動物の胃の運動の無線計測



食品の機能性分析



マンゴーの非破壊検査

大学院

人文社会科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)

人文社会科学研究科では、社会人大学院生も受け入れ、そのニーズに対応するために夜間及び土曜日にも授業を行っています。

博士前期課程では、学生の能力や研究課題に応じて専攻や研究科を超えて広範な科目履修が可能で、より高度の学術的・総合的な人文社会科学を体系的に展開させる教育体制を整え、これによって変動する現代社会の問題

及び課題に柔軟に対応できる高度な分析能力と実践的判断力を持つ専門職業人を育成することを目的としています。

博士後期課程は、沖縄の持つ地理的・歴史的・文化的諸条件を生かした新たな学問体系の構築と学術の創造を目指します。世界の中の琉球・沖縄という観点から、地域の課題を多角的な視点から解明していく高度専門職業人と研究者の養成を目的としています。

外国人留学生特別プログラム(博士後期課程)

人文社会科学研究科比較地域文化専攻では2015年度から主として中東欧諸国、南米諸国からの国費留学生を対象にした特別プログラムを提供しています。学年暦の開始を4月、修了を3月に設定し、授業は日本語で行っています。本プログラムでは、琉球・沖縄研究、日本研

究で修士号を取得した留学生を対象に博士後期課程での教育を実施し、博士号を取得後、母国の大学等の研究機関において人文科学・社会科学の分野で主導的役割を担い、沖縄研究、日本研究を遂行する人材を養成することを目的としています。

観光科学研究科(修士課程)

観光科学研究科は2009年に開設された、琉球大学の中で最も新しい研究科です。

本研究科の特色は、学際的かつ専門的な知識を身につけることができる教育プログラムにあります。この教育プログラムでは、サステナビリティ(持続可能性)を観光学の基盤に位置づけ、ツーリズム・ビジネス、ツーリズム・デベロップメント、ツーリズム・リソースマネジメントの3領域に関する基礎的知識を習得し、さらに1領域に関して深く研究することとしています。さまざまな分野が関連

する観光学を、専門性のみならず学際的な視野で考える力を養います。また、日本を代表する観光地である、沖縄の地域特性に関する授業を開設しています。

本研究科は観光立国の実現に向けて、海外、日本、そして沖縄県において観光振興の牽引役となる高度な専門職業人の育成を目的としています。国際相互理解の推進、我が国の経済及び地域の活性化の観点からも、将来の高度な観光人材の育成が期待されています。

教育学研究科(修士課程・専門職学位課程)

教育学研究科には、修士課程と専門職学位課程があります。

修士課程には、次の4専攻があります。学校教育専攻、特別支援教育専攻、臨床心理学専攻、教科教育専攻です。本課程では、教員としての資質の上に、より高度な教育の理論的基盤と実践力を培い、学校教育と地域社会の多様な教育の場で、専門的力量とリーダーシップを発揮できる教育人材の養成を目的としています。

具体的には 1) 人文・社会・自然・芸術・健康に関する広い視野に裏打ちされた学識と実践能力の修得、2) さまざまな今日的教育課題に柔軟に対応でき

る見識の修得、3) 教育者としての不断の自己研鑽を支える研究能力と専門性の修得、4) 沖縄の文化や教育的環境に関する深い理解の修得をめざした教育課程を提供しており、今後はさらにその内容を充実させます。

近年は、昼夜開講制による授業実施と長期履修制度を制度化し、現職教員や社会人の学習・研究の機会拡大をはかっています。

専門職学位課程には、一般に「教職大学院」と呼ばれる高度教職実践専攻があります。

ここでは、学校課題に即した学校マネジメント、教科指導、生徒指導、学級経営などについて、学校教

育現場や教育行政との協働に基づいて、より高度な実践的指導力の修得をめざした教育課程を提供しています。学校教育が複雑化・多様化する課題に、独りではなく協働して解決する際に、核となる人材を養成することを目的としています。

具体的には

- ① 教員に求められる「普遍的（不易な）資質能力」と「これからの時代で特に求められる（流行の）資質能力」の高度化
- ② 知識習得型の学力観から獲得した知識を活用しながら思考力・判断力・表現力等の育成を目指す学力観への転換への対応
- ③ 沖縄県の教育課題—「学習指導(学力問題)」、「生徒指導」、「組織運営」—への対応「学び続ける教員」—受け身の姿勢ではなく、自らが積極的に何らかの課題に向かい、探究し、そこから得た知見を児童生徒の学びへと還元し、新しい学びを展開できる力=実践的指導力の修得

をはかることで、「新しい学びの指導に長け、将来のリーダー候補となる初任教員」、「学習支援力や生徒理解力に長けた中堅教員」、「職場内外の人間関係調整や企画力に長けた教員」を育成し、学習指導場面、生徒指導場面、組織運営場面という沖縄県の課題に関わる各場面において合理的かつ反省的に考えて問題解決ができる人材を育成します。そのため本課程は「教員免許取得者」のみが出願・入学できます。

医学研究科(修士課程)(博士課程)

近年の医学・医療のダイナミックな変化に対応できる自己改新力 (self-renovation ability) と生涯持続力 (sustainability in total life) を持った優れた人材を育成することを目的として、平成 26 年 4 月に博士課程の改組を実施しました。改組では、日増しに複雑化・高度化の様相を見せる医学研究の現状を踏まえて、2つあった専攻を1本化し、研究プロジェクトに対応したコースワーク・リサーチワークを編成しました。修士課程では、この新しい教育課程を取り入れ、博士課程と連携した体系的な教育プログラムを提供しています。

本研究科では、現代の大学院生の多様なニーズに対応するため、様々な取り組みを行っています。例えば、医学部以外の人材を幅広く募集し、大学卒業の学歴がなくても資格審査で学生を受け入れています。職業を有する学生に対しては、社会人枠を設けています。また、仕事や育児等が忙しい学生のための長期履修制度や、優秀な学生のための早期修了制度を準備しています。早期修了制度を利用すれば、修士課程から博士課程修了まで通常6年かかるところを最短4年で修了することが可能です。

保健学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)

保健学研究科(博士前期課程、博士後期課程)は、心身ともに豊かな健康・長寿に資する高度な研究能力を有する保健学分野の研究者および指導者を養成することを目的としています。教育研究領域として、人間健康開発学と国際島嶼保健学の2つの領域から構成されており、沖縄の社会文化的環境および亜熱帯性自然環境を基盤とした健康・長寿の維持増進および再生に資する研究や健康資源の解明に関する研究、アジア・太平洋地域の島嶼地域保健の課題とその対策に関する研究などのユニークなテーマに取り組んでいます。

また、本研究科は、アジア・太平洋地区公衆衛生学校連合体をはじめとする国際学会での大学院生の研究発表等を積極的に推進し、大学院教育の国際化を促進しています。博士前期課程を修了した者は専門看護師(がん看護)や養護教諭(専修免許)、検査技師などの高度専門職業人として、博士後期課程を修了した者は、大学や病院、研究所や国際機関などにおける指導者・研究者としての活躍が期待されます。2012年度より専門看護師(地域看護)の受験資格取得に関する科目も提供しています。

保健学研究科 外国人留学生特別プログラム(博士前期/後期課程)

保健学研究科では2015年度より、東南アジア・太平洋諸国を中心とした留学生を対象に、特別プログラムを提供しています。学年暦の開始を10月、修了を9月に設定し、授業は英語で行っています。本プログラムでは東

南アジア諸国の公衆衛生や保健医療に関する諸問題とその解決策の提言について研究を行い、自国の公衆衛生の改善に寄与できる人材の育成を目的としています。

理工学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)

理工学研究科では高度な専門知識を有し、幅広い視野と国際感覚を兼ね備えた創造力豊かな研究者、および高度な専門性と実践力を併せ持つ科学技術者の養成を目指しています。理工学研究科は、工学系分野と理学系分野の博士前期課程と博士後期課程があります。博士前期課程は、工学系が4専攻(機械システム工学、環境建設工学、電気電子工学、情報工学)、理学系が3専攻(数理科学、物質地球科学、海洋自然科学)、計7専攻で構成されています。博士後期課程は、生産エネルギー工学、総合知能工学、海洋環境学の3専攻があり、大学院外国人留学生特別プロ

ラムである「アジア太平洋工学デザインプログラム」、「亜熱帯海洋科学国際プログラム」、「サンゴ礁生物科学人材養成プログラム」と共に、国際的に通用する理工系大学院教育を行っています。



2015年度理工学研究科外国人留学生特別プログラム修了式

亜熱帯・島嶼・海洋:理工学研究科の個性

日本最南端に位置する理工系大学院として、琉球大学理工学研究科は独自のスタンスで沖縄の地域特性を活かしたユニークな教育研究を展開しています。伝統的な理学および工学の学問分野に加えて、「亜熱帯」、「島嶼」、「海洋」の三つのキーワードに関わる新しい学際複合領域の大学院教育にも取り組んでおり、理学および工学に加えて「学術」の学位も提供しています。

理工学研究科の基盤となる理学部と工学部は、理工学部を分離改組して昭和54年に設置されました。翌年には大学院理学研究科が新設され、昭和60年に工学研究科修士課程が設置されました。その後、チュラロンコン大学(タイ)、サムラトランギ大学(インドネシア)、 Guam大学、ハワイ大学等との国際交流実績に基づき、平成元年より英語による海洋科学留学生特別コースが開設されました。この留学生特別コースは、東京大学、京都大学、埼玉大学、東北大学、広島大学に次いで設置されたもので、九州地区では最初の外

国人留学生用大学院でした。これまでに、特別コースから数多くの熱帯・亜熱帯諸国の研究者・大学教員・指導者・技術者を輩出してきた実績があります。博士後期課程をもつ現在の理工学研究科は、理学研究科と工学研究科の統合によって平成10年に設置されたものです。現在、3つの外国人留学生用大学院特別プログラムが運用されており、琉球大学における教育研究の国際化に先導的な役割を果たしています。



外国人留学生特別プログラム(博士前期/後期課程)(博士前後期一貫課程)

理工学研究科では、主としてアジア・太平洋島嶼諸国からの留学生を対象にした特別プログラムを提供しています。外国人留学生の受入に配慮し、学年暦の開始を10月と4月、修了を9月と3月に設定しています。プログラムに関する募集、選抜、授業、実習のすべてを英語で行っています。

◆【工学系】〈アジア太平洋工学デザインプログラム〉

工学分野における最新の研究を学ぶことによって、熱帯・亜熱帯・島嶼諸国が抱える今日的な問題を解決することができるグローバル工学人材の育成を目的としています。

◆【理学系】〈亜熱帯海洋科学国際プログラム〉

本学が強みとする関連分野の国際拠点化構想を推進し、亜熱帯海洋科学の若手研究者の育成、国際学術研究の発展、地球環境問題の解決に寄与することを目的としています。

◆【理学系】〈サンゴ礁生物科学人材養成プログラム〉

国費および私費外国人留学生に加えて、日本人学生も本プログラムに参加することにより、サンゴ礁生物科学分野における国際人的ネットワークの構築を目的としています。

農学研究科(修士課程)

農学研究科は、21世紀という地球化の時代を迎えて、変容する社会に対応でき、かつ、広く社会に貢献する人材を養成します。学部教育の幅広い基礎学力を基盤とし、環境に調和した生物資源の安定的生産や持続的利用に独創的に取り組むとともに、亜熱帯農学の幅広い分野を網羅した体系的な教育プログラムを編成し、農学に関する総合的な知識と沖縄県を含む亜熱帯地域の農業に関する課題に対応できる人材を育成しています。

カリキュラムは柔軟な思考力と深い洞察力を備えるため、広範な知識・技能と応用展開力の修得と農学の専門的な知識の修得をもたらす体系的なコースワー

クに基づき、幅広く、かつ先端的な農学の知識修得のための基礎教育科目、4つの専門教育コースが提供する亜熱帯地域の課題解決へ向けた新たな農学教育を行う専門科目と展開応用科目から構成されています。アジア・太平洋地域を拠点とする熱帯・亜熱帯の農林業の発展に寄与できる高度な専門知識・技術の修得、食・農・環境・資源の課題に関する教育・研究を専門教育コースに付加して行う実体験型プログラムの他、研究能力および高度の専門的な職業を担うための卓越した能力を培うための、幅広く深い学習ができる教育プログラムを提供しています。

法務研究科(専門職学位課程)

法務研究科では、「地域にこだわりつつ、世界を見る法曹人」の養成を基本理念としています。すなわち、沖縄の地理的・文化的・政治的特殊性を法曹教育の面で活かし、沖縄の抱える多様な法律問題に柔軟に対応できるように、法学基礎知識だけでなく、豊かな人間性や感受性を涵養するとともに、日本社会の多様化に対応できる鋭い人権感覚と国際的視野を持った法曹人を養成することを目的としています。

専門的法律知識と法的思考力を養成するための法律基本科目はすべて必修で、法曹としての責任感・倫

理観を養い、基礎的な実務技能を修得するための実務基礎科目は、主として実務家教員が担当します。そして、選択科目には、基礎法学・隣接科目として法哲学やアメリカ憲法があり、展開・先端科目としてはホーム・ロイヤーを目指すためのローカル科目(自治体法学、社会保障法、倒産法など)と、インターナショナル・ロイヤーを目指すためのグローバル科目(ハワイでの英米法研修プログラム、国際私法、米軍基地法など)があります。

鹿児島大学大学院連合農学研究科(博士課程後期)

鹿児島大学大学院連合農学研究科は、日本の食料生産基地である九州・沖縄において、農林水産業のさらなる発展を目指し、環境と調和した安定的な食料生産及び技術革新を担う指導者の養成を目的に、琉球大学、佐賀大学と鹿児島大学が連合し、多彩な教員組織を構築して、研究施設及び設備も連合しながら教育研究体制を作り、社会・世界に貢献する博士を輩出する博士課程大学院です。温帯から熱帯資源の生産・

利用を中心に地域・国際農水産学、環境農水産学及び先端生命科学に関する高度の専門的能力と豊かな学識をそなえた研究者を養成し、斯学の進歩と農水産業及び地域の発展に寄与することを目的としています。また、社会人並びに外国人留学生、特に中国及び東南アジア等の諸国から農水産学系の留学生希望者を積極的に受け入れ、東アジアにおける農学の教育研究の中核となることを目的としています。

特別支援教育特別専攻科(専攻科)

この専攻科は、知的障害児教育の充実に資するために、昭和53(1978)年に設置されました。大学卒業者で、小学校・中学校・高等学校教諭又は幼稚園教諭免許状を有する者を対象とし、特別支援教育に関する専門教育を一年間履修することにより、特別支援学校教諭一種免許状を取得することができます。特別支援教育に関する理論と指導法に関する授業科目を基礎としな

がら、教育学的、心理学的あるいは生理学的なアプローチ等から、幅広く学ぶことができるカリキュラムを用意しています。また特別支援学校における教育実習の他に、特別支援教育に関する卒業論文も必修科目とすることで、実践的な指導法と基礎的な理論の双方を身につけることを目指しています。

附属図書館



総合大学だからこそその豊富な蔵書

附属図書館では、図書や学術雑誌、文献データベース、約2万タイトル以上の電子ジャーナルを収集し、本学学生や研究者、教員に提供しています。資料は当館Webサイトで検索が可能です。



ラーニング・commons

特色あるコレクション

伊波普猷文庫（おもろさうし仲吉本、屋嘉比工工四等 161点）

島袋源七文庫（浦添家本伊勢物語等 115点）

宮良殿内文庫（八重山行政関係資料約 300点）

仲原善忠文庫（約 3,300点）

仲宗根政善文庫（329点）

Bull 文庫（約 560点）

他8文庫（計 14文庫）



附属図書館（本館）

国際資料

UN（国連）資料（3,616冊）

EU（欧州連合）資料（4,618冊）

OECD 資料（3,144冊）

電子ジャーナル（約 20,000タイトル）

蔵書数

平成28年3月31日現在

区分	和洋別	本館	医学部分館	計
図書(冊)	和漢書	647,402	60,161	707,563
	洋書	246,087	57,295	303,382
	計	893,489	117,456	1,010,945
雑誌(種)	和	11,614(2,024)	2,268(383)	13,882(2,407)
	洋	5,865(465)	1,503(36)	7,368(501)
	計	17,479(2,489)	3,771(419)	21,250(2,908)

(注)雑誌はタイトルを示す。なお、()内は現在の受入タイトル数で内数。

利用状況

平成27年度(2015)

区分	本館	医学部分館	計
入館者数	235,227	145,775	381,002
貸出冊数(内 学生)	65,951(56,444)	13,548(12,015)	79,499(68,459)

保健管理センター

保健管理センターは、学生及び教職員の健康の保持・増進等の保健管理に関する専門業務を行う施設として、1979年に設置されました。主たる業務のうち、健康管理の支援としては、毎年4月に実施する学生定期健康診断や学校医による健康相談を行っております。また日常の業務としては、カウンセリングや簡単な投薬治療、ケガなどの応急処置を行っております。

近年はメンタルヘルスケアの充実を図っており、カウンセ

ラーの増員、カウンセリングルームの拡充などを行い、様々なケースに対応するようしております。



保健管理センター

カウンセリングルーム

教育学部附属学校

教育学部附属小学校

教育目標に「一人一人が夢をもち、未来を生きる力のある子」を掲げています。

21世紀は個性を大事にする時代であることをもとに、一人一人が将来の目標となる大きな夢をもち、自らの未来を、自分の力で生きることができる子の育成を目指すと共に、基本的な教育理念をもとに、知・徳・体のバランスのとれた子供の育成を行っています。

総定員	学級数
630人	20クラス

教育学部附属中学校

「よく考え 豊かに感じ 自発的に行動する生徒の人間性を形成する」を教育目標とし、生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意ある教育活動を展開する中で、物事をよく考え、自ら進んで課題解決に粘り強く取り組む生徒の育成に努めています。また、学部教員との共同研究、教育実習を行っています。

総定員	学級数
477人	12クラス

教育研究	大学との連携を密にしながら教育理論と教育実践に関する研究および実証を行う。
教育実習	大学が計画する教育実習に協力し、学生に対して教育者としての資質をみがき、教育実践者として徹底した指導を行う。
地域への協力	研究発表会の開催や教育実践の実践を行い、地域の教育界と交流を図り、現職教育に協力する。



教育学部附属小学校



教育学部附属中学校

医学部附属病院

医学部附属病院は、「病める人の立場に立った、質の高い医療を提供するとともに、国際性豊かな医療人を育成する。」という理念を掲げ、生命の尊厳を重んじた温かい医療の実践、地域における保健・医療・福祉の向上、地域医療への貢献、先端医療技術の開発・応用・評価などを医学部附属病院の基本方針としています。県内唯一の特定機能病院として、高度医療や先進的医療を担い、その使命と役割を果たしています。

医学部附属病院は、平成19年3月に、エイズ診療拠点病院に、平成20年2月には、都道府県がん診療連携拠点病院、平成21年11月には沖縄県肝疾患診療連携拠点病院、平成23年3月にはへき地医療拠点病院として指定を受け、沖縄県における高度医療および地域医療を担う医療機関として機能するとともに、感染症など東南アジア地域における

医療への貢献も期待されています。



医学部附属病院

■病床数

平成28年4月1日現在

診療科目	病棟	病床数
内科(結核)	10階	89
腎泌尿器外科 皮膚科		
内科	9階	96 (3)
脳神経外科		
眼科		
歯科口腔外科	8階	96 (1)
脳神経外科		
眼科		
耳鼻咽喉科		
形成外科	7階	96 (8)
外科		
麻酔科	6階	86 (13)
整形外科		
小児科	5階	40
精神科神経科		
産科婦人科	4階	71 (1)
ICU		
放射線科	1階	20
RI		
腎泌尿器外科		
耳鼻咽喉科		
救急科		
合計		600 (26)

注 ()は共通病床の内数

■入院及び外来患者数

平成28年4月1日現在

事項	年度									
	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
入院	病床数	604	604	600	600	600	600	600	600	600
	入院患者延数	182,881	184,546	181,872	188,162	185,463	187,781	188,687	184,518	187,927
	1日平均入院患者数	500	506	498	516	507	514	517	505.5	513.5
	平均在院日数	20.4	20.2	19.7	18.8	17.7	17.3	16.1	14.3	13.8
	病床稼働率	82.7	83.7	82.9	85.9	84.5	85.7	86.2	84.3	85.6
外来	外来患者延数	249,462	256,942	253,950	257,566	262,958	271,411	281,490	284,898	281,057
	1日平均外来患者数	1,018	1,057	1,049	1,060	1,082	1,112	1,154	1,173	1,161
	平均通院日数	16.8	17.5	19.0	16.8	17.1	18.0	16.7	16.1	16.2

学部附属の教育研究施設等

■【教育学部】教育実践総合センター

教育実践総合センターの設置目的は、学校及び地域社会の教育課題の解決に的確に対応できる人材の養成に向け、学部及び関係諸機関との連携を図り、教育実践並びに教員養成に関する理論的・実践的・臨床的研究及び指導等を総合的、体系的に推進することです。1～4までの事業や研究会を実施しています。

1. 【アドバイザースタッフ派遣事業】
2. 【地域連携事業】
3. 【教育実践ボランティア派遣事業】
4. 【教育相談事業】

■【教育学部】発達支援教育実践センター

子どもたちの発達支援に関する研究や教育方法の開発を行うと共に、教育相談や研修活動を通じて地域社会に貢献することを目的としています。現在、センター長1名(併任)、専任教員1名で運営されています。また、特別研究員制度を設け実践及び研究活動の充実を図っています。

平成18年より月2回、地域の子どものための「トータル支援教室」を開いています。子どもたちの発達支援、保護者の子育て支援、学校及び関連機関との連携による現職教員の実践力養成、学生の実践力を育てる教育支援がその目的です。

そして、月1回、教育や保育、臨床等の子どもに関わる専門家、学生を対象とした実践事例研究会も行っています。また、年1回、特別研究員の実践研究の報告や講師の講演を行う公開セミナーも開催しています。離島・へき地への支援事業も行っています。



中プレイルーム



実践事例研究会の様子

■[工学部] 工作工場

工作工場は機械システム工学科のものづくり教育の拠点です。ものを作るには正確に速く効率良く安全に作る事が要求されますが、それを学ぶ場所が工作工場です。作るための知識は講義で学びますが、それを体で直に経験するのが材料加工学実習です。実習は、一貫してものづくりができる高度技術者養成の立場から、テーマは幅広い内容とし、かつ少人数の班分けによる実習を実践し、総合的デザイン能力や問題解決能力の養成を目的としています。そのため、工作工場内には種々の工作機械や鋳造、鍛造、溶接等の設備があり、また進化する加工技術に対応する形でマシニングセンターやCNC工作機械も設置し、それらを制御するプログラミング教育も重点的に行っています。さらに、工学実験や卒業研究および大学院の研究に関わる多種多様な機器や装置の製作を通して教育研究の支援を行っています。



工作工場

■[医学部] 実験実習機器センター

先端的な医学研究と医学教育の推進に資するため、医学部の共同利用施設として、個々の研究室単位では対応出来ないような実験機器の運用と技術支援を行っています。



保有する各種実験機器

■[医学部] 動物実験施設

医学部及び関連領域の教育・研究に資するため、実験用動物の飼育管理、動物実験、代替実験及び実験用動物に関する教育、開発、研究等を行っています。



動物実験施設

■[農学部] 亜熱帯フィールド科学教育研究センター

亜熱帯フィールド科学教育研究センターは、農学部隣接する千原フィールドと沖縄島北部に所在する与那フィールドの2つのフィールドを有しており、作物・家畜・森林・沿岸を通じたフィールド教育や研究を行っています。千原フィールドにおいては、作物栽培、施設園芸、畜産などに関して、与

那フィールドでは、森林などに関して、農学部学生の基礎から応用まで幅広く実践的な教育研究を担います。また、フィールド科学センターの教員は、亜熱帯地域農学科・農林共生科学分野を構成し、農と人との共生を目指した新たな教育研究にも取り組んでいます。



千原フィールド



与那フィールド

共同利用・共同研究拠点

熱帯生物圏研究センター

熱帯生物圏研究センターは共同利用・共同研究拠点として、熱帯・亜熱帯における生物の多様性やその背景にある様々な生命現象に関する研究を行っています。千原キャンパスの西原研究施設に多様性生物学と保全生物学の研究室があり、同じキャンパス内の分子生命科学研究施設に遺伝子機能解析学、遺伝資源応用学、環境生命情報学、感染免疫制御学、分子感染防御学の研究室があります。瀬底島の瀬底研究施設にサンゴ礁生物生態分類学とサンゴ礁生物機能学の研究室、西表島の西表研究施設に多様性生物学、森林環境資源学、マングローブ学、サンゴ礁生物生態分類学の研究室があります。各研究室は国内外の研究者との共同研究を行うほか、外部研究者にも施設を提供しています。また、大学院・学部学生に対する教育も行っています。

熱帯生物圏研究センターは、おもにサンゴ礁生態系の形成や機能の解明に関する研究、サンゴおよび魚類の生殖周期や性構成、そしてそれらの影響因子や調節メカニズムに関する研究、亜熱帯島嶼環境下における生物多様性の現状や形成過程に関する研究、生物資源の検出、有効利用、効率的な生物生産の確立に関する研究、などを行っています。さらに様々な人為的要因や地球規模での環境変動によってダメージを受けたサンゴ礁、マングローブの回復を目指した研究にも着手しました。平成21年度に分子生命科学研究センターと統合を果たし、遺伝子・分子レベル、感染生物学の研究も含む総合研究センターとして新たなスタートを切りました。

■ 西原研究施設

西原研究施設では、琉球列島を中心とした東・東南アジアにおける水生／陸生脊椎動物の多様化の歴史の構築とそのメカニズムの解明、および亜熱帯植物の形態と機能の関係に関する研究に取り組んでいます。標本の作製・観察のための設備に加えて飼育観察や遺伝的な分析を行うための設備も備え、国内外の研究者と共に生物多様性の教育研究が進められています。

西原研究施設



■ 瀬底研究施設

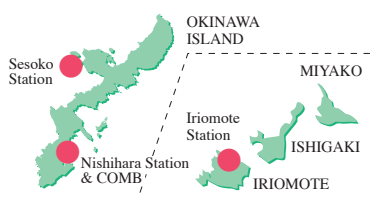
瀬底研究施設では、サンゴ礁のフィールド拠点および水槽飼育実験の拠点として、国内外の研究者と、サンゴ礁生物の生態、生理、遺伝子に関する多数の共同研究が実施されています。また国内外の研究者が集まる研究集会等も、頻繁に開催されています。施設では、琉球大学大学院の教育、全国の学部学生を対象としたワークショップなどの教育活動も行われています。

瀬底研究施設



■ 西表研究施設

わが国最大の亜熱帯照葉樹林・マングローブ林を有する西表島に設置されている西表研究施設には、多様性生物学・森林環境資源学・マングローブ学・サンゴ礁生物生態分類学の研究室があり、日本のマングローブ研究の中心として重要な役割を担っています。また、島を取り巻くサンゴ礁環境を活用した調査研究も盛んに行われています。当施設は来訪する国内外の研究者や学生にも活発に利用されており、大学院・学部の講義・実習を開講しています。



西表研究施設

■ 分子生命科学研究施設

教育研究施設として、細胞及び分子レベルにおける高度な学際的トロピカルバイオサイエンスの教育研究を推進します。遺伝子機能解析学、遺伝資源応用学、環境生命情報学、感染免疫制御学、分子感染防御学の5つの研究室があり、学内での共同研究を進めるとともに全国の研究者とも共同プロジェクトを進めています。センターにおいては、センターの設置目的を達成するために、教員・学生が一丸となって研究に取り組んでいます。

分子生命科学研究施設



学内共同教育研究施設

■ 機器分析支援センター

機器分析支援センターは四つの施設等（機器分析施設、環境安全施設、化学物質管理室、RI施設）から成る学内共同利用施設で、全学の教員・学生への教育・研究の支援を行っています。

機器分析施設では様々な分野の新しい分析機器の導入が進み、現在は30台以上の装置と大型プリンターが稼働しており、数多くの成果を生み出しています。これらの設備を効率良く活用してもらうため、初心者向けの講習会や最先端の分析技術を紹介するセミナーを開催するとともに、学内外からの依頼分析についても対応範囲を広げつつあります。

環境安全施設では各研究室から回収される実験廃液や廃棄物の管理、全学排水水質検査等を行っています。化学物質管理室では実験に使用する化学物質の入庫、使用、廃

棄等の管理や化学物質取扱に関する講習会等の啓蒙活動を環境安全施設と連携して行っています。RI施設は放射性物質を扱う専用の実験施設で、放射性物質の管理や利用者への安全教育及び被ばく線量管理等、放射線安全管理を行っています。これら三施設では、いずれも法令遵守のために欠かせない活動を行っています。



機器分析施設

■ 総合情報処理センター

当センターでは、学内コンピュータネットワーク設備を管理運営し、学内の情報処理教育環境と研究環境の充実に図り、電子メールやWWWなどのICT活用のための教育基盤を提供しています。

さらに、情報処理に関する研究ならびに次世代学内コンピュータネットワーク構築のための研究開発を行っています。

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格（ISO/IEC27001:2013 / JIS Q 27001:2014）認証を2015年4月に取得し、当センターの情報セキュリティの向上を図りました。最近では、高帯域ネットワークおよび無線LANの管理、e-ラー

ニング等主要なインターネットアプリケーションとネットワークサービスに取り組み、様々な情報サービスを提供しています。

また、当センターでは、学内の学生と教員および職員に対して、ICT活用のための様々な技術的支援を行っています。



総合情報処理センター

■ 極低温センター

極低温センターでは二種類の寒剤（液体窒素： -196°C 、液体ヘリウム： -269°C ）を製造し、全学に供給しています。これらの寒剤は凍結保存から超伝導まで幅広く様々な実験に用いられています。ヘリウムは希少資源でリサイクルが望まれるため、極低温センター内にはヘリウムガスを回収できる実験室も備えています。ヘリウム液化・回収施設のある大学は全国でも数少なく、九州・沖縄地区では九州大学、熊本大学、琉球大学の3か所だけです。

寒剤には酸欠、爆発、凍傷などの危険性があるため、極低温センターでは利用者の保安教育に力を入れています。また極低温分野の教育と研究も支援、推進しており、装置の開発や低温物性の研究が活発に行なわれていま

す。施設公開で行う低温実験や、小・中・高校の理科教育、科学教室への協力など、地域貢献も好評を得ています。



ヘリウム液化・供給システム

■ 博物館(風樹館)

琉球大学博物館(風樹館)には、学内の研究者が教育や研究活動の一環として、主に琉球列島で収集した約17万点あまりの標本や資料が収蔵されています。一階にある常設展示室では、イリオモテヤマネコやヤンバルクイナなどの希少生物の標本をはじめ、首里城関連の考古資料、伝統工芸資料、農具などの民俗資料が展示されています。また、当館には様々な動植物が観察できる自然学習の場として「学校ビオトープ見本園」が併設されています。2015年には、全国学校・園庭ビオトープコンクール(主催・日本生態系協会)で上位5賞の一つ、日本生態系協会会長賞を受賞し、学校・園庭ビオトープ実践モデルとなる優れた取り組みを行うもののうち、特に地域とのパートナーシップの観点で優れていると評価を受けました。

琉球大学では「地域へ開かれた大学」という方針のもとに、大学が生産する様々な学術情報を学外へも広く提

供しています。当博物館では、広く学外の方々にも収蔵資料を活用していただけるよう、ホームページ上に標本データベースを開設し、標本情報等の発信を行っています。また、地域への貢献活動として、小学校などへの出前授業や教職員の研修会なども実施しています。



風樹館外観

大学附属の研究施設

■ 国際沖縄研究所

国際沖縄研究所(IIOS)は、沖縄や沖縄と共通の課題を有する様々な地域について、人文・社会科学系を軸とした多分野融合型研究を展開し、国内外の研究機関との共同研究の推進に取り組んでいます。2009年の設置以降、4件の文部科学省概算要求特別経費事業の他、本学の中期計画達成経費プロジェクトによる多彩な研究を展開し、その成果として計16冊の書籍を出版してきました。

2016年度には、これらの研究のさらなる発展を目指して、新たな文部科学省概算要求特別経費事業「自律型島嶼社会の創生に向けた「島嶼地域科学」の体系化」が、法文学部との共同事業としてスタートします。沖縄や沖縄と同じ小島嶼地域が抱える様々な課題を掘り起こすと同時に、島と大陸・本土等との関係性にも焦点を当て、島々の持続的発展に向けた経路や処方箋を導き出す「島嶼地域科学」の創出に取り組めます。そのために、一つの課題に対して複数の分野からアプローチする多角的研

究と、国内外の研究者・研究機関との連携拡充を図り、また、広い視野を持った若手研究者の育成にも力を入れています。このような学際的・国際的島嶼地域研究の発展を目的とした、全国共同利用・共同研究拠点「島嶼地域社会の自律的・持続的発展のための学際的共同研究拠点」としての認定を目指した事業もまた、本年度からスタートします。

研究成果は国際学術誌 *International Journal of Okinawan Studies(IJOS)* や、紀要『国際琉球沖縄論集』(それぞれ年1回刊行)を通して公表しています。また、シンポジウム等を一般公開し、地域の方々への成果の発信を積極的に行っています。

国際沖縄研究所は、これらの活動を通して琉球・沖縄研究者あるいは島嶼地域研究者の共同利用・共同研究拠点となることにより、アジア太平洋地域における「知の津梁」をめざします。



研究プロジェクト主催のシンポジウムやセミナーの様子



国際沖縄研究所発行の学術誌2誌

■ 島嶼防災研究センター

本研究センターの主なプロジェクトは、地震と地滑りの予測方法の開発および、地震・地滑り・台風・洪水等の災害予防法を、多くの学問領域にわたる有機的な研究により推進することです。それ以外に、機械や構造物の破損事故防止のための腐食・劣化に関する調査研究、災害が発生した後の医学的・精神的なサポート研究を推進します。また、地震等の問題を取り組む際に、衛星技術の利用が地球表面の動きの測定に非常に有益であることを示す予定です。人々の安全と安心のために本センターの研究が躍進されていくと信じています。

地震は、マントル対流、外殻の動き、地表の動きおよび太陽や月の引力等の相互活動によって発生します。従って、地球表面の活性な動き等の警告を検知することによって、地震発生は確実に察知できるという概念に基づいて研究を推進します。私達はそのような研究によって被災を少なくできると考えます。最近では、我が国の東北エリア、熊本・大分そしてカトマンズ等で巨大地震のために多数の人が亡くなり、多くの構造物が崩壊しました。また、地震と関連した大きな津波が、沖縄エリア（海域を含む）を襲ったという歴史的事実があります。この事実から、将来、再び地震と津波が沖縄エリアを襲う可能性は無視できません。地震による構造物の崩壊を未然に防止することについても研究する必要があります。そのようなことから、被災に関する歴史的調査、現在の被災地における調査そして構造物の設計基準の推移と被災の関係に関わる統計的データ解析等を行う必要もあります。平成27年度と平成28年度においては、カトマンズと熊本における被災状況の調査を行いました。

過去の教訓を生かして、将来において想定される災害を軽減する策を練らねばなりません。下の写真は過去に沖縄県で発生した自然災害に関わるものを3例示しています。宮古島において、トリイよりも大きな岩が津波によって長い距離を動いた形跡である“まいご石”が見つかっています。地震によって城壁もくずれており、勝連城では大幅に城壁が崩

れました。また、大雨による地盤のゆるみは大きな災害をもたらしますが、中城村ではその地滑りによって道路が崩壊し、その復旧に時間を要しました。

気候変化は台風の発達条件や進路・強さに影響を及ぼし、その台風は時として豪雨を引き起こします。沖縄諸島、日本列島では毎年台風および豪雨による被害が深刻であるため、台風関連の調査研究についても本センターで実施しています。本センター併任教員と気象庁による最新技術を利用した台風進路予測の展開は、災害の軽減という観点から、今後大きな成果をもたらすことが期待されます。また、台風等による大雨や強風は農業活動にも大きな影響を及ぼすので、農産業の振興という観点からの台風対策もなされる必要があります。

災害時の自助・相互扶助・公的支援といった人間行動分野の研究も実施しています。医学部における人命救助に関する研究に関わり、本センターにおいても被災地における救急・人的ケアという観点等からの取り組みがあります。また、防災教育という観点からも自治体との一部共同での取り組みがあり、地域の防災意識を高める努力も行っています。沖縄県は観光立県ですので、地域の人々のみならず、観光で訪れる人々のための防災システムの構築も望まれます。

災害には、自然災害のみでなく人的な産業災害等もあります。そのことを意識して、本センターには産業事故や構造物の腐食・破壊の研究に関わる併任教員も配置しています。我が国の他地域に比べ、沖縄県の鉄鋼等の腐食の進行速度は極めて早く、それが災害をもたらす可能性があります。また、将来、沖縄県で大きな産業が展開することを期待していますが、機器の安全性・信頼性の確保が重要であり、そのことは産業事故から人命を守ることに繋がっていきます。

以上のように、島嶼防研究センターでは、工学、理学、医学、農学、教育学等の幅広い研究分野の専門家でスタッフが構成され、自然災害等に関わる課題に取り組んでいます。



津波によって運ばれた宮古島の“まいご石”



地震によって崩れた勝連城壁



中城村で起った大雨による地滑り

大学運営推進組織

グローバル教育支援機構

グローバル教育支援機構は、本学の教育の目的と理念に沿って、教育水準の向上とグローバル化を図るとともに、学生を入学から進路決定まで一貫して支援し、社会に求められる人材を育成することを目的として、既存の学内共同教育研究施設（アドミッション・オフィス、大学教育センター、留学生センター、外国語センター、就職センター）を統合し、平成27年7月1日に設置されました。機構には5つの部門（アドミッション部門、共通教育運営部門、授業支援部門、国際教育支援部門、キャリア教育支援部門）を設け、各部門が連携しながら、より効果的な教育・学生支援を行うとともに、学生の国際交流のさらなる促進などに取り組んでいます。



共通教育棟

■共通教育運営部門・授業支援部門

各学部に通ずる教育の企画、調整と実施

幅広く深い教養及び総合的な判断力を養い豊かな人間性を育むことを目的としています。本学の共通教育の特色としては、次の7つがあげられます。

1, 総合大学としての本学の特徴を生かし、多くの魅力ある講義を提供しています。

授業科目は約350もあり、この中から、学生は専門との関係、自分の関心や必要に応じて科目を選択することができます。「亜熱帯-西表の自然」のように宿泊を通しての体験学習的な講義もあります。又、学生の職業・就職観等を深める科目として「職業と人生」、「キャリア概論」、「キャリア形成入門」を開設しています。

2, 琉大特色科目を設けています。

沖縄の特異な歴史的・文化的風土と自然環境、そしてそこで生まれ育った琉球大学の建学の理念に焦点をあてた授業科目を編成しています。「うちなーぐちあしび」、「琉球の自然」、「三線と島唄」等の沖縄という地域を学ぶ科目、沖縄の自然や文化を含み亜熱帯を考察する科目等です。

3, 少人数クラスを設けています。

本学の共通教育は、語学では40人以下、通常の講義は平均70人程度で授業を行っています。

4, アジア言語科目が豊富です。

中国語はもとより、朝鮮語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語の五つのアジア系言語の科目を開講しています。

5, 原則として4年間いつでも共通教育を学ぶことができます。

共通教育と専門教育は相互に補完的な関係にあり、学士課程教育を構成する両輪です。専門科目と平行して、あるいは専門科目を学んだ後、その知識を生かしながら共通科目を学ぶことができます。また、高学年の学生専用の共通教育等科目もあります。

6, 多様な学生に応じたきめ細かいカリキュラムです。

高校で物理、化学、数学を学ばなかった学生、あるいは基礎学力が不足している学生には、高校から大学への学習の補完を図るための転換科目・専門基礎科目を設けています。英語も基礎力を充実するクラスを設けています。他方、力のある学生にはTOEFL・TOEICの対策や英検一級合格を目指すクラスがあります。

7, 情報教育が充実しています。

情報処理教育は全学生が履修できる数のクラスを準備しています。

主な業務

- ・ 共通教育等科目の実施・運営
- ・ 大学教育の実施・運営のための調査研究
- ・ URGCC推進関連業務
- ・ 学生による授業評価アンケートおよびその結果による「プロフェッサー・オブ・ザ・イヤー」教員表彰

大学教育の充実向上のための調査研究

本学は、入学したすべての学生に十分な実力をつけて社会に送り出すことを目指します。これまでは、ともすれば学生の評価が入試の難易度に基づいてなされてきたきらいがあります。しかし、社会がグローバル化し、他方において青年の気質が変化する中で、企業や社会においても、大学の卒業生に対して、単にどの大学を出たかではなく、課題探求能力を持ち、その上に専門的能力や技能を身につけた人間性豊かな人材が求められるようになってきました。本学は、そのような人材を社会に送り出します。そのための不断の教育改善を担っています。

■国際教育支援部門（国際教育センター）

旧留学生センターと旧外国語センターを統合し、新しく国際教育支援部門（国際教育支援センター）となりました。これまで以上に、日本人学生と外国人留学生の交流を推進する体制になりました。

日本人学生と外国人留学生が対象の主な事業

- ・海外交流協定大学との短期交換留学プログラムの実施（留学生受入・派遣）
- ・イングリッシュラウンジ（ネイティブスピーカーと日本人学生の英会話ランチ）
- ・外国人留学生と日本人学生等との相互理解を深めることを目的とした各種事業



語学実習室の風景



日本事情 着付けの様子

日本人学生向けの主な事業

- ・外国語科目の講義サポート
- ・TOEIC・TOEFL 対策講座
- ・スペイン語弁論大会共催
- ・海外文化研修の支援
- ・eラーニングシステム「ALC NetAcademy2」の提供
- ・自習室及び自習教材の提供
- ・英語学習アドバイザーによる学習・留学支援
- ・日本語教育副専攻の学生の教育

外国人留学生向けの主な事業

- ・日本語・日本文化・沖縄文化の教育
- ・外国人留学生の就業・生活上の諸問題や就職についての相談・指導
- ・日本語スピーチ大会主催



短期交換留学特別プログラム（URSEP）渡嘉敷研修の様子

■キャリア教育センター

キャリア教育センターは、①学生の職業意識の啓発、②学生の就職相談、③就職支援のための調査・分析、④全学的就職支援事業の実施、⑤関係機関との連携など、全学的な立場から学生の就職活動を支援し推進しています。キャリア教育センターで行っている主な支援プログラムは以下のとおりです。

全ての学生に、働くことの大切さを知ってもらうためのキャリア科目を提供しています。講義以外には、就職活動を始

めるための各種ガイダンスやセミナーをはじめ、面接や履歴書・エントリーシートの添削などの指導・助言など個別指導も行っています。

また、広く企業を知ってもらうため、学内合同企業説明会や個別企業説明会も開催しています。

その他、就職に関する情報はメール配信により学生に届くようになっています。



キャリア教育センター



学内合同企業説明会の様子



キャリア教育センター
（キャリアアドバイザーによる就職相談）

研究推進機構

研究推進機構は、琉球大学の基盤的研究ならびに沖縄の地域特性を反映した熱帯・亜熱帯性、海洋・島嶼性、文化多様性・生物多様性、健康長寿などに関わる特色ある研究のより一層の強化を組織的に図ることを目的として、平成27年1月1日に設置されました。

既存の全学研究所・センター等の研究推進組織や博物館（風樹館）、機器分析支援センターなどに加えて、部局の枠を超えた研究プロジェクトの受皿となる戦略的研究プロジェクトセンター、ならびにリサーチ・アドミニストレーター（URA）が所属する研究企画室などから構成されています。あわせて設けられた研究推進会議が機構の運営等について審議するとともに、従来の研究推進戦略室の活動を継承し、本学の研究推進戦略や不正防止方策の策定などを担っています。



研究推進会議メンバーによるブレインストーミング風景

■ 研究企画室(URA室)

研究企画室は、平成26年度に本学に導入された研究マネジメントを行う高度専門職員であるリサーチ・アドミニストレーター（URA）が所属する研究推進のための組織です。

研究推進機構において、研究活動に関する調査・分析、研究倫理向上に資する支援、科研費などの競争的資金の獲得支援（個別相談やワークショップの実施）、研究プロジェクトの企画・活性化、研究成果の発信（研究広報）、国際的な研究拠点構築支援、多様な人材を活かす環境整備支援等の活動を行っています。

私たち研究企画室メンバーは、学内外の皆様としっかりとコミュニケーションをとりながら活動を進めることが大事だと考えています。そして、これら様々な活動を通じて、沖縄の地域的特性を活かしたユニークな研究の活性化や、研究成果の社会還元を支援していきたいと考えています。



研究企画室メンバー（研究企画室前にて）

■ 戦略的研究プロジェクトセンター

戦略的研究プロジェクトセンターは、特色ある戦略的研究プロジェクト（とんがり研究）を推進し、その中核となる研究者が研究に専念できるように支援することにより、本学の研究水準の向上に資することを目的として、平成26年度に研究推進機構に設置されたセンターです。

現在、それら「とんがり研究」には6つのプロジェクトが選定され、各プロジェクトリーダーに加えて特命助教が新しく採用されています。それらプロジェクトでは、従来の研究テーマを深化させるとともに、学問分野や所属部局の枠を超えた、新たな研究領域の開拓にも取り組みはじめています。さらに、平成28年度には「とんがり研究」に加えて、新たな学際的なプロジェクトも起ち上がりました。

本センターでは、研究水準向上に必要な共用設備及び機器類を備えています。これらは機器分析支援センターの協力を得て管理・運用され、全学的な研究推進のエンジンとしての役割も果たしています。



6名の「とんがり研究」プロジェクトリーダーと学長、研究推進機構長および戦略的研究プロジェクトセンター長（学長室にて）

地域連携推進機構

大学教育改革の一つとして、地域から求められるニーズを把握し、全学的な地域貢献活動を推進するため、既存の学内教育研究施設である産学官連携推進機構と生涯学習教育研究センターを統合し、併せて大学COC事業及びCOC+事業を担う中核的な組織として、平成28年4月1日付けで地域連携推進機構が設置されました。

本機構は、1室2部門から構成されています。産学官連携部門は、地域産業の振興機能を担う研究開発推進系、知的財産機能を担う知的財産系、起業化支援の機能を担う起業支援系の3系により組織しています。生涯学習推進部

門は、生涯学習に関する教育・研究や、本学の学習資源の開放事業を担う社会教育系、大学COC事業及びCOC+事業を担う地域志向教育系の2系により組織しています。更に、機構全体を総括するとともに、学内外との地域連携に関する協働体制の構築や総合的な窓口を担う地域連携企画室を新たに設け、地域からのニーズによりきめ細やかな対応が行えるよう体制整備を図りました。

地域連携推進機構の設置により、本学は、地域との協働による地域連携システムとして、「地（知）の拠点」づくりを推進してまいります。

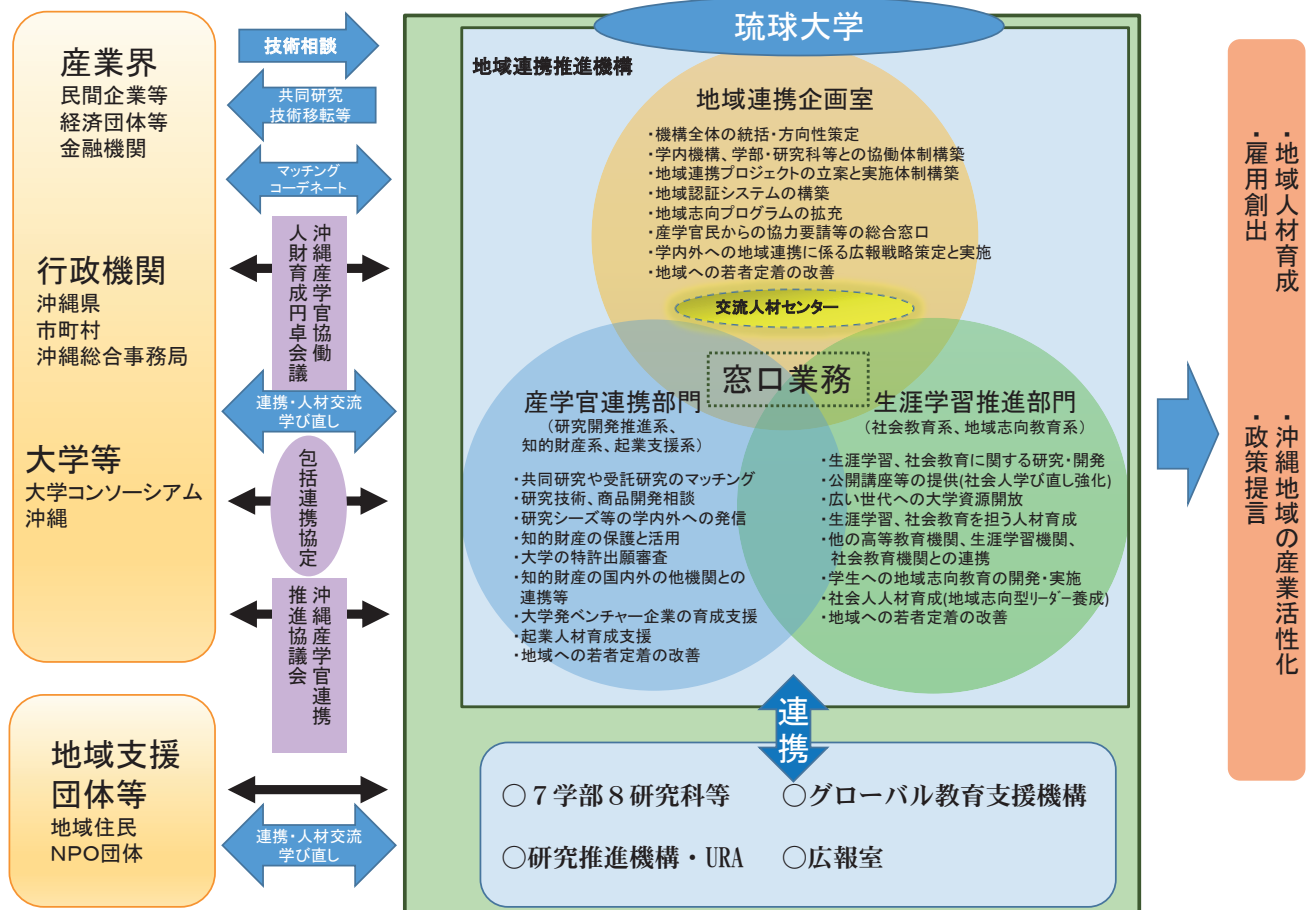


地域連携企画室・生涯学習推進部門（建物は地域国際学習センター）



産学官連携部門（建物は地域創生総合研究棟）

琉球大学地域連携推進機構の社会連携体制



亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構

亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構（超域機構）は、文理融合型学際領域研究の推進を目的として、平成17年に設置された学部横断型組織です。21世紀の諸問題解決には、知識の融合と学際・複合領域研究者の育成が必要であります。超域機構では、「海洋」、「島嶼」、「亜熱帯」の3つのキーワードを柱に、サンゴ礁、マングローブ域、琉球の人・文化・国、有用資源生物、環境共存型産業を対象とした本学における研究のインキュベーション活動を行いました。

平成20年度には、文部科学省科学技術振興調整費（現・科学技術人材育成費補助金）「若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム」に採択され、「亜熱帯島嶼科学超域研究拠点担う若手研究者育成プログラム（ライジングスタープログラム）」を平成24年度まで実施しました。「亜熱帯島嶼健康科学分野」、「亜熱帯島嶼生物科学分野」、「亜熱帯

環境科学技術分野」の三分野において、学際新領域開拓に意欲的な若手研究者10名を国際公募により採用し、亜熱帯島嶼科学の研究拠点化構想を進めました。



亜熱帯島嶼科学拠点研究棟



ダイバーシティ推進本部

本学では、人類・性別・国籍・障がいの有無及び年齢等に関わらず、多様な属性を持った人材が本学の人的資源として活躍できるような支援を行う組織として、平成27年4月に「ダイバーシティ推進本部」を設置いたしました。多様性のある大学づくりを積極的に推進するため、平成27年3月にダイバーシティ推進宣言とともに、ダイバーシティ推進の

ための5つの基本方針を採択しました。

また、ダイバーシティ推進体制において、ジェンダー協働推進室（旧：男女共同参画室）を運営主体に、さらなる男女共同参画の推進を図り、積極的な取組みを実施していきます。

大学評価センター

大学評価センターは、本学における自己点検・評価に関する企画及び調査研究を行い、自己点検・評価の充実を図るとともに、第三者評価への対応を企画、立案し本学における教育研究等の改善・改革に資することを目的に、大学運営推進組織として設置されています。

近年の主な活動としては、国立大学法人評価委員会へ提出する法人評価の各種報告書作成へのサポートの他、教員活動評価の実施、本学の評価活動を向上させるための支援を行っています。

インスティテューショナル・リサーチ(IR)推進室

現在、我が国の大学には、少子化やグローバル化といった我が国を取り巻く危機的状況を背景に、「教育再生」としての「大学改革」の推進が求められており、改革のための重要施策を遂行する上で、根拠データに基づく戦略的な施策決定が必要となっています。

インスティテューショナル・リサーチ (Institutional Research; IR) 推進室は、大学の持つ様々なデータを一元的に収集・管理し、可視化・分析を行った上で、大学の将

来計画・施策立案・意志決定を支援することを目的に、平成26年8月に大学運営推進組織として設置されました。

本学のIR活動の方針として、(1)大学のすべての活動を対象としたデータを収集・分析することによって自律的改善に繋げる「包括的IR」、(2)当該部局等に課題や改善案を示して対応を促進する「分析から提言までの実施」、を掲げています。データ分析を基に、全学的な学生支援や研究教育活動の向上を目指します。

ハラスメント相談支援センター

ハラスメント相談支援センターは、平成27年6月に地域国際学習センター3階に開所しました。国内の大学機関では珍しい、ハラスメント問題に特化した独立の相談機関となっています。被害にあわれた方の心のケアを何より大切にしながら、人権侵害に対しては法律の観点が必要となることも多いため、法律と心理を専門とする教員がタッグを組んでセンターを運営しています。専門の相談員（臨床心理士）が常駐する他、大学固有の問題も多いため、各部局の教員も相談

員を担当しています（相談員やスケジュールはHPで確認することができます）。

当センターは、1)ハラスメントは人権侵害であるという視点、2)相談者のプライバシーの遵守、3)迅速な対応、4)丁寧な説明、5)ハラスメント関連情報の提供を大切にしています。全学ハラスメント防止対策委員会とも連動しながら、ハラスメント問題の防止と解決に取り組み、ハラスメントの無いキャンパスを目指します。

法文学部

学科	入学定員	第3年次編入学定員	講座・分野	学士
総合社会システム学科 昼間主コース 夜間主コース	170人 30人	12人 4人	法学、数量経済分析、比較経済分析、政策科学、国際関係論	法学、経済学、政策科学・国際関係論
人間科学科	95人	3人	人間行動、社会学、地域科学	人文社会
国際言語文化学科 昼間主コース 夜間主コース	80人 30人	3人 4人	琉球アジア文化、英語文化、ヨーロッパ文化	人文学

観光産業科学部

学科	入学定員	第3年次編入学定員	講座・分野	学士
観光科学科	60人	—	ツーリズム・ビジネス、ツーリズム・デベロップメント、ツーリズム・リソースマネジメント	観光学
産業経営学科 昼間主コース 夜間主コース	60人 20人	— 4人	経営学、マーケティング、会計学	経営学

教育学部

課程	入学定員	講座	学士
学校教育教員養成課程	100人	国語教育、日本語教育学、日本語学、社会科教育、数学教育、理科教育、基礎情報科学、教育情報科学、音楽教育、美術教育、保健体育、技術教育、家政教育、英語教育、学校教育、特別支援教育	教育学
生涯教育課程	90人	生涯健康基礎学、生涯スポーツ学、健康栄養学	

理学部

学科	入学定員	講座	学士
数理科学科	40人	基礎数理学、数理解析学、情報数理学	理学
物質地球科学科 物理系 地学系	65人	物質基礎学、物質情報学 海洋地圏科学、海洋水圏科学	
海洋自然科学科 化学系 生物系	95人	分子機能化学、解析化学、海洋化学 進化・生態学、熱帯生命機能学、海洋生物生産学	

医学部

学科	入学定員	第2年次編入学定員	講座	学士
医学科	112人	5人		医学
保健学科	60人	—	基礎看護学、成人・老年看護学、母子看護学、地域看護学、生体検査学、病態検査学	保健学

工学部

学科	入学定員	第3年次編入学定員	講座	学士
機械システム工学科 昼間主コース 夜間主コース	90人 20人	5人 —	材料システム工学、熱流体工学、数理機械工学	工学
環境建設工学科 土木コース 建築コース	45人 45人	2人 2人	環境計画学、設計工学、環境防災工学	
電気電子工学科 昼間主コース 夜間主コース	80人 10人	5人 —	電磁エネルギー工学、電子物性工学、電子システム工学	
情報工学科	60人	6人	システム情報工学、知能情報工学	

農学部

学科	入学定員	第3年次編入学定員	教育コース	学士
亜熱帯地域農学科	35人	—	農林経済学、植物開発学、循環畜産学、農林共生学	農学
亜熱帯農林環境科学科	35人	—	植物機能学、動物機能学、森林環境学、生態環境科学	
地域農業工学科	25人	—	バイオシステム工学、地域環境工学	
亜熱帯生物資源科学科	35人	5人	生物機能開発学、食品機能科学、発酵・生命科学	

人文社会科学研究科 (博士前期課程) (博士後期課程)

博士前期課程

専攻	入学定員	教育研究分野	学位
総合社会システム	17人	実務法学、経済システム、経営管理、政策科学	修士 (法学、政治学、経済学、経営学、社会学、教育学、心理学、文学、歴史学、地理学、哲学、言語科学、学術)
人間科学	16人	人間行動、人間社会、歴史学・人類学、島嶼研究	
国際言語文化	12人	琉球アジア文化、欧米文化、言語コミュニケーション	

博士後期課程

専攻	入学定員	教育研究分野	学位
比較地域文化	4人	—	博士 (学術)

外国人留学生特別プログラム (博士後期課程)

【人文社会科学研究科】 <国際的沖縄研究者養成プログラム>

博士後期課程

学位

専攻	入学定員	教育研究分野	学位
比較地域文化	—	—	博士 (学術)

観光科学研究科 (修士課程)

専攻	入学定員	教育研究分野	学位
観光科学	6人	観光科学	修士 (観光学)

教育学研究科 (修士課程) (専門職学位課程)

修士課程

専攻	入学定員	教育研究分野	学位
学校教育	3人	学校教育	修士 (教育学)
特別支援教育	3人	特別支援教育	
臨床心理学	3人	臨床心理学	
教科教育	12人	国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育、技術教育、家政教育、英語教育	

専門職学位課程

専攻	入学定員	教育研究分野	学位
高度教職実践専攻	14人	教職実践専攻	教職修士 (専門職)

医学研究科 (修士課程) (博士課程)

修士課程

専攻	入学定員	教育研究分野	学位
医科学	15人	—	修士 (医科学)

博士課程

専攻	入学定員	講座	学位
医学	30人	システム生理学、放射線診断治療学、脳神経外科学、眼科学、育成医学、耳鼻咽喉・頭頸部外科学、精神病理学、再生医学、先進ゲノム検査医学、分子解剖学、ゲノム医学、人体解剖学、分子・細胞生理学、薬理学、胸部心臓血管外科学、麻酔科学、整形外科、泌尿器外科学、顎顔面口腔機能再建学、救急医学、臨床薬理学、薬物治療学、医化学、生化学、腫瘍病理学、細胞病理学、衛生学・公衆衛生学、法医学、内分泌代謝・血液・膠原病内科学、循環器・腎臓・神経内科学、消化器・腫瘍外科学、女性・生殖医学、微生物学・腫瘍学、細菌学、寄生虫・免疫病因病態学、皮膚病態制御学、免疫学、感染症・呼吸器・消化器内科学、生体防御学、感染免疫制御学、ウイルス学、臨床研究教育管理学	博士 (医学)

保健学研究科 (博士前期課程) (博士後期課程)

博士前期課程

専攻	入学定員	教育研究分野	学位
保健学	10人	人間健康開発学、国際島嶼保健学	修士 (保健学)

博士後期課程

専攻	入学定員	教育研究分野	学位
保健学	3人	人間健康開発学、国際島嶼保健学	博士 (保健学)

保健学研究科 (公衆衛生改善のための保健医療人材育成プログラム)

博士前期課程

専攻	教育研究分野	学位
保健学	人間健康開発学、国際島嶼保健学	修士 (保健学)

博士後期課程

専攻	教育研究分野	学位
保健学	人間健康開発学、国際島嶼保健学	修士 (保健学)

理工学研究科 (博士前期課程) (博士後期課程)

博士前期課程

専攻	入学定員	教育研究分野	学位
機械システム工学	27人	材料科学、材料強度工学、設計システム工学、加工システム工学、機械システム動力学 熱工学、流体力学、熱移動工学、流体機械学、エネルギーシステム工学 計測工学、制御工学、機械基礎工学、高エネルギー加工学	修士 (工学) 修士 (理学)
環境建設工学	24人	土木計画、防災計画、都市・地域施設計画、地域環境工学、建築計画学、建築環境・設備工学 構造解析学、構造工学、コンクリート工学、構造設計システム、耐震設計工学 土質工学、基礎構造、耐風・耐震工学、水工学・海洋環境	
電気電子工学	24人	電力システム工学、磁気物性工学、電気機器、電力エネルギー変換、パワーエレクトロニクス、 プラズマ工学、電力システム解析 有機エレクトロニクス材料、薄膜材料、VLSIシステム設計、量子計算機、 半導体素子プロセス、電子物性工学、真空工学 ディベンダブルシステム、非線形制御、医用電子工学、信号処理システム、現代制御、 無線通信システム、画像処理、再構成アーキテクチャ、光デバイス計測	
情報工学	18人	計算機システム、信号処理、メディア通信 知能情報処理、ロボティクス、知的システム	
数理科学	10人	整数論、位相幾何学、解析学、確率論、情報数学	
物質地球科学	16人	物質基礎学、凝縮系物理学、固体物理学、情報物理学、島弧岩石学、 テクトニクス、海洋地質学、大気海洋物理学、海洋学及び古海洋学	
海洋自然科学	26人	物理化学、有機化学、分析・地球化学、無機化学、海洋天然物化学、海洋環境化学、生態学、 分類形態学、細胞・遺伝学、環境生物機能学、水産生物学、サンゴ礁生物学、熱帯生物学	

博士後期課程

専攻	入学定員	教育研究分野	学位
生産エネルギー工学	4人	材料機能工学、生産設計工学、熱及び流体の移動エネルギー変換、 海洋開発、開発情報システム、半導体薄膜素子工学、物性物理学	博士 (工学)
総合知能工学	3人	建設計画学、環境エネルギーデザイン、計算モデルと通信システム、自律制御と人工知能、 宇宙論と宇宙物理学、素粒子と物性、統合データサイエンス	博士 (理学)
海洋環境学	5人	島嶼環境科学、環境物性学、生命環境学、海洋生物学、島嶼生態系機能学、海洋化学、 熱帯生物学	博士 (学術)

外国人留学生特別プログラム（博士前期課程・博士後期課程）

【工学系】〈アジア太平洋工学デザインプログラム〉

博士前期課程		学位
専攻	機械システム工学、環境建設工学、電気電子工学、情報工学	修士（工学） 博士（工学） 博士（学術）
博士後期課程		
専攻	生産エネルギー工学、総合知能工学	

【理学系】〈亜熱帯海洋科学国際プログラム〉

博士前期課程		学位
専攻	数理学、物質地球科学、海洋自然科学	修士（理学） 博士（理学） 博士（学術）
博士後期課程		
専攻	海洋環境学	

〈サンゴ礁生物科学人材養成プログラム〉

一貫制		学位
専攻	海洋環境学	修士（理学） 博士（理学） 博士（学術）

農学研究科（修士課程）

専攻	入学定員	教育研究分野	学位
亜熱帯農学	35人	地域農学コース 農林経済科学、植物生産科学、動物生産科学、農林共生科学	修士（農学）
		農林環境科学コース 植物機能科学、動物機能科学、森林環境科学、生態環境科学	
		地域農業工学コース 農村環境・基盤整備学、農村環境保全・防災学、バイオシステム工学	
		生物資源科学コース 生物機能開発学、食品機能科学、発酵・生命科学	

法務研究科（専門職学位課程）

専攻	入学定員	教育研究分野	学位
法務専攻	16人	法曹養成のための教育・研究	法務博士（専門職）

鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士課程）

専攻	入学定員	教育研究分野	学位
生物生産科学	7人	熱帯資源・植物生産科学、動物資源生産科学、地域・国際資源経済学	博士（農学）
応用生命科学	8人	生物機能化学、食品機能科学、先端応用生命科学	
農水圏資源環境科学	8人	生物環境保全科学、地域資源環境工学、水産資源環境科学	

特別支援教育特別専攻科（専攻科）

専攻科	入学定員	専攻
特別支援教育特別専攻科	10人	知的障害教育専攻

地域を志向した大学の取組

■ 「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」事業

琉大コミュニティキャンパス（RCC）事業本部では、平成25年度から、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」に採択された「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)」事業を推進しております。

本事業では、平成25年度から平成29年度の5カ年をかけて、沖縄県や市町村等との連携体制による協働を通して、次のプログラムについて全学的に取り組むこととしております。

- ① 自治体等の人材に強く求められる政策形成能力の向上等を旨とする「能力強化プログラム」の開発・実施
- ② 学内の教育カリキュラムの充実を図るための「学びの高度化プログラム」の開発・実施
- ③ サテライトキャンパスの設置等による「学び直し充実強化プログラム」の開発・実施

これらの取組により、地域の再生・活性化を担う新たな人材の養成、教育カリキュラムの改革及び教育・研究・社会貢献機能の強化による大学改革の推進、地域の学びのコミュニティの形成を目指しています。

【サテライトキャンパスの設置】

平成27年度までに、学び直し充実強化プログラムの開発の一環として、那覇市、宮古島市、石垣市、久米島町、大宜味村、国頭村に琉球大学サテライトキャンパスを設置しました。

平成28年度も本学の公開講座、公開授業の一部を各サテライトキャンパスにサテライト教育システムを活用しインターネットによる配信や、本学の教職員や学生が各キャンパスに出張し、出前での公開講座を開催します。



那覇キャンパス



宮古島キャンパス



石垣キャンパス



久米島キャンパス



国頭キャンパス



大宜味キャンパス

■ 地域志向教育科目の事例

平成27年度後学期から、本学で提供される正規の授業において、地域の再生・活性化や地域課題の解決等を担い得る人材の育成を目指す「地域志向教育」をより強化し推進するため、沖縄という地域が持つ特性や沖縄という地域が抱える課題等について扱う「現代沖縄地域論」の講義を実施しています。

本講義を通じて、沖縄という地域が有する価値は何であるのか、今後どのような形でこの地域に関わるべきであるのかということを一一人が考え、卒業後も地域社会が抱える様々な問題に対して能動的に取り組む主体の形成を目指しています。講義担当は学内の教員に加え、学外から講師を招聘し、講師による講義とグループワーク型のアクティブ・ラーニングを併せて実施しています。

また、地域が抱える課題の現状について、事前調査や複数箇所でのフィールドワーク、プレゼンテーション形式での成果発表、レポート作成を通してその具体的状

況を把握し、その解決のための方策を考える「地域課題フィールドワーク演習」を実施しています。

集中講義形式による本演習を通して、地域課題の実像を捉えるための多角的な見方を持ち、地域課題の解決に向けて能動的に取り組む主体の形成を目指し、学生の事前・事後学修を重視して取り組んでいます。

さらに、琉大コミュニティキャンパス事業本部に携わる教員・事務スタッフの援助の下、琉大生が自ら「地域」に入り地域の再生・活性化やそこでの課題の発見・解決等に主体的に取り組むプロジェクトとして、「地域共創型学生プロジェクト『ちゅらプロ』」を実施しています。

このプロジェクトを通じ、学生が、日々我々が暮らす場である「地域」に対する理解をいっそう深め、卒業後も地域の発展に活躍・貢献できる人材となることを目指しています。



現代沖縄地域論



地域課題のプレゼンテーション



地域課題フィールドワーク演習

本学では、本事業により、地域のための取組をより一層推進し、地域のための大学として、地域を志向した大学として、全学的に取り組むこととしております。

詳しくはホームページをご覧ください。

<http://ryudaicoc.jim.u-ryukyuu.ac.jp>

■ 新たな地域社会を創造する未来叶い（ミライカナイ）プロジェクト

平成27年度文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」に琉球大学と名桜大学が協働で申請した「新たな地域社会を創造する未来叶い（ミライカナイ）プロジェクト」が採択されました。

本事業は、両大学による連携を主軸とし、沖縄県や市町村、企業や民間団体、NPOや中間支援組織等と連携し、地域が抱える課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）のマッチングに基づく産・学・官・金・労・言（※）の協働により、地域課題の解決、新産業・雇用創出等に資する取組を推進していきます。

学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓し、その地

域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革と、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目標としています。

事業の実施にあたっては、沖縄県において特に雇用や若者定着が厳しい沖縄本島北部地域や島嶼地域において重点的に取り組み、地方創生や地域振興に資するグローバルマインドを持った「地域志向型リーダー」を育成し、地域の再生及び活性化を推進していきます。

（※）産・学・官・金・労・言は、それぞれ産業界、教育機関、行政機関、金融機関、労働団体、メディアの事を指しています。

■ 地域円卓会議の実施

地域円卓会議は、琉球大学・名桜大学が起点となり、大学が地域課題の共有と解決に向けて参画する取り組みとして、これまでに県内5カ所（国頭村・大宜味村・久米島町・石垣市・宮古島市）において開催しました。地域円卓会議では、議論された課題の地域ごとの共通点と独自性を認識し、地域内で共有することで、その課題を地域全体で解決に導くチーム作りを目指します。

他の地域との情報共有は、地域間連携のきっかけになることも期待されており、地域同士の産・学・官・金・労・言の連携を大学が寄り添うことで、課題解決の相乗効果を上げたいと考えています。

平成28年度も引き続き、地域円卓会議を県内の市町村と連携を図りながら、実施していきます。



地域円卓会議 in 国頭村



地域円卓会議 in 久米島町

社会貢献活動

琉球大学における社会貢献活動等の取り組みについて(平成27年度実績)

大学又は学部等の組織単位もしくは大学・学部等の承認の下に、グループ等を結成して能動的に実施した地域貢献活動の実績です。

◆【地域振興・活性化】

事業名	活動主体団体(共催団体等)	実施場所	対象者/参加者人数	実施期間
南城市観光コア施設整備基本構想検討委員会	南城市商工会、イーストホームタウン沖縄株式会社(観光産業科学部)	南城市	委員関係者/10名	平成28年3月2日～平成29年3月31日
ヘルスツーリズムモニターツアー効果検証	イーストホームタウン沖縄株式会社(観光産業科学部)	南城市	40名	平成28年1月～
健康コンテンツ政策、LHR事業、医療情報活用事業	株式会社ブルーブックス(観光産業科学部)	沖縄県自治会館	委員関係者/20名	平成27年11月～平成28年3月31日
沖縄の食文化に関する検討委員会(沖縄県文化観光スポーツ部文化振興事業)	株式会社国建(観光産業科学部)	沖縄県庁	委員関係者/20名	平成27年8月10日～平成28年3月31日
読谷村まち・ひと・しごと創生に関する基本計画策定等	読谷村(観光産業科学部)	読谷村	委員関係者/30名	平成27年12月22日～平成29年12月21日
西原町歴史文化基本構想の策定	西原町(観光産業科学部)	西原町	委員関係者/10名	平成28年1月20日～平成29年3月31日
沖縄県河川整備検討委員会	沖縄県土木建築部(観光産業科学部)	那覇市	委員関係者/10名	平成27年10月1日～平成30年9月30日
平和学習国際交流活動ESD研修共催等	県教育庁(観光産業科学部)	那覇市	参加者/100名	平成27年4月1日～平成28年3月31日
沖縄県世界文化遺産保存活用学術委員会	沖縄県(観光産業科学部)	那覇市	委員/6名	平成27年11月13日～平成30年11月12日
沖縄県環境教育等推進行動計画推進協議会	沖縄県(観光産業科学部)	那覇市	委員関係者/20名	平成27年11月4日～平成30年11月3日
粟国村総合計画審議会	粟国村(観光産業科学部)	粟国村	委員関係者/16名	平成28年2月22日～
粟国村まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会	株式会社国建(観光産業科学部)	粟国村	委員関係者/27名	平成27年7月31日～平成28年3月31日
グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会	沖縄県農林水産部(観光産業科学部)	那覇市	委員関係者/15名	平成27年9月17日～平成28年3月31日
やんばるビジョン/地域資源の調査研究、地域資源の適切な保全と利活用に関する事業	一般社団法人やんばるビジョン(観光産業科学部)	国頭村	委員関係者/6名	平成27年7月22日～平成28年6月30日
観光施設等の総合的エコ化促進事業審査委員会	沖縄県(観光産業科学部)	那覇市	委員関係者/7名	平成27年7月～平成28年3月31日
与那原町創生総合戦略・人口ビジョン策定委員	与那原町(観光産業科学部)	与那原町	委員関係者/24名	平成27年7月～平成28年3月31日
沖縄県自然環境保全審議会	沖縄県(観光産業科学部)	那覇市	委員関係者/15名	平成27年5月25日～平成29年5月24日
沖縄県総合事務局開発建設部景観委員会	内閣府沖縄総合事務局(観光産業科学部)	那覇市	委員/3名	平成27年5月1日～平成29年3月31日
平久保半島エコロード基本構想・基本計画策定検討委員会	石垣市(観光産業科学部)	石垣市	委員関係者/15名	平成27年4月1日～5月31日
国有財産沖縄地方審議会	内閣府沖縄総合事務局(観光産業科学部)	那覇市	委員関係者/20名	平成27年4月1日～平成29年3月31日
那覇市都市デザインアドバイザー	那覇市(観光産業科学部)	那覇市	委員/4名	平成27年3月上旬～平成28年3月上旬
座間味村まち・ひと・しごと創生に関する基本計画策定等	座間味村(観光産業科学部)	座間味村	委員関係者/20名	平成28年2月4日～平成29年3月31日
受託研究「沖縄サンゴ礁生態系評価と変動予測研究」	理学部海洋自然科学科(生物系)(受託研究:国立研究開発法人科学技術振興機構)	沖縄近海	研究者	平成27年4月1日～平成28年3月31日
受託研究「平成27年度イリモテヤマネコ個体識別調査等業務」	理学部海洋自然科学科(生物系)(受託研究:九州地方環境事務所那覇自然環境事務所)	西表島	研究者	平成27年4月21日～平成28年3月31日
受託研究「水産重要魚類の生活史と遺伝的集団構造の解明」	理学部海洋自然科学科(生物系)(受託研究:沖縄県水産海洋技術センター)	琉球大学理学部	研究者	平成27年4月20日～平成28年3月31日
受託研究「知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業」における「沖縄の生物資源とネットワークを活用した医薬品探索研究の分担課題①-4、②-2」	理学部海洋自然科学科(化学系)(受託研究:沖縄科学技術振興センター)	琉球大学理学部	研究者	平成27年4月1日～平成28年2月29日
受託研究「平成27年度希少野生生物保護管理事業」	理学部海洋自然科学科(生物系)(受託研究:沖縄森林管理署)	西表島及び本島北部	研究者	平成27年5月23日～平成28年3月24日
受託研究「平成27年度国指定大東諸島鳥獣保護区における保全事業鳥獣の生息場所利用等調査業務」	理学部海洋自然科学科(生物系)(受託研究:九州地方環境事務所那覇自然環境事務所)	大東諸島	研究者	平成27年6月16日～平成28年3月25日
受託研究「沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業(共同研究)における研究テーマ「電気エネルギー消費ゼロを目指したサンゴ礁生物の生育促進・成長誘導技術開発」	理学部海洋自然科学科(生物系)(受託研究:沖縄科学技術振興センター)	琉球大学理学部	研究者	平成27年11月10日～平成28年3月31日
沖縄県民のための健康公開講座	医学部附属病院	沖縄県立博物館・美術館ほか	一般/約180名	平成27年4月、5月、7月(3回)
市民公開講座「鼻の日」講演会	日本耳鼻咽喉科学会沖縄県地方部会(担当:医学部耳鼻咽喉科)	沖縄県立博物館・美術館	一般市民/約50名	平成27年8月23日
市民公開講座「耳の日」講演会	日本耳鼻咽喉科学会沖縄県地方部会(担当:医学部耳鼻咽喉科)	沖縄県立博物館・美術館	一般市民/約50名	平成28年3月6日
平成27年度知的財産普及啓発事業	一般社団法人沖縄県発明協会(工学部)	沖縄産業支援センター	民間企業研究開発者/12名	平成27年9月17日
スマート・ウェルネス・ハウス事業 健康・省エネ住宅シンポジウムin沖縄	一般社団法人健康・省エネ住宅を推進する国民会議(共催:工学部環境工学研究室、沖縄県、沖縄県医師会)	琉球大学工学部1号館	住宅建設会社等/約40名	平成28年2月14日
第11回環境衛生シンポジウム	一般社団法人沖縄県ビルメンテナンス協会(工学部)	沖縄県立博物館・美術館・講堂	ビルメンテナンス協会会員等/約100名	平成27年11月17日
電気学産業応用部門沖縄大会地域振興費(沖縄大会部門活性化資金)事業	工学部電気電子工学科(共催:一般社団法人電気学会)	琉球大学工学部	小学生/30名	平成27年8月16日
招待講演「安定した美味しいあぐ豚肉の生産に向けて」	JAおきなわ銘柄豚推進協議会(農学部協賛:JAおきなわ、沖縄県養豚組合、養豚業者)	JA南風原支店 2階ホール	60名	平成27年9月7日
沖縄県畜産排水対策モデル事業環境保全部会	沖縄県(農学部)	那覇市	委員/14名	平成27年9月18日～平成28年2月9日
八重瀬町地域循環型バイオガスシステム構築協議会	八重瀬町(農学部)	八重瀬町	委員/15名	平成27年10月30日～平成28年2月16日
講演「DVと虐待～大切な人を暴力から守るために～」	浦添市(法科大学院)	浦添市男女共同参画推進ハーモニーセンター	浦添市民	平成27年11月27日
那覇市役所幹部研修「レインボーなは宣言の意義-市役所とLGBT-」	那覇市(法科大学院)	那覇市役所	那覇市役所幹部職員/250名	平成28年1月25日
平成27年度琉球大学附属図書館・琉球大学博物館(風樹館)企画展「宮古諸島のくらしと風景」	附属図書館、博物館(共催:宮古島市教育委員会)	宮古島市中央公民館	一般市民/833名	平成27年11月22日～11月29日
西原町新渡戸菊プロジェクト	西原町・西原町商工会(研究企画室)	西原町	委員/5名	平成27年8月～
平成27年度沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	公益財団法人沖縄科学技術振興センター(共同実施:産学官連携推進機構)	琉球大学	研究責任者/4名、コーディネーター/1名	平成27年10月～
合同機器分析展・セミナー	機器分析支援センター(共催:株式会社エル・エム・エス)	大学会館	一般・学生・研究者/193名	平成27年5月13日～14日

社会貢献活動

事業名	活動主体団体 (共催団体等)	実施場所	対象者/参加者人数	実施期間
企業セミナー ウェスタンプロットにおける定量性向上のための改善法	機器分析支援センター	理系複合棟	一般・学生・研究者/35名	平成27年5月13日
企業セミナー 紫外可視分光光度計	機器分析支援センター	理系複合棟	一般・学生・研究者/6名	平成27年5月21日
企業セミナー セータ電位・粒子径測定装置および膜厚計の紹介	機器分析支援センター	理系複合棟	一般・学生・研究者/11名	平成27年9月16日
企業セミナー 高速液体クロマトグラフィーおよび質量分析計の基礎から応用まで	機器分析支援センター	理系複合棟	一般・学生・研究者/35名	平成27年10月1日
企業セミナー 分析に用いる水～純水・超純水の基礎および使用上の注意～	機器分析支援センター	理系複合棟	一般・学生・研究者/17名	平成27年10月22日
理化学機器展示会	機器分析支援センター	理系複合棟	一般・学生・研究者/54名	平成27年11月25日
夏休みエコワークこどもウィーク	西表島エコツーリズム協会(熱帯生物圏研究センター)	船浦湾	小学生以上	平成27年8月10日
久米島ホームステイプログラム	留学生センターおよび県立久米島高等学校(共催:沖縄国際大学)	久米島	留学生/6名、ホストファミリー/5家族	平成27年9月11日～14日
留学生まつり	留学生センター(共催:大学生協食堂)	生協中央食堂	留学生、日本人学生、一般/約200名	平成27年7月11日
留学生日本語スピーチ大会	留学生センター	大学会館	留学生、日本人学生、教職員、一般/約200名	平成28年1月29日
琉球大学日本企業インターンシップ・プログラム	留学生センター	留学生センター及び沖縄県内受入れ企業	留学生/11名、13名	平成27年8月4日～9月16日、平成28年2月8日～3月10日
STARTUP CHALLENGE スペシャルセミナー(第1回～第4回)	産学官連携推進機構(業務実施再委託:琉球インタラクティブ株式会社)	琉球大学法文学部棟	学生・一般市民/110名、86名、110名、75名	平成27年8月9日、11月14日、12月19日、平成28年2月21日
次世代アントレプレナーブラッシュアップセミナー(第1回～第6回)	産学官連携推進機構	琉球大学地域創生総合研究棟	学生/32名、21名、10名、11名、17名、8名	平成27年8月22日
第1回沖縄海洋ロボットコンテスト	産学官連携推進機構(共催:内閣府沖縄総合事務局、公益社団法人沖縄県情報産業協会、特定非営利活動法人日本水中ロボネット、後援:長崎県、公益財団法人沖縄県産業振興公社、沖縄総合通信事務所協賛:20団体)	那覇クルーズターミナル波の上うみぞら公園	100名	平成27年11月21日～22日
次世代アントレプレナー人材育成推進事業出前講座(m-cis)	産学官連携推進機構	那覇情報システム専門学校	学生/41名	平成27年11月25日～26日
次世代アントレプレナー人材育成推進事業出前講座(沖縄国際大学)	産学官連携推進機構	沖縄国際大学	学生/17名、17名	平成27年12月9日、16日
ブラッシュアップセミナー(ビジネスコンテスト参加者対象)	産学官連携推進機構(業務実施再委託:琉球インタラクティブ株式会社)	宜野湾ベイサイド情報センター	学生/17名、16名、24名	平成27年12月12日、平成28年1月9日、29日
次世代アントレプレナー人材育成推進事業出前講座(沖縄工業高等専門学校)	産学官連携推進機構	沖縄工業高等専門学校	沖縄工業高等専門学校生/160名、160名、160名	平成27年12月15日、平成28年1月19日、26日
第4回沖縄学生ビジネスライアルプログラム(おきなわ花と食のフェスティバル2016)	産学官連携推進機構	奥武山公園(セルラースタジアム外周)	学生/35名	平成28年2月6日～7日
第8回沖縄学生ビジネスプランコンテスト最終発表会	産学官連携推進機構(業務実施再委託:琉球インタラクティブ株式会社)	琉球大学大会館	学生・一般市民/100名	平成28年2月13日
第82回琉大21世紀フォーラム「ゲムから見たサゴ:美ら海のサゴ礁へ思いを馳せて」	琉球大学	琉球大学	一般市民/91名	平成27年5月29日
第83回琉大21世紀フォーラム「日本のサリン事件とアメリカの炭疽菌テロ」	琉球大学	琉球大学	一般市民/153名	平成27年6月26日
地方創生!南日本ネットワーク新技術説明会	鹿児島大学、山口大学、大分大学、佐賀大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学、工学部、都城高等専門学校、鹿児島高等専門学校(合同主催)	琉球大学	研究開発職、企業/約100名	平成27年7月2日
沖縄イノベーションフォーラム2015	沖縄産学官連携推進協議会、沖縄健康バイオ産業推進ネットワーク、産学官連携推進機構、教育学部	沖縄県立博物館・美術館	研究開発職、企業/約600名	平成27年8月26日
イノベーション・ジャパン2015「大学見本市&ビジネスマッチング」	科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構(出展:産学官連携推進機構、熱帯生物圏研究センター)	東京ビックサイト	研究開発職、企業/約400名	平成27年8月27日～28日
BioJapan2015	BioJapan 組織委員会(出展:産学官連携推進機構、工学部、農学部)	パシフィコ横浜	研究開発職、企業/約600名	平成27年10月14日～16日
第39回沖縄の産業まつり	沖縄の産業まつり実行委員会(出展:沖縄産学官連携推進協議会、産学官連携推進機構、熱帯生物圏研究センター、工学部、観光産業科学部、理学部、農学部、教育学部)	奥武山公園・県立武道館	一般/約1,000名	平成27年10月23日～26日
アグリビジネス創出フェア2015	農林水産省(出展:産学官連携推進機構、農学部)	東京ビックサイト	研究開発職、企業/約2,000名	平成27年11月18日～20日
琉球大学離島支援プロジェクト「知のふるさと納税」	生涯学習教育研究センター、大学教育センター、沖縄県立宮古青少年の家(共催:白保中学校、石垣第二中学校、大浜中学校、八重山高校、久米島高校、具志川農村環境改善センター、沖縄県立宮古青少年の家)	白保中学校、石垣第二中学校、大浜中学校、八重山高校、久米島高校、具志川農村環境改善センター、沖縄県立宮古青少年の家	小・中・高校生、市民一般/929名	平成27年8月～10月

◆【教育・文化】

事業名	活動主体団体 (共催団体等)	実施場所	対象者/参加者人数	実施期間
第4回やいま文化講座	南山舎株式会社(法文学部)	大演信泉記念館	一般市民/約70名	平成27年9月18日
琉球大学法文学部市民講座(第11回地域貢献フォーラム)	法文学部(共催:久米島町教育委員会)	琉球大学サテライト久米島キャンパス	一般/約10名	平成27年11月22日
琉球大学法文学部市民講座(第12回地域貢献フォーラム)	法文学部(共催:石垣市教育委員会)	琉球大学サテライト石垣キャンパス	一般/約25名	平成28年1月30日
平成23～27年度科学研究費補助金基盤研究(S)「水中考古学手法による元寇沈船の調査と研究」研究成果報告講演会「海底に眠る元寇沈没船の謎」	琉球大学(共催:松浦市、松浦市教育委員会、東京国立博物館、九州国立博物館 後援:RKB毎日放送、朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞社、西日本新聞社、長崎新聞社、沖縄タイムス社、琉球新報社、長崎県教育委員会、長崎県)	東京国立博物館、九州国立博物館	一般/各会場約300名	(東京)平成28年2月6日 (九州)平成28年2月14日
琉球大学と沖縄県教育委員会との協定に基づく高大連携事業(出前講座)	法文学部国際言語文化学科	与勝高校	高校生	平成27年9月29日
琉大英語出前講座『異文化は楽しい』琉大の先生達が届ける3つのおもしろ話	法文学部国際言語文化学科(琉球大学COC事業)	アメリカンスクールイン沖縄、久高小学校、久高中学校、久高公民館、長田小学校、粟国島公民館、水納小・中学校、北国小学校、伊江島中学校、伊江村農村環境改善センター	小中学生、一般	(アメリカンスクールイン沖縄)平成27年5月13日(久高小学校、久高中学校、久高公民館)平成27年5月22日(長田小学校)平成27年6月15日(粟国島公民館)平成27年6月30日(長田小学校)平成27年7月6日(水納小学校、中学校)平成27年9月9日(北国小学校)平成28年2月18日(伊江島中学校、伊江村農村環境改善センター)平成28年2月19日

社会貢献活動

事業名	活動主体団体（共催団体等）	実施場所	対象者/参加者人数	実施期間
琉大英語出前講座『異文化は楽しい』琉大の先生達が届ける3つのおもしろ話』	法文学部国際言語文化学科（共催：株式会社りゅうぎんディーシー助成事業）	伊是名中学校、伊是名小学校、奥小学校、左手小学校、野甫小学校、野甫中学校	小中学生	（伊是名中学校）平成28年2月15日 （伊是名小学校）平成28年2月16日 （奥小学校）平成28年3月8日（左手小学校）平成28年3月9日（野甫小学校、野甫中学校）平成28年3月15日
沖縄県かりゆし長寿大学校/高齢者の健康と生きがいづくり及び社会参加の促進	社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会（観光産業科学部）	社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会	一般市民/130名	平成27年4月1日～平成28年3月31日
高校訪問	沖縄県立石川高校、コザ高校、北中城高校、普天間高校（観光産業科学部）	沖縄県立石川高校、コザ高校、北中城高校、普天間高校	高校生/50名、80名、90名、250名	平成27年5月13日、6月8日、6月11日、6月12日
2015年度（第3回）JICA課題別研修 中南部地域 熱帯・亜熱帯におけるエコリズム企画運営コース	JICA沖縄センター（観光産業科学部）	JICA沖縄センター	研修員/10名	平成27年10月9日、10月23日
県立高等学校就職指導担当教諭研修	就職活動キックオフ事業（観光産業科学部）	フェーストーネ会議室A B	教員/20名	平成27年8月6日
航空自衛隊ライフプラン教育プログラム	一般社団法人日本産業カウンセラー協会沖縄支部（観光産業科学部）	航空自衛隊那覇基地	自衛隊員/30名	平成27年9月29日
アメリジアンスクール・イン・オキナワでの手芸出前授業	教育学部学校教育教員養成課程生活科学教育専修4年次学生（共催：アメリジアンスクール・イン・オキナワ）	アメリジアンスクール・イン・オキナワ	アメリジアンスクール・イン・オキナワの7～9年生/30名	平成27年5月～7月
第10回発達支援教育実践セミナー	教育学部附属発達支援教育実践センター（後援：沖縄県・沖縄県教育委員会・沖縄県発達障害者支援センター・国立大学障害児教育関連施設・センター連絡協議会）	琉球大学法文学部新棟215	教員・保育士・保護者・心理士等専門家/約160名	平成27年12月8日
琉球大学教育学部附属発達支援教育実践センター主催研修会	教育学部附属発達支援教育実践センター	琉球大学法文学部新棟215（石垣市立図書館、宮古中央公民館ヘサテライト配信）	教員・保育士等専門家/約200名	平成27年5月16日
発達障がいおよび支援の必要な子どもたちの教育的支援及び保育等に関する事例研究会	教育学部附属発達支援教育実践センター	琉球大学共通教育棟1号館4階	教員・保育士・保護者・心理士・言語聴覚士・精神科医師等専門家・学生/90名	平成27年4月～平成28年3月（第3水曜日開催、計8回）
発達相談・教育相談・心理相談	教育学部附属発達支援教育実践センター	琉球大学共通教育棟1号館4階	子どもとその保護者・教員・保育士等/約790セッション	平成27年4月～平成28年3月
トータル支援教室	教育学部附属発達支援教育実践センター	琉球大学共通教育棟1号館4階	子どもとその保護者・教員・保育士・学生等/延約420名	平成27年4月～平成28年3月（月2回、計15回）
八重山・宮古出前トータル支援ネット事業	教育学部附属発達支援教育実践センター（共催：沖縄県教育委員会、宮古島市、多良間村、宮古島市教育委員会、多良間村教育委員会 後援：沖縄県子ども生活福祉部）	八重山教育事務所、宮古教育事務所、多良間幼稚園	教員・保育士・子どもとその保護者・関連領域の専門家/約420名	平成27年4月～平成28年3月（計4回）
中部地域トータル支援ネット事業	教育学部附属発達支援教育実践センター（共催：中頭教育事務所、沖縄県教育委員会、浦添市教育委員会、読谷村教育委員会）	琉球大学構内	教員・保育士・子どもとその保護者・関連領域の専門家・学生/約40名	平成27年8月8日
八重山・宮古巡回相談事業	教育学部附属発達支援教育実践センター（共催：沖縄県教育委員会、宮古島市、多良間村、宮古島市教育委員会、多良間村教育委員会 後援：沖縄県子ども生活福祉部）	八重山教育事務所、宮古教育事務所	子どもとその保護者・教員・保育士等/24ケース	平成27年4月～平成28年3月
沖縄特別支援教育研究会・分科会助言	沖縄県特別支援教育研究会（後援：教育学部附属発達支援教育実践センター）	沖縄県高等特別支援学校	教員/約150名	平成27年12月11日
平成27年度宮古圏発達障害児（者）支援研修会	沖縄県宮古福祉事務所（共催：教育学部附属発達支援教育実践センター）	多良間村コミュニティ施設	教員・保育士・行政職員・一般/約30名	平成27年7月3日
特殊教育学会自主シンポジウム	特殊教育学会（教育学部）	東北大学	教員・心理士・その他関連領域の専門家/約30名	平成27年9月19日
アドバイザースタッフ派遣事業	教育学部附属教育実践総合センター	県内全域の小・中・高校、教育行政機関等	学校教職員、教育行政関係者等	平成27年4月1日～平成28年3月31日
NARAEネット（那覇市教育委員会と教育学部との連携協定）	那覇市教育委員会、教育学部附属教育実践総合センター	那覇市教育委員会、教育研究所、市内小・中学校等	学校教職員、教育行政関係者、児童生徒、保護者等	平成27年4月1日～平成28年3月31日
ずみ！ネット（宮古島市教育委員会と教育学部との連携協定）	宮古島市教育委員会、教育学部附属教育実践総合センター	宮古島市教育委員会、教育研究所、市内幼・小・中学校等	学校教職員、教育行政関係者、児童生徒、保護者等	平成27年4月1日～平成28年3月31日
石垣市教育委員会と教育学部との連携協定に基づいた共同研究（八島小、大浜中）	石垣市立八島小学校、石垣市立大浜中学校、教育学部附属教育実践総合センター	八島小学校、大浜中学校、教育学部	学校教職員、教育行政関係者、児童生徒、保護者等	平成27年4月1日～平成28年3月31日
はごろも教育ネット（宜野湾市教育委員会と教育学部との連携協定）	宜野湾市教育委員会、教育学部附属教育実践総合センター	宜野湾市教育委員会、はごろも学習センター、市内小・中学校等	学校教職員、教育行政関係者、児童生徒、保護者等	平成27年4月1日～平成28年3月31日
とよむネット（中城村教育委員会と教育学部との連携協定）	中城村教育委員会、教育学部附属教育実践総合センター	中城村教育委員会、村内幼・小・中学校等	学校教職員、教育行政関係者、児童生徒、保護者等	平成27年4月1日～平成28年3月31日
南部広域行政組合教育委員会（島尻教育研究所）と教育学部との連携協定	島尻教育研究所、教育学部附属教育実践総合センター	島尻教育研究所等	学校教職員、教育行政関係者、児童生徒、保護者等	平成27年4月1日～平成28年3月31日
竹富町教育委員会と教育学部との連携協定	竹富町教育委員会、教育学部附属教育実践総合センター	竹富町教育委員会、町内小・中学校等	学校教職員、教育行政関係者、児童生徒、保護者等	平成27年4月1日～平成28年3月31日
沖縄県委託事業：学力向上先進地域育成事業	沖縄県・浦添市・沖縄市・宜野湾市・中城村各教育委員会、教育学部	浦添市、沖縄市、宜野湾市、中城村内指定校、他	学校教職員、教育行政関係者、児童生徒、保護者等	平成27年4月1日～平成28年3月31日
平成27年度沖縄県委託事業：学力向上先進地域育成事業最終報告会	沖縄県・浦添市・沖縄市・宜野湾市・中城村各教育委員会、教育学部	浦添市でこホール	学校教職員、教育行政関係者、学生、一般等	平成28年1月9日
平成27年度教育学部附属教育実践総合センター地域連携事業部門 成果報告交流会	教育学部附属教育実践総合センター（共催：沖縄県・浦添市・沖縄市・宜野湾市・中城村・南部広域行政組合・宮古島市・竹富町各教育委員会）	教育実践総合センター	学校教職員、教育行政関係者、学生、一般等	平成28年3月5日
「高校数学を考える会」の講演	沖縄県高等学校数学教育会（理学部）	宜野湾高等学校	高等学校数学教諭	平成27年5月22日
出前授業「ブラックホールの風景～CGで見る一般相対性理論」	理学部物質地球学科（物理系）	沖縄尚学高校	高校生	平成27年6月15日
ひらめき★ときめきサイエンス「身近な生物多様性：敵か見方か！利用し合う動物と植物」開催	独立行政法人日本学術振興会（理学部）	琉球大学理学部	小学校5・6年生、中学生、高校生/計40名	平成27年7月18日～19日
2015青少年のための科学の祭典沖縄大会in ちゃんたん	子ども科学おきなわ、公益財団法人日本科学技術振興財団・科学技術館（理学部 共催：沖縄タイムス社）	北谷町桑江総合運動グラウンド	一般参加者/2800名	平成27年8月6日～7日
公開講座「最先端物理学の世界「時空と光」	理学部物質地球学科（物理系）	琉球大学理学部複合棟102	中、高生対象/50名	平成27年8月9日
沖縄県高等学校物理教育研究会夏季研修会	高等学校物理研究会（理学部）	県立総合教育センター	高等学校物理教諭/30名	平成27年8月12日
出前講座「液体窒素と超伝導の実験、空気砲と車輪を用いたコマに関する実験とリング飛行機制作」	理学部物質地球学科（物理系）	豊見城市、小美野塾、長田小学校、仲泊小学校、デュエキッズインターナショナルアカデミー、泊小学校	小中学生/約330名	平成27年8月21日、10月4日、5日、19日、23日

社会貢献活動

事業名	活動主体団体（共催団体等）	実施場所	対象者/参加者人数	実施期間
平成27年度沖縄県子供科学人材育成事業（中学生プロジェクト（プレ授業））	理学部物質地球学科（物理系）	鳩間小中学校、黒島小中学校、船浮小中学校	小中学生/26名	平成27年9月7日～9日
環境保全活動促進のための環境教育プログラム研修会	沖縄県環境政策課（理学部）	琉球大学理学系複合棟202室	一般参加者/20名	平成27年10月31日
平成27年度沖縄県子供科学人材育成事業（中・高校生プロジェクト）「サイエンス・リーダー育成講座」	沖縄県、子供科学人材育成事業（中学校及び高校プロジェクト）コンソーシアム（理学部）	石垣市民体育館第1研修室、金武町中央公民館	中、高校生/14名	平成27年11月7日～8日、21日～23日
琉球大学COC事業「島嶼医療における看護師の臨床看護研究能力育成」	医学部保健学科（共催：沖縄県立八重山病院、上善会かりゆし病院）	沖縄県立八重山病院 上善会かりゆし病院	看護職/270名	平成27年4月～平成28年3月
平成27年度看護部現任教員研修 看護研究①②③	医学部保健学科看護学コース、医学部附属病院看護部	琉球大学医学部附属病院 琉球大学医学部保健学科	看護職/600名	平成27年4月～平成28年3月
平成27年度がん看護プロフェッショナル教育セミナー	医学部保健学科成人・がん看護学分野（共催：九州がんプロ養成基盤推進プラン（琉球大学））	琉球大学医学部保健学科棟210室	看護学生、看護師/50名	平成27年6月6日
第25回ナーシングキャリアカフェ	医学部保健学科成人・がん看護学分野（共催：大学間連携共同教育推進事業「多価値尊重社会の実現に寄与する学生を養成する教育共同体の構築」）	琉球大学医学部保健学科棟210室	看護学生/38名	平成27年6月6日
第122回沖縄眼科集談会	沖縄県眼科医会（担当：医学部眼科）（共催：千寿製薬株式会社）	沖縄県立博物館・美術館	全国眼科医/55名	平成27年6月21日
薬物（危険ドラッグ）研修会	医学部保健学科成人・がん看護学分野（共催：ケアリングアイランド九州沖縄構想 コンソーシアム）	琉球大学医学部臨床講義棟2F大講義室	看護学生/55名	平成27年6月24日
第27回沖縄眼疾患フォーラム	医学部眼科（共催：千寿製薬株式会社）	ホテル日航那覇グランドキャッスル	全国眼科医/61名	平成27年7月18日
キッズシム	おきなわクリニカルシミュレーションセンター（共催：医学部附属病院）	おきなわクリニカルシミュレーションセンター	小学生/36名	平成27年8月5日
医療者体験ツアー	おきなわクリニカルシミュレーションセンター（共催：医学部附属病院）	おきなわクリニカルシミュレーションセンター	高校生/28名	平成27年8月6日
第123回沖縄眼科集談会	沖縄県眼科医会（担当：医学部眼科）	沖縄県立博物館・美術館	全国眼科医/45名	平成27年9月27日
第27回ナーシングキャリアカフェ&海外研修報告 コラボ企画	医学部保健学科成人・がん看護学分野（共催：大学間連携共同教育推進事業「多価値尊重社会の実現に寄与する学生を養成する教育共同体の構築」）	西原町東崎 ムーンテラス	看護学生/35名	平成27年10月3日
がん看護エキスパートナース養成コース（インテンシブコース）	医学部保健学科成人・がん看護学分野（共催：九州がんプロ養成基盤推進プラン（琉球大学））	琉球大学医学部保健学科棟603室	看護師/9名	平成27年10月22日～平成28年1月28日
運営費交付金所要プロジェクト「長寿社会を支える人材育成プログラム」による長寿社会を支える地域貢献シンポジウム	農学部、保健学研究科、健康食品管理士会沖縄支部（共催：西原町）	西原町さわふじ未来ホール	住民・学生/150名	平成27年11月1日
第30回沖縄緑内障研究会	医学部眼科（共催：参天製薬株式会社）	沖縄県立博物館・美術館	全国眼科医/33名	平成27年11月1日
日本看護研究学会第20回九州・沖縄地方学術集会	医学部保健学科成人・がん看護学分野（学会事務局）（共催：日本看護研究学会九州・沖縄地方会）	琉球大学医学部臨床講義棟・保健学科棟	看護職（看護師・看護教員）/190名	平成27年11月21日
第124回沖縄眼科集談会	沖縄県眼科医会（担当：医学部眼科）（共催：ファイザー株式会社）	ロワジールホテル&スパタワー那覇	全国眼科医/58名	平成27年12月5日
がん看護セミナー in 沖縄	医学部保健学科成人・がん看護学分野（共催：静岡県立静岡がんセンター）	琉球大学医学部保健学科棟208室	看護学生/60名、大学院生/15名、臨床看護師/20名	平成27年12月9日
第17回沖縄眼研究フロンティア	医学部眼科（共催：ファイザー株式会社）	ホテル日航那覇グランドキャッスル	全国眼科医/39名	平成28年1月23日
第30回ナーシングキャリアカフェ	医学部保健学科成人・がん看護学分野（共催：大学間連携共同教育推進事業「多価値尊重社会の実現に寄与する学生を養成する教育共同体の構築」）	西原町東崎 ムーンテラス	看護学生/20名	平成28年1月30日
第125回沖縄眼科集談会	沖縄県眼科医会（担当：医学部眼科）	沖縄県立博物館・美術館	全国眼科医/47名	平成28年3月20日
ちびっ子エンジニアリング体験教室	工学部機械システム工学科、工学部技術部、一般社団法人日本機械学会九州支部	琉球大学工学部、附属工場	幼稚園～小学生/44名	平成27年11月7日
平成27年室内環境学会学術大会	一般社団法人室内環境学会（工学部）	沖縄コンベンションセンター会議棟B	一般社団法人室内環境学会会員/約300名	平成27年12月3、4日
第38回沖縄青少年科学作品展	沖縄電力株式会社（協賛：工学部電気電子工学科）	浦添市民体育館	小中高生/6000名	平成28年2月13日、14日
関西大・愛媛大・琉球大合同ゼミ	琉球大学工学部、愛媛大工学部、関西大学社会安全学部	琉球大学工学部	教員・学生/30名	平成27年11月18日
琉球大学-京都大学合同デザインスクール	京都大学デザイン学大学院連携プログラム（共催：工学部情報工学科）	沖縄市コリンザ	社会人、大学生、高校生/45名	平成27年11月21日～23日
WebRTCハンズオンセミナー	一般社団法人 沖縄ゲーム企業コンソーシアム、IGDA琉球大学（共催：工学部情報工学科）	工学部1号館321教室	学生、教員、社会人/30名	平成28年3月27日
第1回Golang勉強会 in Okinawa	Golang 勉強会 in Okinawa（共催：工学部情報工学科）	工学部1号館321教室	学生、教員、社会人/30名	平成28年3月19日
第1回Ruby勉強会 初心者向けハンズオン	琉Tech（共催：工学部情報工学科）	工学部1号館321教室	学生、教員、社会人/15名	平成28年3月9日
iPhoneアプリ作り入門 &ハンズオン	琉Tech（共催：工学部情報工学科）	工学部1号館321教室	学生、教員、社会人/23名	平成28年2月27日
Global GameJam 2016 in Okinawa	IGDA 琉球大学（共催：工学部情報工学科）	地創棟508実験室	学生、教員、社会人/24名	平成28年1月30日、31日
Unity&Gitハンズオン	IGDA 琉球大学（共催：工学部情報工学科）	工学部1号館321教室	学生、教員、社会人/9名	平成28年1月23日
第4回 VR Game Jam（琉球大会場）	IGDA 琉球大学（共催：工学部情報工学科）	工学部1号館321教室	学生、教員、社会人/12名	平成27年11月28日、11月29日
プログラミング勉強会 CTO出張インターン！	IGDA 琉球大学（共催：工学部情報工学科）	工学部1号館321教室	学生/11名	平成27年11月14日
VR勉強会&体験会	IGDA 琉球大学（共催：MoguraVR、工学部情報工学科）	工学部1号館321教室	学生、教員、社会人/56名	平成27年8月7日
アセットもくもく製作会 in 琉球大学	IGDA 琉球大学（共催：工学部情報工学科）	工学部1号館321教室	学生、教員、社会人/11名	平成27年6月13日、6月14日
アセット体験会 & アセットコンテスト参加準備勉強会	IGDA 琉球大学（共催：工学部情報工学科）	工学部1号館321教室	学生、教員、社会人/35名	平成27年5月16日
Unity初心者勉強会 in 琉球大学	IGDA 琉球大学（共催：工学部情報工学科）	工学部1号館321教室	学生、教員、社会人/64名	平成27年5月16日
新屋良磨（琉球大学平成22年卒）による正規表現に関する講演	工学部情報工学科	工学部1号館321教室	学生、教員、社会人/50名	平成27年4月20日
ボランティアアピーチ清掃	工学部情報工学科	西原町さくらアピーチ	学生、教員、社会人/66名	平成27年5月17日
音の体験教室	沖縄音響学研究会、工学部（共催：沖縄音響学研究会）	工学部2号館203、216室	児童、生徒、学生、社会人/30名	平成27年4月18日

社会貢献活動

事業名	活動主体団体（共催団体等）	実施場所	対象者/参加者人数	実施期間
ゲッジョブ☆にはらわくわくワーク	西原町就業意識向上支援事業連絡協議会（後援:工学部技術部）	西原町役場	親子/1000名	平成27年9月23日
第7回みなみっ子まつり	糸満南小学校PTA(後援:工学部技術部)	糸満南小学校	親子/1000名	平成27年11月1日
親子工作教室	与那城小学校PTA(後援:工学部技術部)	与那城小学校	親子/36組	平成27年12月5日
糸満中学校プログラミング教室	糸満中学校PTA(後援:工学部技術部)	糸満中学校	小中学生/20名、保護者/3名	平成28年1月30日、2月6日、20日
出前講座「精子の凍結保存について ～沖縄在来豚アゲー精子への技術活用の実例～」	農学部	中部農林高等学校	18名	平成28年1月22日
公開講座「発酵食品学」	琉球大学	農学部本館209教室	一般市民・大学生/30名	平成28年10月17日、31日、11月7日、14日、21日、28日、12月5日、12日、16日、26日
公開講義「発酵学」	琉球大学	農学部本館207教室	一般市民・大学生/43名	平成28年9月14日～18日
辺土名高校環境科「宿泊学習」受入	辺土名高校、農学部与那フィールド	琉球大学農学部フィールド科学センター 与那フィールド	辺土名高校生・引率教師/24名	平成27年6月17日～18日
第2回森林フィールド講座・沖縄編～やんばるの自然に溶け込もう～	北海道大学北方生物園フィールド科学センター・森林園ステーション、琉球大学農学部附属亜熱帯フィールド科学教育研究センター（共催:山形大学農学部附属やまがたフィールド科学センター、筑波大学農林技術センター、信州大学農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター、高知大学農学部附属暖地フィールドサイエンス教育研究センター）	琉球大学農学部フィールド科学センター 与那フィールド	大学生・教職員/19名	平成27年8月31日～9月4日
酪農生産基盤確保・強化緊急支援事業	沖縄県畜産振興公社（農学部）	沖縄県酪農農業協同組合	酪農後継者/18名	平成27年12月16日
出前講座 「家畜を取り巻く環境と自分を伸ばす共通点を探る」	西大学園（農学部）	西大学園	学生/10名	平成27年10月6日
小中学生等の訪問	宜野湾市立長田小学校、那覇市立城北小学校、浦添市立神森小学校（農学部）	琉球大学農学部フィールド科学センター 千原フィールド	小学5年生・引率教員/97名、小学6年生/2名、小学5年生・引率教員/127名	平成27年5月1日、8月10日、11月26日
附属小学校 生活科の学習「ムーチづくり」	教育学部附属小学校	琉球大学農学部フィールド科学センター 千原フィールド	小学校一年生引率教員/109名	平成28年1月25日
大学訪問	沖縄県立中部農林高校、岐阜県立大垣北高校（農学部）	琉球大学農学部フィールド科学センター 千原フィールド	（中部農林高校）高校教員、高校生/42名（大垣北高校）高校教員、高校生/19名	平成27年6月10日、6月24日
第13回ワークショップ（琉球大学農場祭）	農学部フィールド科学センター 千原フィールド	琉球大学農学部フィールド科学センター 千原フィールド	一般/41名、大学職員/31名、本学学生/16名、その他学生5名	平成27年12月12日
沖縄県新任相談員研修「DVと法～DVの背景にあるもの」	沖縄県・公益財団法人おきなわ女性財団（法科大学院）	沖縄県男女共同参画センターホール	県内新任相談員/100名	平成27年7月30日
研修「琉球大学におけるハラスメントの取組」	静岡大学教育学部（法科大学院）	静岡大学教育学部	静岡大学教育学部教職員	平成28年1月14日
研修「ハラスメントのないキャンパスを目指して」	沖縄工業高等専門学校（法科大学院）	沖縄工業高等専門学校	沖縄工業高等専門学校教職員/100名	平成28年3月23日
平成27年度危機的な状況にある言語・方言サミット（沖縄大会）	文化庁（共同主催:沖縄県、琉球大学（総務部））	沖縄県立博物館・美術館 講堂	消滅の危機にある言語・方言に関心のある一般市民	平成27年9月18日
沖縄県立泡瀬特別支援学校小学部「小学部児童の実態把握のためのインターク」	泡瀬特別支援学校（保健管理センター）	沖縄県立泡瀬特別支援学校小学部自立活動室	児童、教員/20名	平成27年4月16日、4月20日
沖縄県立泡瀬特別支援学校中学部「生徒インターク」	泡瀬特別支援学校（保健管理センター）	沖縄県立泡瀬特別支援学校中学部自立活動室	生徒、教員/10名	平成27年6月10日
公開授業（高大連携事業）	大学教育センター	琉球大学	高校生/7名	平成27年4月10日～8月12日
出前講座（高大連携事業）	大学教育センター	県内及び沖永良部	高校生/1,044名	平成27年6月15日～3月17日
教員免許状更新講習	教員免許状更新講習実施室	琉球大学宮古島市石垣市名護市沖縄市那覇市	現職教員等対象/153名 講習開設 受講者数/3,237名（延べ人数）	平成27年7月～12月
出前授業（保護者向け）	就職センター	沖縄工業高校	保護者/40名	平成27年6月24日
出前授業（生徒向け）	就職センター	沖縄工業高校	生徒/100名	平成28年1月27日
EU資料展	附属図書館	図書館2階情報ラウンジ	学生・一般利用者	平成27年6月1日～14日
民族誌的映像製作のための実践的ワークショップ	国際沖縄研究所（共催:研究会企画室、一般財団法人沖縄美ら島財団）	琉球大学研究者交流施設・50周年記念館2階ラウンジ	県内博物館関係者/約30名	平成27年12月20日
第3回研究推進フォーラム～学長リーダーシッププロジェクト研究キックオフ・シンポジウム～	研究推進機構、研究会企画室	共通教育棟1号館 118教室	学内者、高校生、市民など/約50名	平成27年6月21日
第4回研究推進フォーラム～文化の過去・現在・未来を考える～	研究推進機構、研究会企画室	研究者交流施設・50周年記念館	教職員、大学院生など/約25名	平成27年7月26日
シンポジウム「沖縄に国立自然史博物館を！～次世代の博物館像を求めて～」	シンポジウム「沖縄に国立自然史博物館を！」実行委員会、日本学術会議動物学分会・自然史財の保護と活用分会・自然史・古生物学分会・進化学分会（共催:琉球大学（研究会企画室）、沖縄科学技術大学院大学、沖縄美ら島財団、沖縄生物学会 後援:沖縄県等）	沖縄県立博物館・美術館講堂	県内自治体関係者、市民など/約250名	平成27年11月14日
寒剤を用いた理科教育支援	極低温センター	極低温センター	小中高校の理科教員等/30件	平成27年4月～平成28年3月
職場見学（体験学習）	宜野湾市立宜野湾小学校（極低温センター）	極低温センター	6学年児童/3名	平成27年8月6日
南城市中学研修の日「理科部会」	南城市学力向上推進協議会（極低温センター）	極低温センター	南城市内中学校理科担当教諭/13名	平成27年8月21日
就業体験（インターンシップ）	沖縄県立開邦高校（極低温センター）	極低温センター	2学年生徒/2名	平成27年9月28日～30日
沖縄ジェンダー学の創出プロジェクト レクチャーシリーズ2015 第1回Queer Art, Activism & Theory 「クイア」を実践するアート	国際沖縄研究所	琉球大学50周年記念館 1F 多目的室	一般・学生・研究者/約30名	平成27年7月8日
中期計画計画達成プロジェクト「グローバル社会における主体的島嶼社会創生をめざした総合的研究」シネマトーク「海に生きる」	国際沖縄研究所	mofgmona（宜野湾市）	一般・学生・研究者/約30名	平成27年12月19日
中期計画計画達成プロジェクト「グローバル社会における主体的島嶼社会創生をめざした総合的研究」ワークショップ「民族誌的映像製作のための実践的ワークショップ：自然利用の技と知恵を記録する編」	国際沖縄研究所	琉球大学50周年記念館 2F 多目的交流ラウンジ	一般・学生・研究者/約14名	平成27年12月20日

社会貢献活動

事業名	活動主体団体（共催団体等）	実施場所	対象者/参加者人数	実施期間
宜野座高校の課外授業（防災の取り組みに関して）	宜野座高校（共催:鳥嶼防災センター、工学部）	琉球大学鳥嶼防災センター・工学部	宜野座高校教生・教員/25名	平成27年10月17日
熱帯生物圏研究センター 市民公開シンポジウム	熱帯生物圏研究センター	沖縄県立博物館・美術館	一般市民/34名	平成27年8月30日
熱帯生物圏研究センター 市民公開展示会	熱帯生物圏研究センター	沖縄県立博物館・美術館	一般市民/84名	平成27年9月26日
開邦高校インターンシップ	熱帯生物圏研究センター・開邦高校	熱帯生物圏研究センター西原研究施設、分子生命科学研究所	開邦高校生徒/25名	平成27年9月28～30日
プロ・ナトゥーラ・ファンド助成成果発表	公益財団法人自然保護助成基金（熱帯生物圏研究センター）	沖縄県立博物館	一般市民/100名	平成28年2月6日
公開臨海実習（沖縄で学ぶサンゴ礁学：サンゴ礁生物、地形・地質、および環境保全に関する実習）	琉球大学熱帯生物圏研究センター・瀬底研究施設・東京大学海洋アライアンス	熱帯生物圏研究センター・瀬底研究施設	大学学部生および院生/22名	平成27年9月7～13日
岡山県清心女子高等学校	岡山県清心女子高等学校（熱帯生物圏研究センター）	熱帯生物圏研究センター・瀬底研究施設	高校生	平成27年10月6～8日
都立科学技術高等学校	都立科学技術高等学校（熱帯生物圏研究センター）	熱帯生物圏研究センター・瀬底研究施設	高校生、引率/12名	平成27年7月21～23日
本部中学校職場体験	本部町グッドジョブ事務局（熱帯生物圏研究センター）	熱帯生物圏研究センター・瀬底研究施設	中学生/2名	平成27年6月19日
研修旅行（瀬底研究施設訪問）	千葉県立国府台高校（熱帯生物圏研究センター）	熱帯生物圏研究センター・瀬底研究施設	高校生/4名	平成27年11月5日
フィールドトリップ（瀬底研究施設）	沖縄科学技術大学院大学（熱帯生物圏研究センター）	熱帯生物圏研究センター・瀬底研究施設	研究者/約10名	平成27年3月18日
生活日本語講座（前期：生活日本語1、後期：生活日本語2）	留学生センター	国際交流会館	留学生の家族（成人）/前期:6名、後期:2名	平成27年5月27日～8月19日（前期） 平成28年10月28日～2月10日（後期）
日本語教育実習生による「生活日本語」授業	留学生センター	留学生センター	留学生/5名、留学生の家族/2名、日本語教育副専攻の学生/12名	平成27年11月5日～平成28年1月14日
海外移住者指定研修特別講座	留学生センター	留学生センター	海外移住者子弟/6名、講師/2名	平成27年8月31日～9月17日
2015年度招聘講師講演会	留学生センター	留学生センター	留学生センター教員および沖縄県日本語教育関係者/22名	平成27年9月18日
沖縄県日本語教育研究会第13回大会	沖縄県日本語教育研究会（留学生センター）	留学生センター	沖縄県日本語教育関係者/40名	平成28年2月26日
琉球大学公開講座（55件）	生涯学習教育研究センター、各局	琉球大学 他	市民一般/3,623名	平成27年4月～平成28年3月
琉球大学公開授業（93件）	生涯学習教育研究センター、各局	琉球大学	市民一般/319名	平成27年4月～平成28年3月
講演会「蒸留酒の官能評価とブレンド技術」	農学部、RCC事業本部	琉球大学生涯学習教育研究センター301教室	市民一般、酒造メーカー関係者/55名	平成27年12月19日
講演会「気候変動問題をビジネスチャンスに」	在沖米国総領事館、RCC事業本部	琉球大学生涯学習教育研究センター301教室	市民一般/28名	平成27年7月16日

◆【地域特有の課題】

事業名	活動主体団体（共催団体等）	実施場所	対象者/参加者人数	実施期間
琉球大学法文学部市民講座（第10回地域貢献フォーラム）	法文学部	琉球大学サテライト宮古島キャンパス	一般/約50名	平成27年11月15日
講演「沖縄地域における大規模地震・津波発生の可能性」	理学部地球科学科（地学系）（共催:沖縄県市町村社会福祉協議会）	パシフィックホテル沖縄	一般参加者/90名	平成27年6月18日
公開シンポジウム「琉球列島の隠れた環境における生物多様性」	沖縄生物学会（理学部）	沖縄国際大学	一般参加者/100名	平成27年5月30日
公開シンポジウム「イリオモテヤマネコ発見50年シンポジウム：奇跡の命どう守る」	イリオモテヤマネコ50周年記念事業実行委員会（理学部）	石垣市民会館	一般参加者：60名	平成27年6月28日
公開シンポジウム「琉球弧の島嶼地球環境を探る」	理学部、沖縄地学会	沖縄県立博物館・美術館	一般参加者/20名	平成27年11月22日
異分野融合による琉球弧の島嶼地域環境科学（中期計画達成プロジェクト経費）	理学部	琉球大学50周年記念会館	教職員、学生/20名	平成27年8月4日
ワッター自慢の美らサンゴフェスティバル	八重山マリッジジャー事業協同組合（理学部）	とらもーるネットセンター石垣	一般参加者/30名	平成27年10月31日
H26年度JICA技術協力研修「母子保健と保健行政強化、公衆衛生活動による母子保健強化など（中南米地域A/B、アフリカ地域、環太平洋地域）」6コース	沖縄県看護協会、JICA沖縄（医学部）	沖縄県看護協会研修センター、JICA沖縄	研修員/60名	平成27年5月～平成28年2月
思春期体験学習事業「生と性の出張講座」	北中城村役場（医学部 共催:北中城中学校）	北中城中学校	中学3年生/220名	平成27年6月19日
琉球大学COC事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」平成27年度地域志向教育推進経費事業（医学部保健学科）	医学部（共催:沖縄県助産師会母子未来センター）	南大東村	保健学科助産コース学生5名、教員1名、開業助産師1名	平成28年3月11日
名護市安和地区廃棄物勉強会	沖縄県環境部環境整備課（共催:工学部環境工学研究室）	名護市安和地区公民館	名護市安和区住民等/約80名	平成28年3月14日
環境研究総合推進費シンポジウム2015@辺土名高校「やんばるの森にふさわしい生態系管理のために」	国立研究開発法人森林総合研究所（共催:琉球大学農学部・東京農工大学・長崎大学環境科学部）	辺土名高校多目的教室	一般/79名	平成27年11月26日
西原町わくわくワーク体験学習	西原町就職意識向上支援事業連絡協議会（後援:西原町、西原町教育委員会、西原町商工会、JAおきなわ西原支店、西原町子ども会育成連絡協議会、西原町PTA連合会、琉球大学（農学部））	琉球大学農学部フィールド科学センター 千原フィールド	小学校1年生～親子/8組	平成27年9月23日
シンポジウム「黒麹菌食文化圏における琉球泡盛・琉球料理を世界無形遺産登録に！」	世界遺産登録推進委員会（共催:琉球大学（農学部）・特定非営利活動法人発酵文化研究所・一般社団法人泡盛マイスター協会・内閣府沖縄総合事務局・沖縄県・沖縄タイムス社・琉球新報社・沖縄テレビ放送・琉球放送・琉球朝日放送）	浦添市てだこホール	一般市民/189名	平成28年9月19日
市民講座「琉球泡盛と琉球料理」	農学部（共催:一般社団法人泡盛マイスター協会）	生涯学習研究センター 301講義室 宮古島キャンパス（宮古島市中央公民館） 石垣キャンパス（石垣市立図書館）	一般市民・大学生/35名	平成28年3月7日
講演「ぬーやがDV、ちゃーすがデートDV」	沖縄県・公益財団法人おきなわ女性財団（法科大学院 共催:一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会）	沖縄県男女共同参画センターホール	県内専門学校生/140名	平成27年7月15日
研修「ハラスメントを発生させない職場作り」	浦添市、宜野湾市（法科大学院）	浦添市役所、宜野湾市役所	浦添市職員、宜野湾市職員/100名、100名	平成27年8月14日、10月15日
講演「依存症と法律」	セレンティ・パーク・ジャパン（法科大学院）	沖縄県男女共同参画センター会議室	市民/20名	平成28年1月23日

社会貢献活動

事業名	活動主体団体（共催団体等）	実施場所	対象者/参加者人数	実施期間
平成27年度児童相談所・女性相談所合同研修「児童虐待とDV：見相と女相の皆さんと考えたいこと」	コザ児童相談所（法科大学院）	沖縄県総合福祉センター	県内児童相談所・女性相談所職員	平成28年1月29日
動作法を学ぶ親の会はつき定期例会	動作法を学ぶ親の会はつき（共催：琉球大学（保健管理センター）、沖縄国際大学）	西原町社会福祉センター	障がいのある子ども・大人とその家族、関係者/150名	毎月第2・4土曜日（原則）
心理リハビリテーション研修会沖縄キャンプ	動作法を学ぶ親の会はつき（共催：沖縄県教育委員会、琉球大学（保健管理センター）、沖縄国際大学、沖縄県教育委員会、沖縄県社会福祉協議会、沖縄県肢体不自由児（者）父母の会連合会、沖縄県手をつなぐ育成会）	沖縄県立玉城青少年の家	障がいのある子ども・大人とその家族、特別支援学校教員、福祉施設職員、医療機関職員、学生など/60名	平成27年8月4日～8月9日
心理リハビリテーション沖縄えいま会定期例会	心理リハビリテーション沖縄えいま会（共催：沖縄県教育委員会、八重山特別支援学校、琉球大学保健管理センター）	石垣市総合福祉センター、沖縄県立八重山特別支援学校	障がいのある子ども・大人とその家族、関係者/40名	偶数月第3土曜日（原則）
心理リハビリテーション沖縄えいまキャンプ	心理リハビリテーション沖縄えいまキャンプ実行委員会（共催：沖縄県教育委員会、琉球大学保健管理センター、沖縄県教育委員会、沖縄県社会福祉協議会、沖縄県肢体不自由児（者）父母の会連合会、沖縄県手をつなぐ育成会）	沖縄県立石垣青少年の家	障がいのある子ども・大人とその家族、特別支援学校教員、福祉施設職員、医療機関職員、学生など/37名	平成27年7月29日～7月31日
宮古ぬか～ぬかの会	宮古ぬか～ぬかの会（共催：保健管理センター）	沖縄県立宮古特別支援学校体育館	障がいのある子ども・大人とその家族、関係者/15名	年4回
心理リハビリテーション沖縄青春キャンプ	心理リハビリテーション沖縄キャンプ実行委員会・青春キャンプ実行委員会、はつき会（共催：保健管理センター）	沖縄県立糸満青少年の家	障がい者とその家族、特別支援学校教員、福祉施設職員、医療機関職員、学生など/25名	平成28年3月20日～3月22日
児童養護施設心理士連絡会	沖縄県中央児童相談所（共催：保健管理センター）	沖縄県中央児童相談所	児童養護施設心理士、児童相談所職員/20名	毎月第3金曜日
現代グローバル社会における自律的島嶼社会モデルの構築と実践プロジェクト 国際シンポジウム「自律的島嶼社会の実現に向けて」	国際沖縄研究所	琉球大学50周年記念館 1F 多目的室	一般・学生・研究者/約24名	平成28年1月23日
現代グローバル社会における自律的島嶼社会モデルの構築と実践プロジェクト 公開ワークショップ「交差する地域文化とイノベーション 保護から自律的創生へ」	国際沖縄研究所	沖縄県立博物館・美術館 美術館講座室	一般・学生・研究者/約42名	平成28年1月31日
海底資源と海洋問題・防災に関する講演会—JOGMEC、JAMSTECの海底探査や本学の取り組み—	島嶼防災研究センター、工学部	工学部1号館221教室	地元中小企業、学生/70名	平成27年9月17日
福祉施設見学	福祉関係NPO、ペアサポート（熱帯生物圏研究センター）	熱帯生物圏研究センター・瀬底研究施設	児童・学生・引率者/10数名	平成28年1月21日
JBエコロジー施設見学	ジャパンビバレッジ（熱帯生物圏研究センター）	熱帯生物圏研究センター・瀬底研究施設	CSR担当企業関係者/22名	平成28年1月21日
水納小中学校見学	水納小中学校（熱帯生物圏研究センター）	熱帯生物圏研究センター・瀬底研究施設	水納小中生/7名	平成28年3月15日
島嶼ネットワーク会議参加者見学	琉球大学（熱帯生物圏研究センター）、沖縄科学技術大学院大学	熱帯生物圏研究センター・瀬底研究施設	島嶼ネットワーク会議参加者/20名	平成28年3月25日

◆【地域医療】

事業名	活動主体団体（共催団体等）	実施場所	対象者/参加者人数	実施期間
障害認定審査	沖縄県（医学部 共催：沖縄県医師会）	琉球大学医学部	障害認定申請者/約1000名	平成27年4月1日～平成28年3月31日
沖縄県採用臨床研修医対象シミュレーショントレーニング	医学部附属病院地域医療教育開発講座（共催：沖縄県医師会）	おきなわクリニカルシミュレーションセンター	新採用研修医/130名	平成27年4月5日
日本耳鼻咽喉科学会第123回沖縄県地方部会学術講演会	日本耳鼻咽喉科学会沖縄県地方部会（担当：医学部耳鼻咽喉科）	医学部臨床講義棟1階 小講義室	沖縄県内の耳鼻咽喉科医、メディカルスタッフなどの医療従事者/約70名	平成27年4月11日
沖縄ハート研究会	医学部大学院胸部心臓血管外科学講座（共催：エーザイ株式会社、小野薬品工業株式会社）	沖縄県医師会	医師、コメディカル、医学部学生/毎回約50名	平成27年5月11日、7月6日、9月7日、11月2日、1月22日、平成28年3月7日
沖縄県有料老人ホーム・高齢者住宅協議会有料老人ホーム管理者研修会「感染症への理解と生活を支えるための知識」	沖縄県有料老人ホーム・高齢者住宅協議会（共催：医学部附属病院、後援：沖縄県）	沖縄県市町村自治会館	老人ホーム等の管理責任者、及び介護に携わる職種全般/97名	平成27年5月22日
これからの保健師活動を考える会～学びあい・育ちあい～	医学部保健学科地域看護学	琉球大学医学部保健学科地域看護学教室	保健師/のべ13名	平成27年5月29日、6月26日、7月22日
市民公開講座 熱中症フォーラム2015	医学部整形外科、沖縄県薬剤師会（共催：沖縄県、沖縄県医師会医学会、沖縄県体育協会）	沖縄県立博物館・美術館 講堂	一般市民・医療従事者/約60名	平成27年5月30日
第2回Dissection Forum	医学部胸部心臓血管外科学講座（共催：Cook Japan株式会社）	横浜ベイホテル東急	国内医師・海外医師	平成27年6月6日
那覇地区Joint Conference	医学部胸部心臓血管外科学講座（共催：Cook Japan株式会社、第一三共株式会社）	那覇市立病院	医師・看護師・メディカルスタッフ	平成27年6月25日
新人保健師研修会	沖縄県看護協会（共催：琉球大学（医学部）、名桜大学、沖縄県立看護大学）	沖縄県看護協会研修センター	新人保健師/のべ10名	平成27年6月25日、9月10日、12月17日、平成28年3月4日
沖縄心不全研究会	医学部大学院胸部心臓血管外科学講座（共催：大塚製薬株式会社）	ナハテラス、沖縄県医師会館	医師、コメディカル、医学部学生/毎回約60名	平成27年7月3日、平成28年3月4日
沖縄血管外科カンファランス	医学部大学院胸部心臓血管外科学講座（共催：田辺三菱製薬株式会社）	沖縄県医師会館、琉球大学臨床講義棟1階	医師、医学部学生/毎回約30名	平成27年7月17日、12月4日
琉球大学医学部附属病院 放射線部 第1回放射線部セミナー	医学部附属病院放射線部	琉球大学医学部 臨床研究棟1階 大学院セミナー室	医療従事者/58名	平成27年7月23日
有料老人ホーム研修会「HIV/AIDS患者の理解と生活を支えるための知識」	琉球大学医学部附属病院・HIV診療チーム（共催：琉球大学医学部附属病院）	有料老人ホームいやしの邦	介護職員（介護福祉士・2級ヘルパー）看護師/7月28日16名、8月5日15名	平成27年7月28日・平成27年8月5日
日本耳鼻咽喉科学会第125回沖縄県地方部会学術講演会	日本耳鼻咽喉科学会沖縄県地方部会（担当：医学部耳鼻咽喉科）	おきなわクリニカルシミュレーションセンター	沖縄県内の耳鼻咽喉科医、メディカルスタッフなどの医療従事者/約70名	平成27年8月1日
岩手県震災被災者に対する支援	岩手県こころのケアセンター（共催：岩手県、岩手医科大学、琉球大学（医学部精神科））	岩手県陸前高田市、野田村、盛岡市	被災者/40名、支援者/20名	平成27年8月3日～6日
日本肝臓学会肝がん撲滅運動市民公開講座	日本肝臓学会（医学部 後援：沖縄県、医師会等 共催：日本肝臓学会）	沖縄県立博物館講堂	一般市民/150名	平成27年8月9日
平成27年度がんずう講演会	沖縄県・宮古島福祉保健所（共催：医学部附属病院肝疾患相談室）	宮古島市中央公民館	一般市民/400名	平成27年8月19日

社会貢献活動

事業名	活動主体団体（共催団体等）	実施場所	対象者/参加者人数	実施期間
子宮頸がん予防啓発ワークショップ「もっと知ってほしい！子宮頸がん予防のこと」	医学部保健学科成人・がん看護学分野	南風原町立中央公民館研修室	一般/10名	平成27年9月5日
エコチル調査南九州・沖縄ユニット 琉球大学サブユニットセンター 平成27年度市民公開講座	エコチル調査琉球大学サブユニット、周産母子センター（医学部 共催：宮古島市、沖縄県、宮古地区医師会、宮古新報（株）、（株）宮古毎日新聞、宮古テレビ（株）	平良保健センター	宮古島市のエコチル調査対象者及びご家族、一般市民/25名程度	平成27年9月26日
皮膚・排泄ケア認定看護師教育課程「創傷の病態と治療」についての講義	医学部大学院胸部心臓血管外科学講座	沖縄県看護研修センター	県内の看護師/約30名	平成27年9月30日
市民公開講座 骨と関節の日 市民セミナー	沖縄県整形外科医会（後援：医学部整形外科、日本整形外科学会）	沖縄県立博物館・美術館 講堂	一般市民・医療従事者/154名	平成27年10月12日
脳死移植推進市民公開講座	西日本脳死移植推進協議会（後援：医学部附属病院肝疾患相談室）	てんぶす館	一般市民/30名	平成27年10月25日
第7回沖縄HIV臨床カンファレンス	沖縄HIV臨床カンファレンス、医学部附属病院（共催：琉球大学医学部附属病院、沖縄HIV臨床カンファレンス、沖縄県病院薬剤師会、沖縄県薬剤師会、ウィーヘルスケア株式会社 後援：沖縄県）	沖縄県立中部病院	沖縄県内のHIV診療に関わる医療、行政、保健医療従事者、マスコミ/87名	平成27年11月7日
沖縄県エイズ治療拠点病院担当看護師ネットワーク会議	沖縄県エイズ治療拠点病院担当看護師ネットワーク会議（医学部）	沖縄県立中部病院	沖縄県内のHIV診療に関わる看護師/15名	平成27年11月7日
沖縄県エイズ診療ネットワーク会議	沖縄県、医学部附属病院	沖縄県医師会館	沖縄県内のHIV診療に関わる医療、行政、保健医療従事者	平成27年11月18日
那覇市新任保健師等人材育成事業研修会	那覇市（共催：琉球大学医学部）	那覇市保健所	保健師/のべ60名	平成27年11月19日、平成28年2月2日
平成27年度思春期におけるゲートキーパー研修会	那覇市保健所（医学部）	那覇市保健所	那覇市立小中学校教職員	平成28年2月2日
平成27年度自殺対策事業ゲートキーパー養成講座	八重瀬町（医学部）	八重瀬町社会福祉会館	民生委員、児童委員	平成28年2月3日
重症心不全研究会	医学部大学院胸部心臓血管外科学講座（共催：サンメディカル技術研究所）	おきなわクリニックシミュレーションセンター	医師、コメディカル、医学部学生/約30名	平成28年2月5日
第15回医療機器安全対策研究会	日本医療機器学会（医学部）	国立劇場おきなわ	看護師、臨床工学士、滅菌技士/200名	平成28年2月13日
平成27年度第2回自殺対策相談従事者研修会	南部保健所（医学部）	南部保健所	行政職員（相談員等）、医療機関、福祉施設職員	平成28年2月15日
平成27年度第70回沖縄がん心のケア研究会	沖縄がん心のケア研究会（医学部）	沖縄リハビリテーションセンター病院	がん患者のケアに携わる医療従事者、臨床心理士	平成28年2月27日
平成27年相談対応支援者研修会	那覇市保健所（医学部）	那覇市保健所 那覇市役所	行政職員（相談員等）、医療機関、福祉施設職員	平成28年3月4日、平成28年3月14日
HIV患者の診療体制構築に向けたカンファレンス	医学部附属病院、沖縄協同病院	琉球大学医学部附属病院	事務次長・看護師・検査技師/7名	平成28年3月10日
平成27年度エイズカウンセリング総括会議・研修会	沖縄県臨床心理士会（医学部）	沖縄県立南部医療センター	行政・臨床心理士・医師・看護師・MSW/22名	平成28年3月11日
講演会「心臓血管外科医が求める医療機器」	医学部胸部心臓血管外科学講座（共催：コスモテック株式会社）	東京 コスモテック株式会社	一般・社員	平成28年3月11日
市民公開講座 沖縄県関節リウマチセミナー	医学部整形外科、沖縄リウマチ薬研究会（共催：那覇市、沖縄県薬剤師会、公益社団法人日本リウマチ友の会）	沖縄県立博物館・美術館 講堂	一般市民・医療従事者/約100名	平成28年3月20日
中部地区医師会学術講演会	医学部胸部心臓血管外科学講座（共催：第一三共株式会社、日本メドトロニック株式会社）	中部地区医師会館	医師・看護師・メディカルスタッフ	平成28年3月31日

◆【その他の活動】

事業名	活動主体団体（共催団体等）	実施場所	対象者/参加者人数	実施期間
名桜大学学生に対するメンタルサポート	名桜大学（琉球大学医学部精神科）	名桜大学	各回2、3名	平成27年4月～平成28年3月（月に1回）
琉球大学医学部保健学科 2015年度チェンマイ大学交流プログラム	医学部保健学科（協賛：おさぎ助産院）	しおざき助産院	チェンマイ大学学生・教職員、琉球大学保健学科学生・教職員/17名	平成27年6月12日
子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	環境省、南九州・沖縄ユニット、琉球大学サブユニットセンター（医学部）	宮古島市	エコチル調査対象者及びその家族、関係者/135名程度	平成27年7月4日、10月24日、12月20日、平成28年2月13日
全国保健師教育機関協議会九州ブロック研修会	全国保健師教育機関協議会九州ブロック（医学部）	沖縄県那覇市てんぶす館、琉球大学研究者交流施設・50周年記念館	全国保健師教育機関協議会加盟校の教員、沖縄県内の市町村保健師及び保健所保健師/60名	平成27年8月6日、12月22日
名桜大学教職員に対する教育講演	名桜大学（共催：琉球大学医学部精神科）	名桜大学	名桜大学教職員/30名、学生/10名	平成28年3月24日
韓国海洋大学との交流会	琉球大学工学部、韓国海洋大学	工学部実験棟等	韓国海洋大学・学生・教職員、工学部・学生・教職員/40名	平成27年8月25日
サイバー犯罪対策に係る連携した取組みに関する協定	工学部、沖縄県警察	琉球大学工学部	2名	平成27年4月～平成28年3月
離島地域を含む法律相談クリニックの実施	法科大学院、うるま市、法テラス、うるま市平安座区自治会、うるま市与那城地区上原自治会	平安座公民館、上原公民館	一般市民/合計7名	平成27年5月～7月
琉球大学法科大学院提供弁護士研修講座「犯罪規定の改正と弁護士の仕事」	九州弁護士連合会・沖縄弁護士会（法科大学院）	沖縄県弁護士会館	九州弁護士会弁護士、沖縄弁護士会弁護士/20名	平成28年1月15日
琉球大学主催講演会「地域に対して企業・大学に何ができるか」	琉球大学（総務部）	沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ シェルホール	県内企業関係者、大学教職員、その他一般/70名	平成28年2月18日
おきなわ学生相談フォーラム	保健管理センター（共催：日本学生相談学会）	琉球大学大会館	県内大学、沖縄工業高等専門学校、県職員、若者支援団体/60名	平成28年3月24日
沖縄サイコドラマ研究会	沖縄サイコドラマ研究会、保健管理センター	長田クリニック、琉球大学保健管理センター	臨床心理士、医師、福祉施設職員、学生/15名	毎月第3金曜日
平成27年度沖縄地区安産対策会議	人事院沖縄事務所（島嶼防災研究センター 後援：沖縄県総合事務局等）	人事院沖縄会議室	国家公務員/30名	平成27年6月26日
第9回防災・環境シンポジウム	島嶼防災研究センター（共催：一般社団法人沖縄県測量建設コンサルタント協会）	共通教育等2号館301教室	建設・土木業務関係者、学生/100名	平成27年12月17日
ミニシンポジウム「カトマンズにおける地震の調査分析と過去の琉球諸島での地震・津波との比較」	島嶼防災研究センター（共催：一般社団法人沖縄県測量建設コンサルタント協会）	地域創生総合研究棟1階	建設・土木業務関係者、学生/80名	平成27年6月22日

公開講座

平成9年、本学に蓄積された知的資源を広く社会へと開放するため、琉球大学生涯学習教育研究センターが設置されました。

本センターが取り組む大学開放事業は、「一般公開講座」、「公開授業」、「高大連携講座」等です。

設置以来、事業は充実の一途を辿っており、平成27年度は以下のような3事業に、総スタッフ329人が関わり、4,986人の受講者に対し琉球大学の知的資源を開放しました。また、平成14年度からは、正規授業の公開も実施しています。平成27年度は、225科目が公開されています。

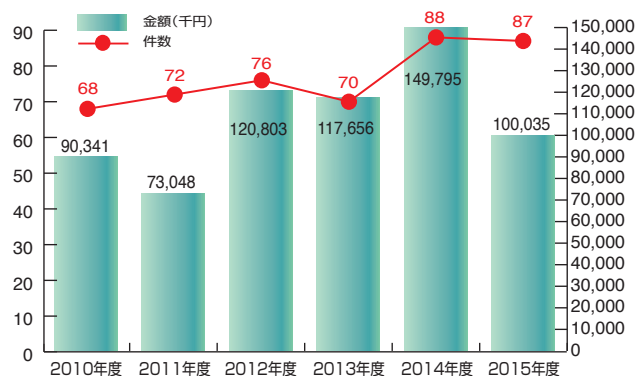
平成27年度公開講座

講座種類	講座数	講師数	募集人員	受講人数
公開講座	55	198	2,142	3,623
公開授業	93	99	—	319
高大連携	77	32	—	1,044
合計	225	329	2,142	4,986

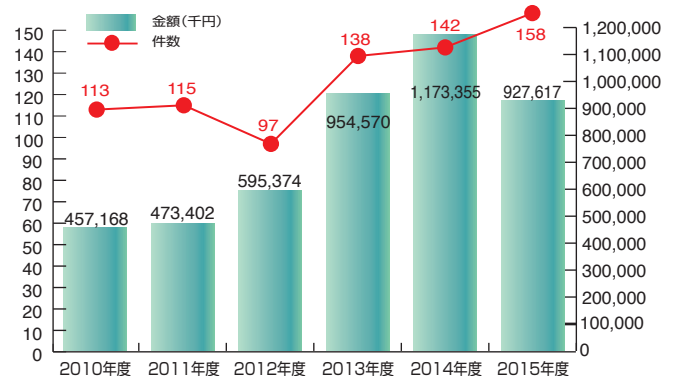
外部資金等受入状況

琉球大学では、平成27年度民間等共同研究87件、受託研究158件、合計245件を実施しました。

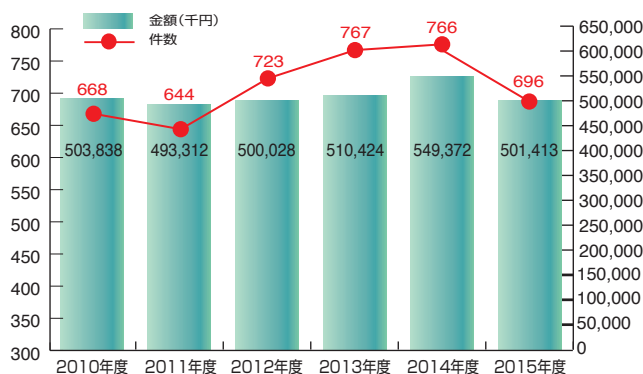
民間等との共同研究年度別受入状況



受託研究年度別受入状況



寄附金年度別受入状況



■ 機能強化経費
【機能強化促進分】

戦略名	事業名	部局名(実施主体)	平成28年度 運営費交付金予算額 (単位:千円)	事業期間
戦略1 国際的な島嶼型高等教育システムの構築に向けた教育改革	特別編入学による太平洋島嶼地域からの留学生受入事業 - グローバル人材育成のための教育体制構築に向けて -	全学対応	15,643	平成28~33年度
戦略2 地域に根ざした強み・特色ある研究分野の強化及び横断型プロジェクト研究を基軸にした新展開	自律型島嶼地域社会の創生に向けた「島嶼地域科学」の体系化 - 島嶼地域研究・教育の拠点形成 -	法学部、 国際沖縄研究所	13,234	平成28~30年度
	研究推進機構の新学術領域創生がリードする教育研究組織の新展開	全学対応	103,925	平成28~33年度
戦略2 地域に根ざした強み・特色ある研究分野の強化及び横断型プロジェクト研究を基軸にした新展開	安静時脳活動に着目した脳・精神疾患への革新的治療法の開発 - 病院再整備における脳・精神センターの形成 -	附属病院	17,358	平成28~31年度
	ガス分子群を用いた革新的治療法の開発を目指した橋渡し研究 - ガスバイオロジー研究・治療拠点の形成 -	医学研究科	10,896	平成28~30年度
戦略4 地域完結型医療の充実と国際医療拠点構想に向けた先端医学研究の推進	亜熱帯島嶼の時空間ゲノミクス - 環境・微生物・家畜・ヒトの相互作用から疾病の内因と外因を探る -	医学研究科	24,078	平成28~32年度
戦略3 協働(交流と参画)を核とした産学官連携システムの構築による人材育成	沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての産学官民協働による実践型教育システムの構築	全学対応	22,977	平成28~33年度
戦略4 地域完結型医療の充実と国際医療拠点構想に向けた先端医学研究の推進	国際医療拠点形成に向けた先端医学研究センターの設置	全学対応	32,407	平成28~33年度
-	入学者選抜改革に向けたアドミッション・オフィス機能の強化及び新たな入学者選抜方法の開発	全学対応	10,908	平成28~32年度

※「戦略」とは、第3期中期目標期間(平成28~33年度)である6年間の重点的な取組(計画)を策定し、その実現に向けた具体的な改革の方針。

【共通政策課題対応分】

区分	事業名	部局名(実施主体)	平成28年度 運営費交付金予算額 (単位:千円)	事業期間
共同利用・共同研究拠点の強化	熱帯・亜熱帯に特有でかつ生物多様性の高いサンゴ礁、マングローブ林、熱帯・亜熱帯雨林等の生態系等に関する研究、及び豊かな生物多様性を活かしたイノベーション創出に資する研究のための共同利用・共同研究拠点強化	熱帯生物圏 研究センター	18,707	平成28~33年度
新たな共同利用・共同研究体制の充実	島嶼地域社会の自律的・持続的発展のための学際的共同研究拠点形成	国際沖縄研究所	19,874	平成28~33年度

■ 文部科学省大学教育改革支援プログラム等

事業名	取組名称	部局名(実施主体)	平成28年度 交付予定額 (単位:千円)	事業期間
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	九州がんプロ養成基盤推進プラン	医学部 (主幹大学:九州大学)	392	平成24~28年度
大学間連携共同教育推進事業	教学評価体制(IRネットワーク)による学士課程教育の質保証	大学教育センター (主幹大学:北海道大学)	32,800	平成24~28年度
	多価値尊重社会の実現に寄与する学生を養成する教育共同体の構築	医学部保健学科 (主幹大学:福岡県立大学)	2,891	平成24~28年度
基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成	グローバル&ローカル対応琉大ポリクリ方式	医学部	6,822	平成24~28年度
課題解決型高度医療人材養成プログラム	臨床研究マネジメント人材育成	医学部	37,240	平成26~30年度

国際交流

異文化への理解を深め、国際的視野を身に付ける。

琉球大学では、世界各地からの留学生を受け入れています。留学生は、日本人学生と交流を行い、イベントやサークル活動などにも積極的に参加しています。



■ 受入ベスト5 (2016年5月1日現在)

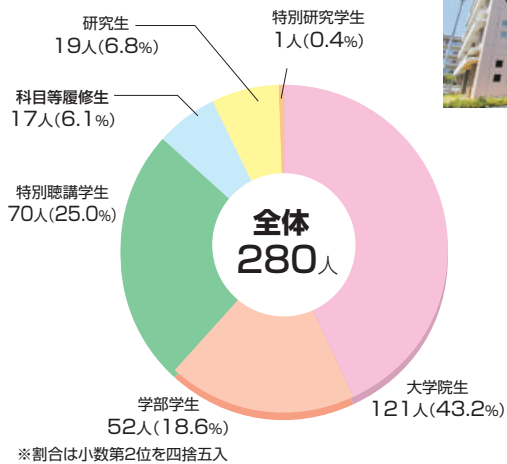
	国名・地域名	人数
1	中国	77人
2	韓国	31人
3	アフガニスタン	22人
4	インドネシア	19人
5	台湾	16人

■ 各年別外国人留学生数 (各年5月1日現在)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
私費	121	153	163	147	174	181	198	177	210	206	214	208	228	224
国費	90	89	98	88	98	102	95	86	74	69	68	57	49	54
県費	16	12	8	8	7	7	7	9	0	1	0	1	1	2
外国政府派遣	1	2	5	9	9	9	8	1	0	1	1	2	1	0
総数	228	256	274	252	288	299	308	273	284	277	283	268	279	280

※鹿児島大学大学院連合研究科含む

在籍身分別留学生数

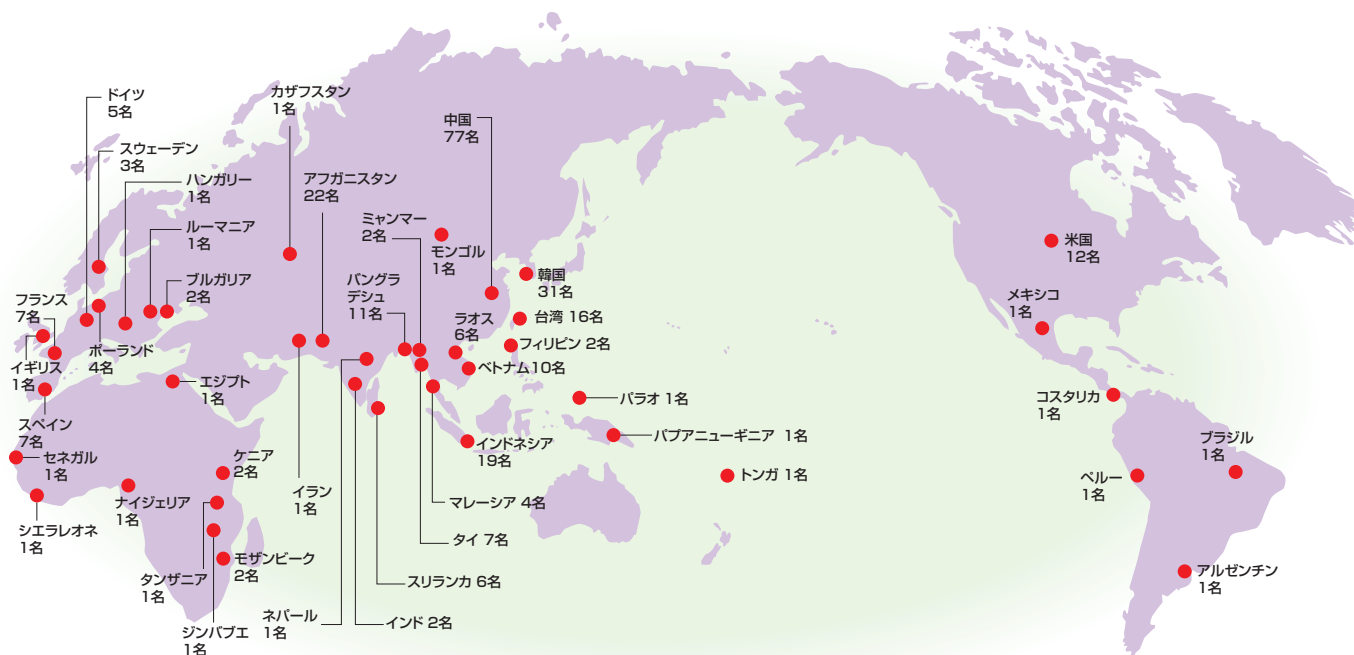


■ 国際交流会館居室

区分	留学生用	研究者用	合計
单身室	46	8	54
夫婦室	14	4	18
家族室	12	2	14

■ 国・地域別留学生数

(2016年5月1日現在)



■ 2015年度 研究者の交流

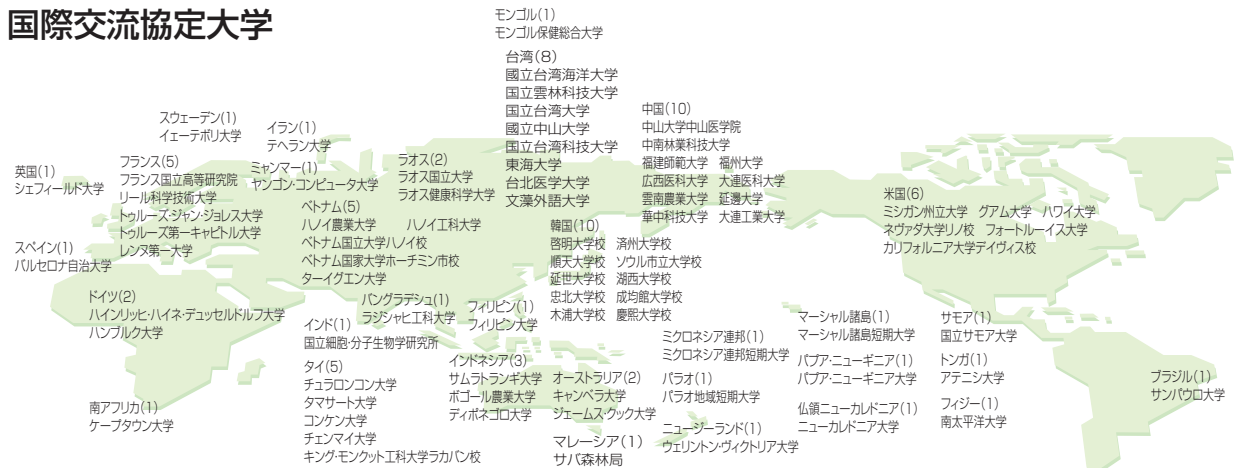
本学の研究者の海外派遣

区分	人数
科学研究費補助金	130
日本学術振興会	4
独立行政法人国際協力機構	2
国際交流奨励基金事業(琉球大学後援財団)	1
国内資金(寄附金を含む)	398
外国政府・研究機関等	28
私費	55
計	618

外国人研究者等の受入れ

区分	人数
外国籍教員	22
外国人講師(非常勤)	23
外国人研究員	4
外国人受託研修員	7
科学研究費補助金	1
日本学術振興会	21
国際交流奨励基金事業(琉球大学後援財団)	2
国内資金(寄附金を含む)	35
外国政府・研究機関等	13
私費	14
外国人来訪者(表敬訪問等)	94
計	236

国際交流協定大学



(2016年3月31日現在)

交流協定大学の地域・国別(79大学・機関)

地域別(数)	相手国・地域(数)	相手側大学名
北米(6)	米国(6)	ミシガン州立大学、グアム大学、ハワイ大学、カリフォルニア大学デヴィス校、ネヴァダ大学リノ校、フォートルーイス大学
南米(1)	ブラジル(1)	サンパウロ大学
大洋州(11)	オーストラリア(2)	キャンベラ大学、ジェームス・クック大学
	マーシャル諸島(1)	マーシャル諸島短期大学
	パラオ(1)	パラオ地域短期大学
	バブア・ニューギニア(1)	バブア・ニューギニア大学
	サモア(1)	国立サモア大学
	仏領ニューカレドニア(1)	ニューカレドニア大学
	フィジー(1)	南太平洋大学
	ミクロネシア連邦(1)	ミクロネシア連邦短期大学
トンガ(1)	アテニシ大学	
ニュージーランド(1)	ウェリントン・ヴィクトリア大学	
アジア(49)	中国(10)	中山大学中山医学院、中南林業科技大学、福建師範大学、福州大学、広西医科大学、大連医科大学、雲南農薬大学、延邊大学、華中科技大学、大連工業大学
	韓国(10)	啓明大学校、済州大学校、順天大学校、ソウル市立大学校、延世大学校、湖西大学校、忠北大学校、成均館大学校、木浦大学校、慶熙大学校
	タイ(5)	チュラロンコン大学、タマサート大学、コンケン大学、チェンマイ大学、キング・モンクット工科大学ラカバン校
	インドネシア(3)	サムラトランギ大学、ボゴール農業大学、ディボネゴロ大学
	インド(1)	国立細胞・分子生物学研究所
	ベトナム(5)	ハノイ農業大学、ベトナム国立大学ハノイ校、ベトナム国家大学ホーチミン市校、ハノイ工科大学、ターイゲン大学
	台湾(8)	国立台湾大学、国立中山大学、国立雲林科技大学、国立台湾海洋大学、国立台湾科技大学、東海大学、台北医学大学、文藻外語大学
	ラオス(2)	ラオス国立大学、ラオス健康科学大学
	モンゴル(1)	モンゴル保健総合大学
	マレーシア(1)	サバ森林局
	フィリピン(1)	フィリピン大学
	ミャンマー(1)	ヤンゴン・コンピュータ大学
バングラデシュ(1)	ラジシャヒ工科大学	
中近東(1)	イラン(1)	テヘラン大学
欧州(10)	ドイツ(2)	ハインリッヒ・ハイネ・デュッセルドルフ大学、ハンブルク大学
	フランス(5)	フランス国立高等研究院、リール科学技術大学、トゥルーズ・ジャン・ジョレス大学、トゥルーズ第一キャピトル大学、レンヌ第一大学
	英国(1)	シェフィールド大学
	スウェーデン(1)	イエーテボリ大学
	スペイン(1)	バルセロナ自治大学
アフリカ(1)	南アフリカ(1)	ケープタウン大学

■ 大学間交流(79大学・機関)・部局間交流(31大学・機関)

大学名	相手国・地域	締結(更新)年月日	協定の目的		備考
			学術交流	学生交流	
ミシガン州立大学	米国	1979年 2月14日締結		○	
チュロンコン大学	タイ	1983年 2月19日締結	○	○	
タマサート大学	タイ	1984年 6月26日締結	○	○	
コンケン大学	タイ	1987年 4月 1日締結	○	○	
サムラトランギ大学	インドネシア	1988年 3月 8日締結	○	○	
グアム大学	米国	1988年 3月10日締結	○	○	
ハワイ大学	米国	1988年11月 7日締結	○	○	
チェンマイ大学	タイ	1989年12月18日締結	○	○	
啓明大学校	韓国	1990年 5月11日締結	○	○	
済州大学校	韓国	1991年 3月 5日締結	○	○	
中山大学中山医学院	中国	1991年 3月 6日締結	○	○	医学部
中南林業科技大学	中国	1993年 3月 9日締結	○	○	
キャンベラ大学	オーストラリア	1993年12月 7日締結	○	○	
福建師範大学	中国	1997年11月14日締結	○	○	
テヘラン大学 (工学部)	イラン	1998年10月26日締結	○	○	工学部
国立細胞・分子生物学研究所	インド	1998年11月10日締結	○	○	医学部
福州大学 (工学院)	中国	1999年 3月 1日締結	○	○	工学部
サンパウロ大学 (工学部)	ブラジル	2000年 3月29日締結	○	○	工学部
リール科学技術大学	フランス	2000年 9月30日締結	○	○	
フランス国立高等研究院	フランス	2000年10月12日締結	○	○	
トゥルース・ジャン・ジョレス大学	フランス	2001年 2月28日締結	○	○	
マーシャル諸島短期大学	マーシャル諸島	2001年 7月15日締結	○	○	
パラオ地域短期大学	パラオ	2001年 7月15日締結	○	○	
バプア・ニューギニア大学	バプアニューギニア	2001年 7月15日締結	○	○	
国立サモア大学	サモア	2001年 7月15日締結	○	○	
ニューカレドニア大学	仏領ニューカレドニア	2001年 7月15日締結	○	○	
南太平洋大学	フィジー	2001年 7月19日締結	○	○	
ミクロネシア連邦短期大学	ミクロネシア	2001年 8月 3日締結	○	○	
アテニシ大学	トンガ	2001年 8月27日締結	○	○	
ハインリッヒ・ハイネ・デュッセルドルフ大学 (人文学部)	ドイツ	2001年 9月30日締結	○	○	法文学部
広西医科大学	中国	2001年12月18日締結	○	○	医学部
トゥルース第一キャピトル大学	フランス	2002年 2月 8日締結	○	○	
大連医科大学	中国	2002年 6月26日締結	○	○	医学部
ハノイ農業大学	ベトナム	2002年11月 5日締結	○	○	農学部
国立台湾大学	台湾	2003年 4月 2日締結	○	○	
カリフォルニア大学 デイヴィス校	米国	2003年10月22日締結	○	○	
ネヴァダ大学 リノ校	米国	2004年 2月18日締結	○	○	
ジェームス・クック大学	オーストラリア	2004年 2月25日締結	○	○	
フォートルーイス大学	米国	2004年 3月 1日締結		○	留学生センター
雲南農業大学	中国	2005年 1月20日締結	○	○	
ベトナム国立大学ハノイ校	ベトナム	2005年 3月17日締結	○	○	
ラオス国立大学	ラオス	2005年 5月19日締結	○	○	
順天大学校	韓国	2005年 9月12日締結	○	○	
国立雲林科技大学 (国際事務局)	台湾	2005年 9月21日締結		○	留学生センター
延邊大学	中国	2005年10月18日締結	○	○	
国立台湾海洋大学	台湾	2005年11月 9日締結	○	○	
シェフィールド大学	英国	2006年 2月13日締結	○	○	
ベトナム国家大学ホーチミン市校	ベトナム	2006年 3月14日締結	○	○	
ボゴール農業大学	インドネシア	2006年 7月13日締結	○	○	
モンゴル保健総合大学	モンゴル	2006年10月24日締結	○	○	医学部
ケープタウン大学 (科学部)	南アフリカ	2006年10月24日締結	○	○	医学部
華中科技大学	中国	2006年11月14日締結	○	○	
国立中山大学	台湾	2007年12月 4日締結	○	○	
ハノイ工科大学 (電子情報学部)	ベトナム	2007年12月 5日締結	○	○	工学部
延世大学校	韓国	2008年 1月16日締結	○	○	
ソウル市立大学校	韓国	2008年 4月30日締結	○	○	
ディボネゴロ大学	インドネシア	2008年 5月 1日締結	○	○	
国立台湾科技大学 (電気工学・情報科学部及び工学部)	台湾	2008年 9月15日締結	○	○	工学部
湖西大学校 (工学部)	韓国	2009年 9月 4日締結	○	○	工学部
ラオス健康科学大学	ラオス	2009年 9月15日締結	○	○	
イエテボリ大学	スウェーデン	2010年 3月16日締結	○	○	法文学部
バルセロナ自治大学 (通訳翻訳学部)	スペイン	2010年 5月26日締結	○	○	法文学部
忠北大学校 (工学部及び電気電子コンピュータ工学部)	韓国	2010年 6月10日締結	○	○	工学部
ウェリントン・ヴィクトリア大学 (人文社会科学部)	ニュージーランド	2010年 7月15日締結	○	○	留学生センター
大連工業大学 (情報科学工学部)	中国	2010年11月30日締結	○	○	工学部
成均館大学校 (情報通信工学部)	韓国	2011年 2月14日締結	○	○	工学部
ターイグエン大学	ベトナム	2011年 8月25日締結	○	○	
キングモンクット工科大学ラカバン校	タイ	2012年 8月14日締結	○	○	
東海大学	台湾	2012年 9月 4日締結	○	○	
サバ森林局	マレーシア	2012年11月 6日締結	○		熱帯生物園研究センター
木浦大学校	韓国	2013年 1月24日締結	○	○	
台北医学大学(医学院)	台湾	2014年 2月18日締結	○	○	医学部
フィリピン大学(公衆衛生校)	フィリピン	2014年 3月10日締結	○	○	医学部
ハンブルク大学 (人文学部アジア・アフリカ研究所)	ドイツ	2014年 7月31日締結	○	○	法文学部
ヤンゴン・コンピュータ大学	ミャンマー	2014年 9月24日締結	○	○	工学部
慶熙大学校 (外国語学部)	韓国	2014年 3月18日締結	○	○	留学生センター
ラジシャヒ工科大学	バングラデシュ	2015年 3月31日締結	○	○	工学部
レンヌ第一大学	フランス	2015年10月26日締結	○	○	工学部
文藻外語大学	台湾	2016年 1月 8日締結	○	○	留学生センター

※学部間交流協定校は備考欄を参照

(2016年3月31日現在)

■ 交流協定大学との学生交流

交換学生：派遣 (H27)

国・地域名	大学名	人数
中国	延辺大学	1
	国立台湾大学	3
台湾	国立中山大学	1
	ソウル市立大学校	1
韓国	延世大学校	2
	チュロンコン大学	1
タイ	タマサート大学	1
	ハワイ大学マノア校	1
米国	ハワイ大学ヒロ校	2
	ネヴァダ大学リノ校	2
	フォート・ルイス大学	1
	ハワイ大学カウアイ コミュニティ・カレッジ	2
ドイツ	ハインリッヒ・ハイネ・ デュッセルドルフ大学	1
スペイン	バルセロナ自治大学	1
オーストラリア	キャンベラ大学	2
フランス	トゥルーズ・ジャン・ジョレス大 学	1
合 計		23

交換学生：受入れ (H27)

国・地域名	大学名	人数
中国	中南林業科技大学	3
	福建師範大学	5
	延辺大学	5
韓国	啓明大学校	3
	ソウル市立大学校	1
	順天大学校	3
	済州大学校	1
	湖西大学校	2
台湾	木浦大学	1
	国立台湾大学	3
	国立中山大学	3
	国立雲林科技大学	5
インドネシア	国立台湾海洋大学	1
	ボゴール農業大学	2
ラオス	ディボネゴロ大学	3
ラオス	ラオス国立大学	1

国・地域名	大学名	人数
タイ	チュロンコン大学	1
	タマサート大学	2
米国	ネヴァダ大学リノ校	1
	フォート・ルイス大学	1
	ミシガン州立大学	2
ドイツ	ハワイ大学カウアイ コミュニティ・カレッジ	2
	ハインリッヒ・ハイネ・ デュッセルドルフ大学	5
	ハンブルク大学	1
スウェーデン	イェーテボリ大学	2
フランス	トゥルーズ・ジャン・ジョレス大 学	2
スペイン	バルセロナ自治大学	5
パプアニューギニア	パプアニューギニア大学	1
イギリス	シェフィールド大学	1
オーストラリア	キャンベラ大学	1
	ジェームス・クック大学	2
トンガ	アテニシ大学	1
合 計		72

■ 主な短期海外研修

海外文化研修

【全学部対象】

外国語学習の動機付けや異文化理解の深化を図ることを目的として、英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語の各言語圏で2週間から4週間程度、集中語学研修やホームステイ等を行っています。

【平成27年度実績】

英語研修13名、フランス語研修7名、中国語研修7名



海外就職体験ツアー

【全学部対象】

海外での職場体験や人々との交流を通じて国際感覚を身につける研修。期間は約1週間、年に1回(9月)実施しています。

平成27年度から、共通教育総合科目「海外職場体験」の2単位を認定します。

【平成27年度実績】

ベトナム研修4名



海外観光人材育成研修

【観光産業科学部対象】

「かりゆし沖縄観光人材育成基金」によるアメリカ又は中国でのプログラム。ハワイ、北京、上海、香港の4つのコースに分かれ、ハワイ大学その他観光関係機関での講義・講習やフィールドワーク等、英語等での実践的な研修を行っています。

【平成27年度実績】

ハワイ研修12名、北京研修13名、上海研修11名、香港研修12名



ラオスでの医学生人材育成支援事業

【医学部対象】

医療援助活動の体験学習(口唇口蓋裂患者に対する無料手術の医療活動への参加等)やラオス健康科学大学との交流などを行っています。

【過去10年の実績】

ラオス研修30名



岸本奨学基金 工学部 東南アジア派遣奨学生研修

【工学部対象】

東南アジアでリーダーシップを発揮するエンジニアの育成を目的に、1~2ヶ月程度の現地研修を実施しています。

【平成27年度実績】

インドネシア、
ベトナム研修3名



「国際農学プログラムによる海外研修」

【農学研究科対象】

インドネシア、タイ、スリランカ、バングラデシュの4大学に大学院生を派遣しています。期間は約2週間、2科目の講義を受けると共にインターンシップにも取り組みます。

【平成27年度実績】

10名



土地・建物

土地・建物

地区	区分	土地 m ²	建物 m ²	
千原地区	大学本部		5,604	
	法文学部・観光産業科学部		10,102	
	教育学部		13,100	
	附属学校		12,896	
	理学部		12,123	
	工学部		22,637	
	農学部		17,017	
	附属亜熱帯フィールド科学教育研究センター(千原)		4,091	
	共通教育棟		13,262	
	附属図書館		9,967	
	体育施設・課外活動施設・福利施設		13,408	
	学生寮(千原寮)		17,335	
	保健管理センター		520	
	国際交流会館		3,609	
	機器分析支援センター(RI施設)		358	
	機器分析支援センター(環境安全施設)		636	
	極低温センター		492	
	熱帯生物圏研究センター(分子生命科学研究施設)		4,076	
	産学官連携推進機構棟		1,146	
	総合情報処理センター		680	
	地域国際学習センター		2,077	
	理系複合棟		7,373	
	人文社会総合研究棟		6,059	
	研究者交流施設・50周年記念館		1,810	
亜熱帯島嶼科学拠点研究棟		1,408		
地域創生総合研究棟		3,029		
千原地区合計		1,123,616	184,815	
上原地区	医学部		42,141	
	附属病院		50,479	
	体育施設・福利施設		2,750	
	附属図書館分館		1,403	
	看護師宿舎		1,384	
上原地区合計		139,169	98,157	
奥地区	奥の山荘	107,382	612	
瀬底地区	熱帯生物圏研究センター(瀬底研究施設)		5,299	
	瀬底職員宿舎		158	
瀬底地区合計		25,759	5,457	
西表地区	熱帯生物圏研究センター(西表研究施設)	借地(1,989,792)	3,182	
	西表職員宿舎		342	
西表地区合計			3,524	
与那地区	農学部附属亜熱帯フィールド科学教育研究センター(与那)	借地(3,183,810)	1,545	
	与那職員宿舎		8,867	128
与那地区合計			1,673	
石嶺地区	石嶺職員宿舎		20,787	6,372
志真志地区	志真志職員宿舎		20,308	10,476
前田地区	前田職員宿舎		6,674	5,825
総合計		1,456,515 (5,173,602)	316,911	

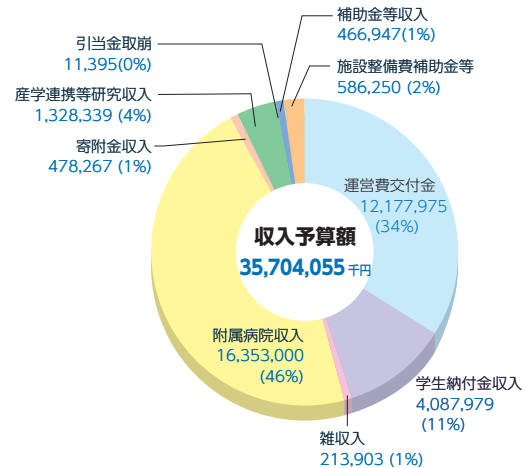
※平成18年度からは、建物の面積を国有財産法に基づく数値から建築基準法の数値に変更した。

平成28年度収入・支出予算

収入予算

(単位:千円)

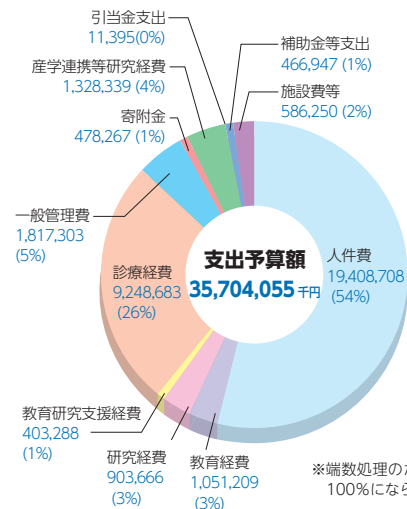
科目	27年度	28年度	増△減
運営費交付金	11,770,670	12,177,975	407,305
学生納付金収入	4,278,495	4,087,979	▲190,516
雑収入	219,652	213,903	▲5,749
附属病院収入	15,770,000	16,353,000	583,000
目的積立金収入	125,703	0	▲125,703
寄附金収入	558,385	478,267	▲80,118
産学連携等研究収入	1,182,789	1,328,339	145,550
引当金取崩	13,970	11,395	▲2,575
補助金等収入	292,000	466,947	174,947
施設費貸付事業収入	0	0	0
施設整備費補助金等	1,139,440	586,250	▲553,190
計	35,351,104	35,704,055	352,951



支出予算

(単位:千円)

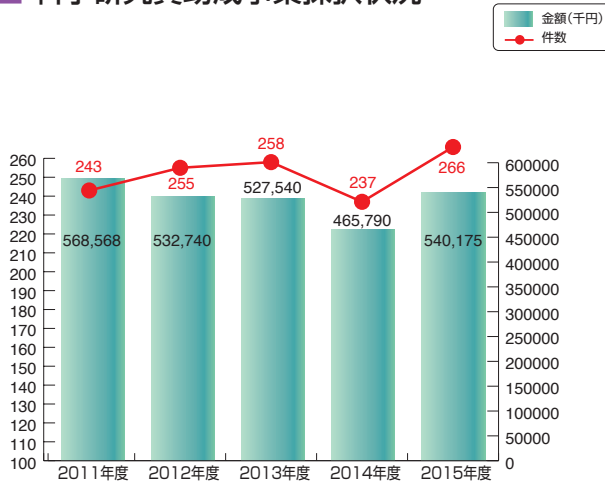
科目	27年度	28年度	増△減
人件費	18,667,256	19,408,708	741,452
教育経費	1,039,370	1,051,209	11,839
研究経費	1,070,593	903,666	▲166,927
教育研究支援経費	458,347	403,288	▲55,059
診療経費	9,059,018	9,248,683	189,665
一般管理費	1,744,233	1,817,303	73,070
目的積立金支出	125,703	0	▲125,703
寄附金	558,385	478,267	▲80,118
産学連携等研究経費	1,182,789	1,328,339	145,550
引当金支出	13,970	11,395	▲2,575
補助金等支出	292,000	466,947	174,947
施設費等	1,139,440	586,250	▲553,190
計	35,351,104	35,704,055	352,951



※端数処理のため比率の合計が100%にならない場合がある。

科学研究費助成事業等

科学研究費助成事業採択状況



科学研究費助成事業部局別内訳

(単位:千円)

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法文学部	25	60,970	23	69,420	23	67,340	24	65,000	31	56,160
法務研究科	1	7,670	1	6,760	1	5,720	1	11,050	1	12,220
観光産業科学部	9	17,420	12	17,420	9	12,610	8	13,130	5	6,370
教育学部	28	38,610	27	38,350	28	37,310	25	34,190	29	43,420
理学部	41	122,278	39	104,650	37	79,690	34	69,160	40	100,100
医学部(附属病院を含む)	67	150,280	78	152,230	88	174,070	76	139,100	87	175,465
工学部	22	44,200	24	39,780	21	37,830	21	29,120	19	22,360
農学部	19	49,790	16	27,170	19	38,480	20	39,520	22	49,400
熱帯生物圏研究センター	18	49,660	20	49,920	19	53,950	16	43,860	20	60,450
保健管理センター	1	910	1	780	1	1,300	1	1,040	1	780
生涯学習教育研究センター	1	1,560	1	1,300	2	2,470	2	2,210	2	1,950
機器分析支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,100
留学生センター	2	1,560	3	3,640	3	2,470	1	1,040	2	2,080
外国語センター	0	0	0	0	0	0	1	2,730	1	780
大学教育センター	5	6,890	4	4,550	4	5,720	4	5,200	4	5,200
国際沖縄研究所	1	1,430	2	7,930	2	6,890	2	7,020	0	0
亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構	3	15,340	4	8,840	1	1,690	1	2,600	1	2,340
合計	243	568,568	255	532,740	258	527,540	237	465,970	266	540,175

科学研究費助成事業種目別内訳

(単位:千円)

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新学術領域研究	5	33,670	7	38,090	3	11,440	2	5,850	2	5,850
基盤研究(S)	1	30,160	1	18,460	1	22,360	1	19,500	1	14,560
基盤研究(A)	4	51,610	4	42,770	4	47,060	4	45,760	5	72,280
基盤研究(B)	28	132,340	28	117,520	27	125,840	22	92,820	24	118,560
基盤研究(C)	138	202,930	140	195,650	146	213,330	137	194,220	151	219,570
挑戦的萌芽研究	10	20,410	17	26,130	21	25,220	22	29,640	27	37,895
若手研究(A)	3	23,010	3	18,330	2	7,670	2	14,560	1	5,460
若手研究(B)	50	69,810	52	72,280	52	71,760	46	62,400	53	63,700
研究活動スタート支援	4	4,628	3	3,510	2	2,860	1	1,040	2	2,300
合計	243	568,568	255	532,740	258	527,540	237	465,970	266	540,175

*科研費(交付一覧)よりデータ抽出(間接経費を含む) *特別研究員奨励費、奨励研究、研究成果公開促進費を除く
*内定発表時点のデータに基づく。

その他の補助金事業採択状況

(単位:千円)

事業種名	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
厚生労働科学研究費補助金	3	117,691	3	58,161	3	58,693	2	24,542	1	14,300
住宅・建築関連先端技術開発助成事業費補助金	1	19,500	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術人材育成費補助金	2	108,211	2	147,699	2	21,966	1	21,966	1	13,005

建物等の完成状況

完成年月	建物名
昭和48年 3月	与那演習林研究宿泊施設
50年 5月	熱帯海洋科学センター宿泊棟
51年 5月	農学部附属熱帯農学研究施設
52年 2月	農学部附属農場管理棟
53年 11月	農学部棟
54年 3月	北食堂
8月	工学部2号館
55年 2月	理学部棟
3月	計算センター(昭和62.4情報処理センターに名称変更)、中央食堂
9月	教養部棟
56年 2月	法文学部棟
5月	体育館
6月	附属図書館棟
11月	事務局・学生部棟、教育学部棟
57年 2月	課外活動共用施設
3月	教育学部附属小学校校舎、RI共同利用施設、廃棄物処理センター(昭和63.4環境安全センターに名称変更)
8月	学生寄宿舎(女子寮)
10月	医学部基礎実習講義棟・解剖法医棟
58年 2月	医学部基礎研究棟・保健学科棟
3月	医学部臨床講義棟・工学部電子情報工学科棟、保健管理センター、かじゅまる会館
8月	大学会館
10月	医学部RI・動物実験施設(Ⅰ期)
59年 1月	学生寄宿舎(男子寮)、医学部臨床研究棟、医学部附属病院
3月	医学部高エネルギー・高気圧治療施設、看護婦宿舎、医学部管理棟、附属図書館医学部分館
60年 2月	農学部ハイブリット稲実験施設
3月	教育学部附属中学校校舎、医学部体育館、課外活動合宿研修施設、球陽橋
61年 2月	理学部大学院棟
3月	教養部4号館
62年 3月	国際交流会館(共用棟、単身棟、世帯棟1・2)、附属病院RI診療施設
6月	医学部基礎・臨床研究棟増築
9月	医学部附属動物実験施設(Ⅱ期)
63年 3月	教育学部附属教育実践研究指導センター、農学部附属熱帯農学研究施設棟
平成元年 3月	附属病院リニアック診療施設
12月	工学部大学院棟及びエネルギー機械工学科棟
2年 3月	医学部地域医療研究センター
3年 3月	医学部附属病院MRI-CT装置棟、極低温センター
5年 3月	医学部附属動物実験施設(Ⅲ期)
6月	熱帯海洋科学センター研究棟、熱帯海洋科学センター研究員宿舎
7月	第2体育館
6年 2月	附属図書館(増築)
3月	遺伝子実験施設、与那演習林研究棟、奥の山荘(増築・改修)
8月	中央食堂(増築・改修)
9月	国際交流会館(世帯棟3)
8年 3月	学生寄宿舎混住棟、地域共同研究センター、農学部与那演習林職員宿舎、熱帯生物圏研究センター宿泊棟(西表実験所)
6月	医学部附属病院MRI-CT装置棟(増築)
9年 9月	工学部1号館
11月	法文学部講義棟
10年 10月	医学部附属病院救急部(増築・改修)
11月	地域国際学習センター
11年 3月	理系複合棟
12年 3月	環境安全センター研修棟
13年 9月	瀬底実験水槽棟
14年 11月	文系総合研究棟
15年 3月	第2遺伝子実験施設、研究者交流施設・50周年記念館、瀬底共同研究棟、瀬底実験水槽棟(増築)
16年 1月	医学部附属病院感染症診察室(増築・改修)
3月	医学部附属病院周産母子センター及び小児病棟無菌室(増築・改修)
10月	共通教育棟1号館(増築・改修)
17年 3月	課外活動共用施設(プレハブ1次棟)(改築)
18年 2月	医学部附属病院作業療法棟(増築・改修)、課外活動共用施設(プレハブ2次棟・3次棟)(改築)
9月	北食堂(増築・改修)
19年 7月	外来化学診療室(増築・改修)
20年 3月	中央食堂(増築・改修)、看護部(増築・改修)
21年 6月	附属小学校校舎・体育館(増築・改修)、給食棟(増築・改修)
12月	大学会館(増築・改修)
22年 3月	附属中学校校舎(増築・改修)、亜熱帯島嶼科学拠点研究棟
4月	学生寄宿舎(男子混住棟B、女子混住棟B)
23年 3月	立体駐車場(上原キャンパス)
8月	卒後臨床研究センター・血液浄化療法部棟
24年 2月	おきなわクリニカルシミュレーションセンター
25年 2月	機能画像診断センター
3月	附属小学校校舎(増築)、中央電気室
26年 8月	瀬底研究施設管理棟
10月	防災拠点倉庫
11月	地域創生総合研究棟、救急災害医療棟
27年 6月	オート再生医療研究センター

職員数

	役員等	教授	准教授	講師	助教	助手	教諭	研究員	計	事務技術系	合計
学長	1								1		1
役員（理事・監事）	7								7		7
広報室									0	3	3
監査室									0	2	2
大学本部		1							1	181 [4]	182 [4]
法文学部		53	46	5					104		
観光産業科学部		14	9	2					25	15	159
大学院法務研究科		11	4						15		
教育学部		40	38	11					89		
大学院教育学研究科		9	5						14		
附属小学校							28		28		
附属中学校							23		23	15	175
附属教育実践総合センター		1	4						5		
附属発達支援教育実践センター		1							1		
理学部		39	30	2	9				80	14	94
医学部		14	6	4	13 [1]				37 [1]		
大学院医学研究科		37	27	2 [1]	66 [5]				132 [6]	520 (344)	786 (344)
附属病院		2 [1]	6 [4]	27 [4]	59 [10]				94 [19]	(344) [9]	(344) [35]
附属実験実習機器センター			1		1				2		
附属動物実験施設			1						1		
工学部		35	36		23				94	33	127
農学部		24	21		7				52		
附属亜熱帯フィールド科学教育研究センター		2	2		1				5	21	78
附属図書館									0	21	21
保健管理センター		1	1						2	2	4
熱帯生物圏研究センター		10	9		3				22	4	26
地域連携推進機構		1	1 [3]	1	[1]				3 [4]		3 [4]
機器分析支援センター			1						1	4	5
総合情報処理センター			1	1					2	3	5
グローバル教育支援機構		4	5	3					12	2 [1]	14 [1]
極低温センター									0	1	1
国際沖縄研究所		2							2		2
亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構					1				1		1
大学評価センター									0		0
ジェンダー協働推進室			[1]		[1]				[2]		[2]
研究推進機構 戦略的研究プロジェクトセンター					[4]				[4]		[4]
研究推進企画室										[4]	[4]
インスティテューショナル・リサーチ推進室											0
計	8	301 [1]	254 [8]	58 [5]	183 [22]	0	51	0	855 [36]	841 (344) [18]	1,696 (344) [54]

※非常勤監事(1名)含む ※休職者及び育児休業者は含まない
 ※()は特定有期雇用の看護職員等で外数 ※【 】は寄附講座教員・特命教職員等で外数

平成 28 年 5 月 1 日現在

学生数

学部学生

平成28年5月1日現在

学部	入学定員	収容定員	3年次 編入定員 (医学部12名編入)	1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			6年次			合計
				男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
法学学部	405	1,672	26	224	207	431	249	201	450	227	230	457	289	262	551	—	—	0	—	—	0	1,889
観光産業科学部	140	568	4	58	90	148	68	80	148	87	100	187	78	98	176	—	—	0	—	—	0	659
教育学部	190	760	0	69	132	201	76	120	196	77	127	204	91	121	212	—	—	0	—	—	0	813
理学部	200	800	0	150	60	210	156	54	210	151	52	203	174	60	234	—	—	0	—	—	0	857
医学部	172	917	5 (2年次)	98	80	178	116	79	195	87	82	169	92	92	184	79	44	123	53	38	91	940
工学部	350	1,440	20	325	36	361	334	34	368	322	28	350	446	35	481	—	—	0	—	—	0	1,560
農学部	130	530	5	84	47	131	76	62	138	77	62	139	90	65	155	—	—	0	—	—	0	563
計	1,587	6,687	60	1,008	652	1,660	1,075	630	1,705	1,028	681	1,709	1,260	733	1,993	79	44	123	53	38	91	7,281

※在籍者数には、外国人及び休学者を含み、内数
平成28年5月1日現在

大学院生(修士)

研究科	入学定員	収容定員	1年次			2年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
人文社会科学研究科(博士前期課程)	45	90	9	10	19	34	20	54	43	30	73
観光科学研究科	6	12	0	4	4	2	6	8	2	10	12
教育学研究科	21	56	15	11	26	23	18	41	38	29	67
医学研究科	15	30	4	4	8	1	4	5	5	8	13
保健学研究科(博士前期課程)	10	20	2	9	11	3	9	12	5	18	23
理工学研究科(博士前期課程)	145	290	112	37	149	129	21	150	241	58	299
農学研究科	35	70	17	16	33	25	10	35	42	26	68
計	277	568	159	91	250	217	88	305	376	179	555

大学院生(博士)

研究科	入学定員	収容定員	1年次			2年次			3年次			4年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人文社会科学研究科(博士後期課程)	4	12	6	2	8	4	3	7	5	6	11	—	—	0	15	11	26
医学研究科	30	128	24	7	31	20	13	33	18	11	29	57	17	74	119	48	167
保健学研究科(博士後期課程)	3	9	2	4	6	1	6	7	4	8	12	—	—	0	7	18	25
理工学研究科(博士後期課程)	12	36	9	8	17	15	8	23	32	4	36	—	—	0	56	20	76
計	49	185	41	21	62	40	30	70	59	29	88	57	17	74	197	97	294

大学院生(教職修士(専門職))

研究科	入学定員	収容定員	1年次			2年次			3年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
教育学研究科	14	14	6	9	15	—	—	—	—	—	—	6	9	15

大学院生(法務博士(専門職))

研究科	入学定員	収容定員	1年次			2年次			3年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
法務研究科	16	54	8	3	11	8	3	11	9	8	17	25	14	39

鹿児島大学大学院連合農学研究科

研究科	入学定員	収容定員	1年次			2年次			3年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
連合農学研究科	23	69	26	17	43	19	8	27	33	12	45	78	37	115
			7	7	14	10	3	13	11	2	13	28	12	40

専攻科

※下段は大学の教員が指導する学生数で内数

特別支援教育特別専攻科(知的障害教育専攻)	入学定員	収容定員	1年次		合計
			男	女	
	10	10	4	4	8

教育学部 附属小学校

学級数	入学定員	収容定員	1学年		2学年		3学年		4学年		5学年		6学年		合計		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
20	105	630	52	53	52	53	53	52	53	49	50	51	54	57	314	315	629

教育学部 附属中学校

学級数	入学定員	収容定員	1学年		2学年		3学年		合計		
			男	女	男	女	男	女	男	女	計
12	160	480	80	80	79	78	80	80	239	238	477

入学状況・卒業後の状況

学部入学者状況

学部	入学定員	志願者数	倍率	合格者			入学者		
				県内	県外	その他	県内	県外	その他
法文学部	405	1,787	4.4	373	66	9	355	57	6
観光産業科学部	140	449	3.2	125	54	6	119	21	5
教育学部	190	832	4.4	148	185	2	146	145	2
理学部	200	788	3.9	165	55	0	127	52	0
医学部	172	1,150	6.7	131	205	1	108	200	1
工学部	350	1,345	3.8	186	89	12	160	78	9
農学部	130	647	5.0	69	254	3	60	351	1
合計	1,587	6,998	4.4	1,197	688	33	1,075	522	24
					1,918			1,621	

大学院等入学者状況

研究科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者	留学生	
						私費	国費
人文社会科学研究科(博士前期課程)	45	24	23	19	17	2	0
観光科学研究科(修士課程)	6	12	9	4	4	3	0
教育学研究科(修士課程)	21	39	38	29	25	0	0
医学研究科(修士課程)	15	9	9	8	8	0	0
保健学研究科(博士前期課程)	10	10	10	7	7	0	0
理工学研究科(博士前期課程)	145	177	172	155	130	0	1
農学研究科(修士課程)	35	44	44	38	33	2	0
人文社会科学研究科(博士後期課程)	4	11	11	6	6	0	1
医学研究科(博士課程)	30	39	37	31	31	1	0
保健学研究科(博士後期課程)	3	5	5	4	4	0	0
理工学研究科(博士後期課程)	12	13	13	13	13	0	2
教育学研究科(専門職学位課程)	14	15	15	15	15	0	0
法務研究科(専門職学位課程)	16	29	25	14	8	0	0
合計	356	427	411	343	301	8	4

専攻科入学者状況

特別支援教育特別専攻科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
	10	11	10	9	8

卒業後の状況

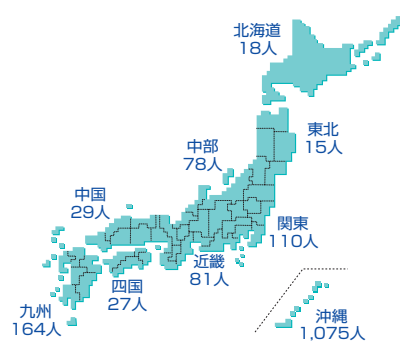
平成28年4月末現在

学部	卒業者	進学者	就職希望者	就職者	就職率(%)	その他
法文学部	369	17	248	235	94.8	104
観光産業科学部	146	2	121	119	98.3	23
教育学部	190	25	128	128	100	37
理学部	184	67	78	74	94.9	39
医学部保健学科	58	0	49	48	98.0	9
工学部	335	91	222	212	95.5	22
農学部	131	36	69	68	98.6	26
合計	1,413	238	915	884	96.6	260

医学部医学科	119	0	113	113	100	6
--------	-----	---	-----	-----	-----	---

※医学部医学科の「就職者」は、臨床研修医であるため欄外に記載した。
 ※「その他」は、公務員・教員志望者、大学院受験希望者、留学・研究生等です。

研究科	修了者	進学者	就職希望者	就職者	就職率(%)	その他
修士・博士前期課程						
人文社会科学研究科(博士前期課程)	32	1	27	27	100.0	4
観光科学研究科(修士課程)	5	1	4	4	100.0	0
教育学研究科(修士課程)	23	3	20	20	100.0	0
医学研究科(修士課程)	12	5	7	7	100.0	0
保健学研究科(博士前期課程)	7	1	5	5	100.0	1
理工学研究科(博士前期課程)	129	10	104	101	97.1	15
農学研究科(修士課程)	28	3	23	22	95.7	2
合計	236	24	190	186	97.9	22
博士・博士後期課程						
人文社会科学研究科(博士後期課程)	5	0	5	5	100.0	0
医学研究科(博士課程)	5	0	4	4	100.0	1
保健学研究科(博士後期課程)	1	0	1	1	100.0	0
理工学研究科(博士後期課程)	11	0	10	10	100.0	1
合計	22	0	20	20	100.0	2



平成28年度
 学部入学者出身高等学校
 所在地別調
 合計1,621人
 その他24人

年度別卒業生（修了者）数

学部

卒業年度	人 数	
	正規課程	短期課程
昭和26年度 } 63	25,170	515
平成元年度	1,208	
2	1,225	
3	1,312	
4	1,304	
5	1,318	
6	1,360	
7	1,479	
8	1,436	
9	1,674	
10	1,673	
11	1,693	
12	1,626	
13	1,568	
14	1,516	
15	1,510	
16	1,481	
17	1,509	
18	1,469	
19	1,516	
20	1,508	
21	1,508	
22	1,510	
23	1,546	
24	1,464	
25	1,485	
26	1,551	
27	1,558	
合 計	65,177	515

短期大学部

卒業年度	人 数
昭和26年度 } 63	3,029
平成元年度	217
2	210
3	214
4	214
5	216
6	203
7	256
8	1
合 計	4,560

大学院(修士課程)

修了年度	人 数
昭和53年度 } 63	345
平成元年度	80
2	102
3	130
4	150
5	162
6	177
7	185
8	231
9	255
10	269
11	252
12	262
13	263
14	245
15	283
16	285
17	260
18	281
19	259
20	245
21	247
22	244
23	276
24	290
25	253
26	244
27	249
合 計	6,524

大学院(博士課程)

修了年度	人 数	
平成2年度	14	
3	24 (17)	
4	15 (10)	
5	19 (14)	
6	12 (11)	
7	18 (18)	
8	17 (9)	
9	10 (6)	
10	23 (11)	
11	14 (16)	
12	20 (6)	
13	31 (15)	
14	43 (11)	
15	34 (6)	
16	40 (12)	[1]
17	37 (14)	
18	35 (12)	[2]
19	54 (10)	[9]
20	45 (11)	[10]
21	41 (5)	[3]
22	40 (10)	[8]
23	44 (7)	[4]
24	37 (7)	[2]
25	41 (7)	[2]
26	33 (9)	[3]
27	31 (6)	[5]
合 計	772 (260)	[49]

※()は、論文審査による学位授与者数で外数
※[]は、単位取得後退学した課程博士で外数

大学院(専門職学位課程)

修了年度	人 数
平成18年度	19
19	28
20	25
21	16
22	18
23	13
24	12
25	10
26	17
27	9
合 計	167

専攻科

修了年度	人 数
昭和53年度 } 63	131
平成元年度	5
2	2
3	3
4	2
5	1
6	2
7	3
8	4
9	3
10	3
11	3
12	4
13	4
14	3
15	3
16	6
17	4
18	7
19	12
20	8
21	4
22	8
23	7
24	11
25	9
26	4
27	7
合 計	263

施設等電話番号・所在地

施設等	代表番号	Eメールアドレス	所在地
	(098)895-ダイヤルイン		
広報室	8175	kohokoho@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
監査室	8984	kskaikei@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
大学本部			
総合企画戦略部	経営戦略課	8105 kkkaku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	研究推進課	8016 knknkyu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	地域連携推進課	8997 kntikis@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	国際連携推進課	8131 kogakuko@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
総務部	総務課	8012 sosoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	人事課	8023 jnninyo@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
財務部	財務企画課	8044 zksoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
	経理課	8058 krsyusi@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	外部資金管理室	8192 kntikisk@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
学生部	学生課	8127 gkgkari@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	教務課	8848 kykyd1k@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	入試課	8141 nsnsl1@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	就職課	8118 ssyskari@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
施設運営部	施設企画課	8067 sukksomu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	計画整備課	8074 sukkei1@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	環境整備課	8076 sukksd1@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
上原地区キャンパス移転推進室		1082 ikesksen@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地
法文学部		8182 hbsoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
法務研究科		8091 hbhkdak@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
観光産業科学部		8980 kkkanko@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
教育学部		8315 kisoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
附属小学校		8454 kigakkos@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
附属中学校		8462 kigakko@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
附属教育実践総合センター		8373 m-cerd@w3.u-ryukyu.ac.jp	
附属発達支援教育実践センター		8428 sien@w3.u-ryukyu.ac.jp	
教育学研究科		8317 kikyosho@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
理学部		8586 rgsoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
医学部・医学部附属病院	(098)895-3331		
	総務課	1010 igzsoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	経営企画課	1018 icesm@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地
	経営管理課	1026 ikkkeiri@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	医療支援課	1040 iisig@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	学務課	1032 igznyusen@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
工学部		8589 kgsoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
農学部		8733 ngsoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
亜熱帯フィールド科学教育			
研究センター(千原フィールド)		8740 ngsisetu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
亜熱帯フィールド科学教育			
研究センター(与那フィールド)	(0980)41-2242		〒905-1427 沖縄県国頭郡国頭村字与那685番地
附属図書館		8153 tksoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	〒903-0214 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
(利用案内等)		8166 tssiry@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
医学部分館		1052 tsgaku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地
保健管理センター		8144 hohekan@w3.u-ryukyu.ac.jp	
熱帯生物圏研究センター			〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
西原研究施設		8965 knkuodor@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
分子生命科学研究施設		8943	
瀬底研究施設	(0980)47-2888	sesoko@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	〒905-0227 沖縄県国頭郡本部町字瀬底3422番地
西表研究施設	(0980)85-6560	knsenmo@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	〒907-1541 沖縄県八重山郡竹富町字上原870番地
学内共同教育研究施設			
機器分析支援センター	機器分析施設	8967 irc@lab.u-ryukyu.ac.jp	
	環境安全施設	8068	
	R1施設	8951	
	化学物質管理室	8964 yakuhin@w3.u-ryukyu.ac.jp	
総合情報処理センター		8948 admin@cc.u-ryukyu.ac.jp	
極低温センター		8954 ltc@w3.u-ryukyu.ac.jp	
博物館(風樹館)		8841 fujukan@agr.u-ryukyu.ac.jp	
大学附属の研究施設 亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構		8932 sis@w3.u-ryukyu.ac.jp	
国際沖縄研究所	8475・8036	knkuodor@to.jim.u-ryukyu.ac.jp ilios@w3.u-ryukyu.ac.jp	
島嶼防災研究センター	8829・8036	knkuodor@to.jim.u-ryukyu.ac.jp bousai@w3.u-ryukyu.ac.jp	
大学運営推進組織 グローバル教育支援機構			
	アドミッション部門	8149 aoin@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
	共通教育運営部門 授業支援部門(大学教育センター)	8848 kykyd1k@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	国際教育支援部門 (留学生ユニット:旧留学生センター)	8131 kogakuko@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	国際教育支援部門 (外国語ユニット:旧外国語センター)	(3号館)8842 lab@jim.u-ryukyu.ac.jp (4号館)8843	
	キャリア教育センター	8118 syskari@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	研究推進機構	8932 srpu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	地域連携推進機構 地域連携企画室	8998	
	産学官連携部門	8597 iicc@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	生涯学習推進部門	8019	
	ダイバーシティ推進本部	8026 gender@w3.u-ryukyu.ac.jp	
	大学評価センター	8109 hyohka@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	インスティテューショナル リサーチ推進室	8115 iroffice@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	IT戦略室	8014 sojoho@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
	ハラスメント相談センター	8732 harassment@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	
奥の山荘	(0980)41-8952	gkkrym@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	〒905-1501 沖縄県国頭郡国頭村字奥2221-2

大学情報

教育・研究活動

学部等

資料



平成28年度
琉球大学
UNIVERSITY OF THE RYUKYUS 2016

